

「インクルーシブなメディア社会に向けて」

平成 27-29 年度科学研究費補助金(基盤 C 15K00464)
「地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究」報告書

研究代表者 小川明子

2018. 3. 31

本報告書の構成

本稿は、平成 27-29 年度科学研究費基盤 C「地域における社会的包摂とメディアをめぐる実践的研究」に関する報告書である。本研究は、Ⅰ) 社会的包摂とメディアをめぐる理論的検討、Ⅱ) 地域メディアにおける「社会的包摂」をめぐる実態調査、Ⅲ) 社会的包摂をめざしたメディア・プログラムの提案 という三点を目的として展開してきた。

本報告書では、Ⅰについては、本稿「はじめに-社会的包摂にメディアがいかに関わるのか」と、本研究会で行った議論をもとに、マイノリティへのヘイトスピーチが憂慮される状況に対し、一般の大学生や市民、地域メディアの送り手たち向けに構成したウェブサイトから抜粋した 2. 「インクルーシブ・メディアをめぐる 6 つの提案」部分が対応する。Ⅱ に関しては、3. 「社会的包摂を目指したメディア実践事例編」と、分担研究者松浦さと子氏作成の 4. 「地域コミュニティ FM における包摂型番組リスト」、5. 「英国ホスピタルラジオの現状」、そしてコミュニティ FM の番組審議会においてどの程度オーディエンスの多様性が認識されているかを論じた 6. International Association for Media and Communication Research のフルペーパー、「Criticizing and Understanding Community Media: Reconsidering the Role of Program Council System in Japan」が該当する。Ⅲに関しては、先に挙げた 3. 包摂型番組リストと、ローカルラジオドキュメンタリーについて送り手と受け手が討論しあう 7. 「Nagoya ラジオカフェ」の記録（小川・北出, 2017 を改定）、それに小川明子（2017）研究実践報告：負の記憶を記録することの可能性と困難 -二つのデジタル・ストーリーテリング ワークショップをめぐる覚書, pp. 71-86. が対応している。

なお、5 に関しては「放送レポート」237 号に掲載予定であること、7 に関しては 2017 年 3 月までの記録が『メディアと社会 9 号』にあり、部分的に再掲となることとともに、短縮版が月刊民放 2018.5 月号にも掲載されていることを付け加えておく。

目次

1. はじめにー 社会的包摂にメディアがいかに関わるのか	小川明子	p. 3
2. インクルーシブなメディア社会に向けて		
2-1. 身体障害とメディア表現	小川明子	p. 13
- 24 時間テレビとバリバラの事例から		
2-2. 匿名・実名報道から考える社会的包摂とメディア	小川明子	p. 20
2-3. 「認知症」の「価値」を見出す		
-メディアに描かれた存在から、記録し表現する主体へ	松浦さと子	p. 29
2-4. 見守りか 監視か 認知症の人を見守るメディアとは	松浦さと子	p. 39
2-5. 社会的弱者に寄り添うもう一つのジャーナリズム	土屋祐子	p. 48
-原爆小頭症を支援するきのこ会の歩みから		
2-6. 嫌韓ヘイトスピーチの始源に	伊藤昌亮	p. 53
3. 社会的包摂を目指したメディア実践事例編		p. 66
4. コミュニティ FM における包摂型番組リスト	松浦さと子	p. 71
5. 英国に息づくホスピタルラジオ	小川明子	p. 91
6. Criticizing and Understanding Community Media: Reconsidering the Role of Program Council System in Japan	Akiko OGAWA	p. 97
7. Nagoya ラジオカフェの記録	小川明子 北出真紀恵	p. 113

はじめに

1. 社会的包摂にメディアがいかに関わるのか

小川 明子

1. 社会的包摂とは何か

1-1. 社会的排除プロセスへの着目

社会的包摂とは、「社会的排除」を克服するための政策として提起された概念である。高度経済成長が終焉を迎え、福祉国家の危機が語られ始める 1980 年代のヨーロッパでは、保険をはじめとする社会福祉からこぼれ落ちる若者や失業者が増加し、家族の崩壊やアルコール・薬物依存といった社会問題が広がっていた。豊かであるはずの社会で、とりわけ若者が職に就けないという問題は、人びとが相互に支え合う義務を持つと考え、連帯を基礎に置くフランスにおいて、「社会的排除」として問題化され、そしてこの用語は、同様の問題を抱えていたヨーロッパ諸国や社会統合を目指す EU において注目されることになった。

貧困の概念が、主に経済学、経営学の視点から所得に注目し、個人や世帯にその原因を見出そうとしてきたのに対し、社会的排除／包摂をめぐる議論では、社会保障体制や、生活や教育における多様な排除、社会的紐帯の断絶などが組み合わされ累積することで、貧困や困難に陥ると考える。このように、雇用や財産剥奪、教育の機会や社会的つながりからの排除といった社会的排除のプロセスへの注目は、個人を責めるのではなく、多角的な要因に関心を向けるとともに、経済的・社会的・政治的次元の諸要因を克服する「社会的包摂」、すなわち新たな制度や政策の策定へと向かわせる点が特徴的である。

ヨーロッパ諸国では、市場原理を再評価する新自由主義が台頭し始めた 1980 年代後半から、排除を克服するために「社会的包摂」を旗印に多様なアクションプランが立案された。なかでも 1997 年に大勝した英国労働党のブレア政権が包摂型社会を理想に掲げたことが注目を集め、日本においても、都市化や核家族化、グローバル化などに起因した社会問題が問題化した 2000 年ごろより、厚生労働省が主導して社会的排除／包摂をめぐる議論が始まった。2011 年には、民主党政権において『一人ひとりを包摂する社会』をめざした政策が掲げられ、内閣官房に社会的包摂推進室が設置されたが、その後起きた震災の影響もあってかそれほど注目されたとはいえない。

個人に困難の原因を見つけるのではなく、社会的な問題として扱おうとするこうした視座は、障害学の領域で見られる「医学モデル」から「社会モデル」への移行とも重なりを持つだろう。医学モデルとは、障害を個体の心身の中に宿ると捉えるものであり、社会モデルとは、少数派の特徴を無視して設計／運用されている社会環境の側にこそ障害が宿ると考える。障害者が何かをできないのは、個人の機能障害というよりも、それを不可能とする、生産能力重視の社会があるのだから、その解体と変革を志向するというのが社会モデルである。社会的包摂／排除概念においても、個人や家族だけでなく、むしろ社会の側に問題を見出し、その対応を促す点において類似性を持つ。社会政策論の視点から福原（2007）は、社会的包摂という上位概念が設定されることで、それが社会的なプロセスの帰結であると

いう認識が共有され、政策や、個別支援サービスや教育など、排除を防ぐための手だてがさまざまな領域で立ち上げられることにつながることを評価している（福原, 2007:14-17, 29）。

1-2. プロセスとしての社会的包摂・排除をめぐる3つのパラダイム

社会的排除／包摂という概念は、広がりを持っているゆえに、曖昧さをめぐって批判もある。実際、社会的排除の原因や対策をめぐるのは立場によって原因や責任主体が異なるものとして認識されている。ここではたびたび引用される Silver(1994)の3つのパラダイムからその多様性を把握しておきたい。

まず、ルソーやデュルケームを祖とするフランス共和主義の流れを汲む「連帯(solidarity)」パラダイムでは、価値の共有や個人同士の相互依存を基盤とする人びとの連帯を、社会全体を維持する基盤として捉えている。ゆえにこうした立場からは、文化的、道徳的に社会と個人との間のつながりや関係性が断ち切られる点に社会的排除の主要因と課題が見出される。さらに共和的な理念から、そうした課題に対して、政府が参入支援を行うことで、そこからこぼれ落ちる人びとの包摂の役割を果たすことが期待されている(Silver, 1994: 541-542, 570)。

一方、アングロサクソンの自由主義に裏打ちされた「専門化(specialization)」パラダイムでは、社会は自由な個人の間の自律的、自発的契約によって創出されるものとして捉えられる。「専門化」とは、社会的分化や専門領域の分離を指し、この立場では、貧困、排除はそうした分化／専門化プロセスからとりこぼされていった必然的結果と考える。ゆえに、こうした伝統的な自由主義の立場から問題視される排除とは、一つに、能力を持っているながら、自由主義の規範から逸脱した価値観や行動をとり、さらに公的扶助に頼ることでより排除されていく最下層の人びと(アンダークラス)にいかに対処するかという問題として現れる。そしてその対策としては、連帯パラダイムとは異なり、人びとの道徳を正すことや、就労意識を刺激することが期待される(Ibid. 542-543)。しかしこのとき、そもそも理不尽な差別によって競争に参入できないことから起こる排除も起こりうる。これもまた、自由主義の立場からは、国家が対処するのではなく、個人やコミュニティなどがあくまでも自発的に対処することが求められる(Ibid. 542-543, 570)。したがって具体的には、コミュニティをベースにしたソーシャルワークやボランティアなど自発的活動がその解決策として浮上する。

そして最後に、ウェーバーの「社会的閉鎖」、あるいは T. H. マーシャルの市民権をめぐる議論の影響を受けた「独占(monopoly)」パラダイムがある。この立場からは、ある集団が社会的・経済的機会や資源を独占し、他の集団がアクセスするのを制限しようとするところに排除の要因が見出される。ゆえにそれに対抗する平等な市民権を掲げること、平等な参加を求めていくことがその解決策とされる(Ibid. 543, 570)。

このように、社会的排除／包摂をめぐるのは、背景によって多様な認識があるが、シルバーは、これらが定型であることを述べた上で、いずれもさまざまな社会や文化の「帰属」の問題と密接に絡んでいることを指摘している(Ibid. 544)。こうした帰属の問題は、メン

バーシップやシティズンシップの問題と不可分であり、まさしく文化的問題である。最近ではマーシャルが掲げた市民的、政治的、社会的市民権を補完する要素として「多文化的市民権 (Kymlicka, 1995)」あるいは「文化的市民権 (Miller, 2007)」が提唱されている。なかでも文化的市民権は、メディアや文化にアクセスすることで情報を得、また表現、発信する権利として提唱されており、文化のレベル、とりわけメディアに注目しながら平等な参加が求められている。専門化パラダイムで問題視される差別の問題なども、まさしく文化的な問題であり、後ほど確認するように、メディア報道や表象とも密接に関係する。実際、当初貧困に対する社会政策から注目された社会的排除／包摂をめぐる議論は、徐々に教育、あるいは文化の領域へと広がっている。EU(2005)も、社会的排除を防ぐうえで、文化的行為への参加が有用だとする見解を示している。多様な文化的活動に関わり、スキルを獲得することが、人びとに自信を与え、自尊心やアイデンティティを増し、社会参加への道筋を学ぶことや、就業機会の獲得、差別に打ち勝ったりすることにつながると同時に、社会的にも統合をもたらすと述べている。このような見解のもと、社会的包摂という用語こそ持ち出されないまでも、昨今では、移民や周縁化されがちな人びとの社会的包摂を促進することを目的とした文化、アート実践が世界各地で展開されつつある(中川, 2009, 舟木・藤田, 2016)。福原も、たとえば自己の尊厳に向けた肯定的アイデンティティの再確立のための支援策などが必要となると述べており(福原, 2007: 16), 社会的排除と包摂は、文化の問題として捉えられるようになっている。

1-3. 文化的視点から見た社会的排除／包摂 ―そのパラドックス

日本でも、教育、文化の領域で、社会的排除プロセスをめぐる研究が進められているが、いずれの研究においても、包摂をめぐるパラドックスが指摘されている点が共通している。

稲垣(2012)は、戦後の教育の大衆化が、教育によって人びとを包摂するという理念のもとで、大多数の子どもたちを量的には教育へ包摂することに成功したものの、内実は、学力や文化レベル、世帯収入やジェンダー、居住地域の格差などが依然として存在するなど、いわば制度的包摂のなかに文化的排除状況が生まれているジレンマに目を向ける。

同じく教育学の視点から、市場主義と包摂とを同時に掲げた労働党ブレア政権下の英国のシティズンシップ教育を事例に、包摂の可能性と課題を論じた北山(2014)もまた、シティズンシップ教育において、新自由主義的な勝ち組／負け組という二項対立の業績主義に対抗した、「善き生」という価値観を提示することが期待される一方で、英国に居住しているという共通経験、すなわち国家に固有のアイデンティティを前提とした社会統合が目指されてしまったことで、異なる背景を持つ社会的少数派に対して結果的に同化をせまったり、それを拒否する人びとに対しては排除性を内包してしまうという問題を指摘する(北山, 2014: 203-209)。こうした事例は、戦前の日本で、差別を内包しながら沖縄や朝鮮を帝国へと組み入れ、日本国民として育成していったプロセスを思い起こさせる。

人類学的視点から社会的排除と包摂を考えようとする内藤(2014)でも同様のパラドックスが指摘されている。彼は、高齢者や困難な状況にある子どもたち、ホームレスや精神疾患を持つ患者、犯罪者などを閉鎖的で管理された空間へと囲い込む「アサイラム空間」を例に

挙げながら、排除と包摂とが実は現実的には紙一重になっていることを指摘する。社会的排除を経験した人びとを「包摂」することを目的に、ある空間へと囲い込んで保護しようとするれば、結果的にそうした人びとはそこにしかいられなくなり、一般社会から排除されてしまうというジレンマが生まれるというのだ。

このように、文化的視座からの「包摂」の議論を俯瞰して見えてくることは、包摂をめざしたはずの行為が意図せざるかたちで支配や排除を生み出したり、境界の内部に、新たな境界や排除生み出しうるというジレンマである。そこには包摂 (in) を目指す行為が、意図的であるか否かに関わらず、排除(out)を生み出してしまうという避けがたいパラドックスが指摘されている。

内藤は、むしろこうした困難を自覚したうえで、1) いかなる排除がどのように構築されるのか。2) 「排除された者」がいかなる包摂の対象として特定され、それに向けてどのような働きかけが設計、組織化されて、実行されるのか。3) それに対して、「包摂／排除」された者がいかに応じ、生のが場が構築されていくのかという視点から、そのプロセスを明らかにしていくことの意義を主張している(内藤, 2014:13)。

その際、誰が誰を包摂するのかは重要なポイントである。責任主体が国家であれば、社会保障を確かにする点において意味がある一方、規範や言語などにおいて同化を迫ったり、それが新たな排除や抑圧、支配に転じたりする危険性と隣り合わせでもある。また包摂の主体が民間であれば、結局過大な負担を個人が負わざるを得ないという可能性や、結果的に政府の責任を隠蔽してしまう可能性もある。そもそも「包摂」という用語の主語は包摂する側、すなわちマジョリティ側の用語であり、ともするとパターンリスティックになりがちで、「包摂」される側の自由に対する配慮が薄いことに注意しておくべきだろう。

2. メディアと社会的包摂／排除

本稿は、こうした社会的排除／包摂のプロセスに、メディア・コミュニケーションがいかに関わるかを考えていく。「社会的包摂／排除」の議論においては「関係性の問題(全, 2015:9)」が重視されるが、現代社会において、人と人、人とコミュニティとの関係を結ぶ上でメディアは不可欠でもある。また、自己の尊厳に向けた肯定的アイデンティティの確立についても、メディアは少なからず関わるだろう。

社会的排除と包摂をめぐるプロセスとメディアとの関係は、日本でも、コミュニケーション・インフラからの排除という点から 放送の難視聴地域問題、デジタル・デバイドの問題や、ユーザーのメディア・リテラシーの欠如などが注視されてきた。しかしメディア研究の蓄積から包摂と排除を改めて整理しなおせば、さらに深みと広がりのある議論が可能であろう。近代以降、マス・メディアは国民的な文化や娯楽を提供し、また日々の報道を通して、多様な人びとを国家的情報環境へと包摂してきた。その一方で、特定の集団に属する人びとの存在を描かないことによって、あるいは意図のあるなしを問わず、差別的言説や表象によって、そこから排除してきたともいえる。メディア研究の視座は、こうしたプロセスを批判的に検討してきた。一方で、主流のマス・メディアに申し立てを行うようにして、各地で参加型メディア (Participatory Media) や小規模な地域メディアが立ち上げられ、周縁

化された人びとの存在を明らかにし、社会に向けて発信する手だてを具体的に創造することで、「社会的排除状況を排除」していこうとする活動が展開されてきた。こうした活動に寄り添いながら、進められてきたメディア研究もある。

そこで次に、これまでのメディア研究が同様のテーマのもとで抱いてきた問題意識や研究事例を、そこで先のシルバーの議論と社会的包摂と排除というパースペクティブに照らして整理しておきたい。もちろん、把握しきれないほどのメディアが存在する現代において、すべてを整理することはできず、また重複も避けがたいことを先に断っておく。

2-1. コミュニケーション・インフラをめぐる包摂と排除

再びシルバーの整理に戻ろう。社会的排除の要因を人びとや社会との断絶に見出す連帯パラダイムからは、個人を他の個人や集団、社会とつなげたり、断絶したりするインフラやメディア、そして公的機関をはじめとする組織の責任が浮上する。各家庭に設置された固定電話網やテレビ、現代のインターネットやモバイルメディアは、文字どおり、人と人、社会とをつなぐコミュニケーション媒体として機能してきた。周縁化されがちな人びとを含め、社会の構成員全員がこうしたネットワークに接続し、親しい人びとや見知らぬ人びととつながりうることは、社会的包摂という理想に向けてさしあたり必要であることは論を待たない。

しかし連帯モデルが提起するように、政府の役割や関与は大きいものの、コミュニケーション・インフラの敷設は、自由主義的モデルに影響されがちで、現実的にはメディア／通信産業が主となっており、またネットワーク加入は個人が行っている。そのため経済効率の視点から、離島や僻地に放送や携帯電話などの電波やインターネット・サービスが届けられないといった問題がたびたび発生する。あるいは経済的理由から、サービスにアクセスできない場合、自由主義的視座から見れば、当人の努力が足りないための必然的結果として無視されかねない。また独占パラダイムが提起する情報やインフラの占有という問題に対して、Wikipediaをはじめとする知の公開がたとえネット上で進んでも、そもそもインフラから排除されている人びとは、その情報にアクセスすることができない。

こうしたコミュニケーション・インフラからの排除が問題であるのは、1) 情報が就業やビジネス、生活において大きな意味を持つ知識社会において、情報収集の側面で不利を被ることともに、2) 自らのビジネスや意見などの情報発信、あるいは情報ネットワークやコミュニティへの参加や連帯から取り残されてしまうという二つの点においてである。いずれも排除が負のスパイラルを生みかねない。英国では、この双方に目を向け、とりわけネットを中心とするデジタル時代の問題を社会的包摂の視点から論じた「デジタル・インクルージョン」が提起されており(Farmer, 2005, Crandall&Fisher, 2009, Thompson&Jaeger, 2014)、欧州ではインターネットだけでなく、公共図書館にも目を向け、人びとが社会に包摂されるために、いかに多くの人びとが質の良い情報にアクセスできるかという視点からメディア政策が議論されてきた。

日本でも、経済的、地域的、教育的理由によるインフラ使用環境からの排除が、日本でもデジタル・デバイドとして一時期大きく問題化されたが(木村, 2001, C&C 振興財団, 2002),

人びとが自由に合理的な選択をして生きていくための情報検索や収集、発信に関わるためには、物理的にメディアが準備され、アクセスできることと同時に教育も必要だろう。マス・メディア、そしてインターネットをはじめとするインフラ、パソコンなどのメディアそのものが、人びとに知識を与え、社会的排除を防ぐ情報資源として挙げられがちだが、そのように情報資源が溢れているからこそ、適切な情報にアクセスするためのリテラシーも同時に必要なはずだ。さらに、何らかの事情でつながりから排除されている人びとに対しての差別や不平等を解消するためのメディアや活動も必要だろう。

ここでも、先に論じたように、誰が包摂を試みるのかが問われる。社会的弱者と呼ばれる人びとに対してのメディア・リテラシーの向上や ICT を初めとするメディア使用を推進する活動など、リテラシーに起因するコミュニケーション・インフラからの排除に対応しようと多様な実践が行われている。しかしここにはいくつか課題がある。まず、国家主導のメディア・リテラシーのありようが十分権力に対して批判的になりうるかという課題がある。また中川（2009）がアート実践の例で指摘しているように、だからといって民間がそれを担うことには財政的にも限界がある。あるいは単にメディアにアクセスできればいいというわけではないだろう。障がい者や高齢者向けの ICT 講習やリテラシーが、十分に社会参加には結びついていない可能性もあり、単なる技術講習ではなく、社会参加と ICT リテラシーとを結びつけていくことが必要と指摘されている（柴田, 2008）。P. フレイレ（1986=2011）やメディア・リテラシーの研究活動が主張してきたように、いかに社会参加と結びつけていくかという課題が存在する。

ちなみに、情報網への包摂を歴史的に見れば、かつて郵便網や通信網は、徴兵や徴税といった国家からの命令を各世帯に伝えるネットワークとして敷設された歴史もある。同様に、戦前のラジオ放送の敷設と普及は、津々浦々に暮らす人びとの包摂であるとともに、国家的な情報空間へと囲い込み、支配と服従のネットワークとしても機能した経緯があることにも注意しておきたい（吉見, 1995, 松田, 2001）。

2-2. 表象における包摂と排除

ネットワークに人びとを包摂したとしても、周縁化や排除が生まれうる。これまで、新聞やテレビといったマス・メディアは、より多くの読者や視聴者を獲得することを目的としているゆえに、多様な人びとを国家的レベルの広い情報空間へと包摂してきた。ニュースや、スポーツや音楽などの娯楽は、異なる立場や状況にある人びとに共通の話題を創り出し、同様の関心の人びとから引き出してきたといえる。こうした包摂はむしろ意図せざる包摂と言えるかもしれない。

しかしそこにも課題はある。W. リップマン(1922=1987)は、人びとは現実の環境よりも、むしろメディアによって提示された情報を環境だと信じて行動していると述べた（疑似環境）。例えば犯罪は、メディアで日々伝えられることもあって、その割合は現実よりも高く見積もられがちとされる。メディアで提示される世界は、あくまでもメディアの送り手たちがあらゆる情報の中から伝えるものごとを選びとって描出した世界であって、現実の世界とは必然的にズレが生じる。また、人種や性別、職業などのステレオタイプも増幅されがち

である。現実を反映すると同時に、現実を構築していくメディア。マス・メディアは「現実」を主流といえる送り手たちの視点から描き出してきた。

こうして意図せざるかたちで起こるメディア社会における表象の欠落は、メディアに描かれない人びとや出来事存在そのものが認識されないことに繋がりうる。日本で難民の情報がほとんど入ってこないために、その存在自体が意識されないように、あるいは在日外国人の歴史について、適切な情報が提示されないなど、表象の空白や歪みは認識の空白や歪みとも結びついている。これはマス・メディア出会ってもインターネットであっても同様である。社会において周縁化されている人びとはそもそもあまり表象されることなく、私たちの認識から存在自体が排除されているといえるのではないだろうか。あるいは逆に、報道などにおいて問題化され、その困難が認識されている人びとよりも、メディアに「無視されている」と感じる一般の人びとが、周縁化されている人びとに対してネット上でヘイトスピーチを繰り返している現状もある。いずれにせよ表象の歪みや欠落といった問題は、自尊心に直結するばかりか差別の問題とも関連しかねない。いうまでもなく差別は自由主義的競争に参入できない要因として負のスパイラルを招く。

そのために社会に向けて存在そのものをアピールしたり、間違ったイメージを正すための新たなコンテンツを提示するオルタナティブなメディア実践が各地で広まっている。厳しい労働環境下にある若者や育児中の女性たちなども、自らの姿が表象されていない、あるいは歪曲されているとして、インターネットを活用しながら、新たな表象を求めて声を上げ始めている。このところ続いているジェンダー的視座からの広告批判もメディアと表象に対するオルタナティブな動きだといえるだろう。

2-3. メディア・コミュニティにおける包摂と排除

先にも述べたように、人びとに情報を与え、同じ情報環境へと包摂すると同時に、心理的なつながりを人びとの間に創出し、地域や社会へと人びとの関心を惹きつける点において、テレビやラジオ、新聞や書籍といったメディア・コンテンツは、つながりや連帯にも寄与している。アンダーソン(1983=1997)が「想像の共同体」として提示したように、マス・メディアが擬似的に「わたしたち」としての国民を想定しながら、天気予報やニュースなど日々の出来事や人びとを惹きつける物語を伝えることで、それを見聞きしたオーディエンスは日々のメディア接触のなかで、想像のなかに国民としての感情を抱き、連帯感を覚えもする。

アンダーソンは、各言語に基づく出版が発展することによって、国民国家という「想像の共同体」が生み出されたと論じた。国民国家は、会ったことすらない人びとと自らとを具体的なつながりがあるように想像することができて初めて可能となる。そしてその想像を成り立たせる背後には、標準化された言語による出版資本主義があったとアンダーソンは論じた。会ったこともない人びとの間にこのような連帯感を成立させるという意味で、マス・メディアは包摂のメディアとしての側面を持つ。

国家だけでなく、大小さまざまな共同体がメディア・コミュニケーションを介して「想像」され、連帯感を成立させてきた。同様のことは、地域メディアの存在にも当てはまる。そも

そも地域メディアそのものが、近代化によって、地域社会における人びとのつながりが弱体化していることを問題視して始まったものも多い。ご近所付き合いに代表されるようなコミュニケーションが減少するなかで、それにかわる地域の情報や話題の提供を進めることによって、新たなつながりや地域アイデンティティを育んでいこうとする企図が地域メディアの試みのなかには確かにある。ここにも地域に暮らす多様な人びとを地域コミュニティのなかに包摂していこうとする理念を見つけることができる。現在では、マス・メディアだけでなく、インターネット上の多様なソーシャルメディアを介して、ファン・コミュニティや趣味のコミュニティといったさまざまなコミュニティが生成されている。

コミュニティという概念は語り手によって多種多様に用いられているが、多くの場合、精神的な安心と帰属意識を得られるという点で好意的に捉えられてきた。あるいはリアル／ヴァーチャルな趣味や関心のコミュニティが人びとを意図せざる形で包摂することにも注目が集まっている（浅野, 2011）。

しかしこのとき同時に、コーエンが、コミュニティという用語が「類似と差異を同時に表す」概念である（コーエン, 1985=2005: 2）と述べている点にも注意しておかねばならない。彼は、そこに共通性による凝集というベクトルとともに、差異を表現する境界を見ており、むしろコミュニティとは、その成員が境界に付与するシンボル（同上: 8）なのだと述べている。円を描くためには線を引かねばならないように、コミュニティを形成することは、その必然的に外部を生み出してしまう。第二次世界大戦中の各国の報道はその弊害を思い起こさせる。

このことは、つながりや連帯が、包摂を目指すものであるにせよ、意図せざるかたちでその外部に対して排除を生み出す可能性を示唆する。たとえば LINE などのアプリが、多くの人びとを包摂する一方で、だからこそそこからいったん排除されると深刻ないじめになりうる。さらにメディアによって多くの人が包摂されればされるほど、一方でそこに何らかの事情で参加できない人びと、参加しない人びとが排除されていくというジレンマも存在する。

3. メディアを通じた社会参加と包摂 ―インクルーシブ・メディアに向けて

メディアと包摂に関して、最後に触れておきたい視座は、メディアを用いて社会参加を試みたり、排除されている人たちを包摂しようとする当事者のメディア実践である。

日本のメディア研究においても、2000 年代を中心に展開された「市民メディア」や「オルタナティブメディア」をめぐる議論は、マス・メディアからこぼれ落ちがちな人びとの声を拾い、多くの人びとに向けてマス・メディアやインターネットなどのメディアを駆使して表現していくことで、主流派にその存在を示し、働きかけていくことを企図していた。あるいは欧米で展開されてきた参加型メディア（Participatory Media）は、社会的弱者や途上国の農村住民や女性らが社会参加を試みることを目的に展開されてきた運動である。これらは排除されがちな側、すなわち排除の「当事者」がメディアを用いて、包摂を求める運動だといえる。

しかし再び、誰が誰を包摂するのかという点において気をつけておきたい。社会的弱者に

声(＝メディア)を与える活動は、パターンリスティックに展開されがちであり、結果として主流派を安全地帯に置いたまま、対象者を哀れむことのみに終わりがちでもある。しかしだからといって、当事者が声を上げるのをただ待てばいいという訳でもないだろう。P. フレイレが論じたように、そのままでは当事者は自らが語るべきことに気づかない(沈黙の文化)からである。そこにはなんらかの教育や働きかけがともに必要になる。文化的市民権の概念がともに浸透しない限り、活動は一過性のものになりかねない。また費用のかかるメディア実践を金銭的に誰が担うのかという課題もある。

本報告書では、上記のような経緯と課題を踏まえつつ、多様な人びとが社会に参画することを目的としたメディアや実践を「インクルーシブ・メディア」とさしあたり名づけ、その可能性と課題を素描する。2 章における 6 つの小論は、包摂が排除を生み出しうる点に配慮しつつ、メディアと包摂・排除をテーマに繰り広げられている昨今の社会的議論を取り上げながら、多様な人びとを包摂するメディアとはどのようなものなのか、事例を紹介しながら一般向けに論じたものである。

2-1「身体障害とメディア表現 -24 時間テレビとバリバラの事例から」は、テレビ番組に対して吹き荒れた障害者表象をめぐる議論を題材に、誰が誰を表象しようとしているのかに焦点を当て、その課題を考えた論考である。2-2「匿名・実名報道から考える社会的包摂とメディア」は大きな衝撃を与えた相模原障害者殺傷事件の匿名・実名報道を手がかりに、メディア報道が誰を包摂するのかをめぐる課題を抽出している。2-3「認知症の価値を見出す」では、マス・メディアによって一律に描かれてきた認知症の問題を踏まえ、認知症を別の角度から見つけ直し、当事者や家族に寄り添うメディアの形が提示される。2-4「見守りか監視か -認知症の人を見守るメディアとは」では認知症患者をめぐる起きた事故を手がかりに、包摂のメディアがいかにあるべきかを私たちの社会の問題として問い返す論考である。一方、2-5「社会的弱者に寄り添うもう一つのジャーナリズム」は、ケアのジャーナリズムの概念を手がかりに、報道するだけのメディアのありようを問い直す論考である。

なお、3 章となる「社会的包摂を目指したメディア実践事例編」では、世界や日本で展開される社会的包摂のためのユニークなメディアが集められた。刑務所や精神病院、難民や患者などによる自由なメディア表現が集められている。4 章「コミュニティ FM における包摂型番組リスト」は、日本のコミュニティ FM における社会的弱者を対象にした番組リストである。ここにも、社会福祉協議会や社会福祉団体、あるいは多様な個人との間で制作されている番組が多数存在していることが初めて明らかになった。5 章はコミュニティ FM における番組審議会の構成に着目し、送り手と受け手代表としての多様な審議委員がいかに放送を捉えているのかを分析した論考で、International Association for Media and Communication Research 2018 大会で発表したフルペーパーの再掲である。6 章は、英国で患者たちのためにボランティアが運営する「ホスピタルラジオ」を紹介した文章であり(放送レポート 2018.6 掲載予定)、7 章は包摂型の番組をいかにオーディエンスが聞き、その感想を送り手にいかにフィードバックするかを考察するための実践的研究会「Nagoya ラジオカフェ」の記録である。

本研究からは、これまで焦点を当てられてこなかった社会的包摂という視点からの多様な実践例とメディア研究への種が掘り起こされた。今後は、これらをさらに発展させていくこととしたい。

参考文献

- リップマン, W. (1922=1987) 『世論 (上・下)』 (掛川トミ子訳) 岩波文庫.
- アンダーソン, B. (1983=1997) 『想像の共同体-ナショナリズムの起源と流行』 白石隆・白石さや訳 NTT 出版.
- コーエン, A. P. (1985=2005) 『コミュニティは創られる』 吉瀬雄一訳 八千代出版.
- フレイレ, P. (1986=2011) 『被抑圧者の教育学』 三砂ちづる訳 亜紀書房.
- Silver(1994) ‘Social exclusion and social solidarity: Three paradigms’
International Labour Review, vol.133, pp.531-578.
- Kymlicka, W(1995) ‘Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights’ ,
Clarendon Press.
- 吉見俊哉 (1995) 『声の資本主義』 講談社選書メチエ.
- 木村忠正 (2001) 『デジタルデバイドとは何か - コンセンサス・コミュニティをめざして』 岩波書店.
- 厚生労働省 (2001) 「社会的な援護を要する人びとに対する社会福祉のあり方に関する検討会」 報告書 2001. 12
http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html (2018. 3. 28 アクセス)
- 松田裕之 (2001) 『明治電信電話ものがたり-情報通信社会の原風景』 日本経済評論社.
- C&C 振興財団 (2002) 『デジタル・デバイド -構造と課題』 NTT 出版.
- 藤井信之 (2005) 『通信と地域社会』 日本経済評論社.
- European Union(2005) ‘The role of culture in preventing and reducing poverty and social exclusion’
http://ec.europa.eu/employment_social/social_inclusion/docs/studyculture_leaflet_en.pdf (2018. 3. 28 アクセス)
- Farmer, L. S., (2005) “Digital Inclusion, Teens, And Your Library” Libraries Unlimited Inc.
- 福原宏幸編 (2007) 『社会的排除／包摂と社会政策』 法律文化社.
- Miller, T. (2007) ‘ Cultural Citizenship: Cosmopolitanism, Consumerism, and Television in a Neoliberal Age’ Temple University Press.
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除-参加の欠如, 不確かな帰属』 有斐閣.
- 柴田邦臣 (2008) 「障害者の福祉と社会参加に関するコミュニティ・社会関係資本・ICT」 大妻女子大学紀要社会情報学研究 17. Pp.81-90.
- Crandall, M. Fisher, K. E. (2009) ‘Digital Inclusion: Measuring the Impact of Information and Community Technology’ Information Today Inc.

- 中川眞(2009)「社会包摂に向き合うアートマネジメント -ボトムアップのガバナンス形成に向けて」佐々木雅幸・水内俊雄編『創造都市と社会包摂』水曜社.
- 浅野智彦(2011)『趣味縁から始まる社会参加』岩波書店.
- 武川正吾(2011)『福祉社会 新版-包摂の社会政策』有斐閣アルマ.
- 全ホングュ(2012)『包摂型社会 -社会的排除アプローチとその実践』法律文化社.
- 稲垣恭子編(2012)『教育における包摂と排除 -もうひとつの若者論』明石書店.
- 北山夕華(2014)『英国のシティズンシップ教育 - 社会的包摂の試み』早稲田大学出版部.
- Thompson, K. M., & Jaeger, P. T. (2014), “Digital Literacy and Digital Inclusion: Information Policy and the Public Library” Rowman & Littlefield Pub Inc.
- 内藤直樹・山北輝裕(2014)『社会的包摂／排除の人類学 -開発・難民・福祉』昭和堂.
- 舟木紳介・藤田正一(2016)「障害のある人と地域社会のつながりの構築をめざしたデジタルメディア実践とソーシャルワーク」アートミーツケア Vol. 7. pp. 19-36, 2016.

2. インクルーシブなメディア社会に向けて ―6つのノート

2-1. 身体障害とメディア表現

- 24時間テレビとバリバラの事例から¹

小川 明子

1. バリバラからの告発 - チャリティ番組は「感動ポルノ」？

2016年夏、NHK教育テレビの『バリバラ』(<http://www6.nhk.or.jp/baribara/about/>)は、番組のなかで、同時時間帯に放送していた民放チャリティ番組「24時間テレビ 愛は地球を救う」での障害者の取り上げ方が「感動ポルノ」に過ぎないとして、当事者たちからの批判的意見を取り上げ、話題になりました。(<http://www6.nhk.or.jp/baribara/lineup/single.html?i=239>)

「感動ポルノ (Inspiration Porn)」とは、オーストラリアのアクティビスト、ステラ・ヤングが用いた用語で、その内容はTEDスピーチ (<http://digitalcast.jp/v/20158/>) で知ることができる。彼女の説明によれば、障害者は、障害を持たない人々が「自分が恵まれている」と認識するためでも、あるいはポジティブな姿や言動で、一般の人々に感動を与えるために存在しているわけでもありません。そうした勝手なイメージで障害者をみようとすることは、障害を持たない人自身を満足させるものでしかない(ポルノと同じ!)と主張するのである。

ちなみに『バリバラ』は、2012年にスタートした障害者のための情報バラエティ番組(バリアフリー・バラエティ)で、ウェブサイトによれば、2016年からは障害のある人に限らず、生きづらさを抱えるすべてのマイノリティの人たち(LGBTQや発達障害など)にとってのバリアをなくすための番組、多様性を尊重する番組(日曜夜7時(再放送は木曜深夜)から放送)と紹介されています。これまであまりテレビに出演することがなかった障害を持つ人びとが司会者や出演者として活躍していることや、障害を持つ人の(時に自虐的な)お笑い企画、見せかけだけのバリアフリーを攻撃する企画など、福祉番組としても、またバラエティのジャンルからも新しいタイプの番組と話題になりました。ちなみにこの番組を立ち上げた当時のプロデューサー、日比野和雅氏は、福祉の問題にクリエイティブに取り組んでいくことの必要性を訴えておられます。また社会学の塙幸枝氏は、「笑い」という視点から、バリバラは「健常者を笑うことで、過去の「笑う者／笑われる者」という構図の逆転をはかっている番組」と分析しています(塙, 2016)。

2. 24時間テレビ40年の歴史

さて一方で、批判の対象とされた日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」も歴史ある有名な番組です。最近ではマラソンを誰が走るのかが話題になっていて、内容的にも2017年度は一般的なドラマなどが多く、必ずしも障害者ばかりを扱ってはいない印象です。日本テレビのウェブサイト

(<http://www.ntv.co.jp/24h/history/>)によれば、この番組が始まったのは1978年のこと。第一回のテーマは「寝たきり老人にお風呂を、身障者にリフト付きバスと車椅子を!」でした。このときの寄付金総額は12億円弱で、リフト付きバス4213台、訪問入浴車92台、そして電動車椅子が361台贈呈されました。たった24時間のチャリティ・キャンペーンとしては十分な寄付でしょう。当時、番組を立ち上げた都築忠彦氏は、この番組企画について「障害をもつ人びとを見えないところに追いやって、お互いに同時代に生きていることを負い合おうとしない状況を突き崩そう」として始まったとし、初期には「事実だけを提出」することを心がけていたと述べています。

その後1980年には、「カンボジア・ラオスの難民のために」など海外の問題にもテーマが広がってきますが、1990年頃からは「出会い (1993)」「チャレンジ! (1994)」など、漠然としたテーマへと移行しています。とはいえ、年によって差はありつつも、ほぼ10億円前後の寄付が集まり、さまざまな機材が福祉業界に贈呈されています。

さてここ数年、とりわけバリバラによる批判後は、24時間テレビに対して多様な批判が強まっているようですが、そこには二つの層があるようです。一つは、海外のチャリティ番組（英語でtelethon）が主に出演者のボランティアで成り立ち、出演料やコマーシャル収入とは切り離されて放送されているチャリティであるのと比較し、この番組では高額な出演料が出演者に支払われていることや、コマーシャル目当ての営業目的であることを批判するものです。あるいは、社会的な問題に発展させることなく、「障害者＝頑張っている人」だけで押し通すやり方にも批判があります²。チャリティという習慣が欧米ほど浸透していない日本では、人気のあるタレントを使うことで関心が高まるという利点もあるのでしょうし、放送局にどこまでのチャリティを期待するかという論点はあるようですが、障害者を助けると言いつつ、身銭を切らない放送ビジネスに対する批判と考えると、昨今「マスゴミ」といってマス・メディア産業のありようを無批判に批判する言説とも重なっているように見えます。

3. 障害者のイメージとメディア

3-1. 障害の社会モデル／医療モデル

もうひとつの批判が、先に述べたような「感動ポルノ」に代表される、障害者の描かれ方に対する不満です。ここで、最近障害学や福祉の領域で注目されるようになってい、障害の「医療モデル」と「社会モデル」という考え方について簡単に説明しておきましょう。

従来、障害者とは、医学的に診断できる「障害」を身体、知的に持ち、その障害を何らかのかたちで治療し、本人あるいは家族が何らかのかたちでその不都合を補うことで日常生活が送れる人びとという認識でした。この考え方によれば、障害に対して責任を負うのは、障害を抱えた本人や家族であり、

（実際には完治が難しいものの）治療に責任を負う医療ということになりがちです。一方、最近障害学の領域で主流となっている「社会モデル」は、「障害」が個人の機能障害によって生じていると考えるのではなく、むしろ社会の側が、少数派の心身の特徴を無視して設計されていることこそが問題なのだと、障害を社会の側に存在するものと考え、多様性を受け入れる改革を目指します。そして社会モデルをもう少し敷衍すると、バリアフリーなど物理的環境を整えることだけでなく、私たちの心の中にある偏見や差別をなくしていくこともその射程に入るでしょう。そのとき、人びとの認識を形づくっていく日々のメディアのありようが問題として浮上します。

メディアは、本人が望むと望まざるとに関わらず、「知らない誰かを目前まで他者として連れて（坂田、2007）」きます。坂田邦子氏は、そうしてメディアによって個人の前に連れて来られた表象としての他者に対して、ネット社会では経験の次元での理解を欠くため、差異ばかりが再生産されてしまい、あらゆる「異なる」文化に属する人たちが「私たちには関係がない」として文化的他者化してしまう危険性を指摘しています。興味や関心がたこつば化したネット社会において、これまでカルチュラル・スタディーズが批判してきた限られたメディアの送り手の責任だけではなく、自ら情報を発信することも可能な私たち自身の問題になってきています。しかしそもそも現実の関係を持つことが少ない他者のことには関心を抱きづらいというトートロジーも存在しています。

3-2. 身体障害者のステレオタイプ

日本では、多くの場合、障害のある子どもたちは多くが養護学校に通い、卒業してからも作業所などで生活するため、日常で彼らと交流する機会はほとんどありません。ステラ・ヤングが「感動ポルノ」の説明でも述べているように、車椅子に乗った障害者がその大変さや努力を学校で講演するという経験以上のことを、私たちの多くは知りません。だとすれば、知らないものは、教科書や本、テレビやネット等のメディアによって知ることがほとんどですから、私たちが抱く認識はどうしてもその伝えられ方に影響されがちです。

そもそも考えてみれば、テレビのなかに障害者が出てくることはきわめて稀です。世界保健機構(WHO)の発表によれば、全人口の15%に、精神障害や発達障害を含む何らかの障害がある³とのことで、全米俳優組合(Screen Actors Guild of America, 2005)の調査⁴によれば、テレビの中に出てくる人物の中で、視覚障害や聴覚障害含め、障害が確認できるのはたった2%、しかもセリフや言葉を発する人物となると全体の0.5%。テレビのなかでも彼らは「見えない」存在です。日本でも、状況は大して変わらないのではないかと思います。24時間テレビの初代プロデューサーが障害を持つひとを「見えないところに追いやっている」とした表現は、今もあながち的外れではないといえるでしょうし、逆に言えば、私たちと同じ社会に暮らす障害者の存在を可視化するという意味で、チャリティ番組は私たちの認識に彼らの存在を知らせる点において意義があるといえるのではないのでしょうか。

しかし今、その描かれ方は見直しを迫られているようです。

そもそも、障害者はメディアのなかでどのように描かれてきたのでしょうか。そこにはステレオタイプも存在します。ネルソンは、障害者に対して、1) (チャリティ番組に描かれているような)弱者や犠牲者、2) (パラリンピック等に代表される)天才的/ヒーロー、3) (障害者によって引き起こされる事件や事故に基づく)暴力的な脅威、困難、4) 障害のために状況を変えづらく依存的、5) ケアされる運命にあり、お荷物になる、6) 幸せな生涯が送れないというステレオタイプの描かれ方が繰り返されてきたと指摘しています(Nelson, 2003:175-180)。また、カナダのニュースにおける内容分析では、彼らを描き出すときに、「状況に苦しんでいる」「障害を克服する」「車椅子に縛り付けられている」という用語を用いることで、彼/女らを犠牲者として描いたり(victimize)、医療の問題として描き出したり(medicalize)する傾向があると指摘されており、そのストーリーもすばらしい業績に注目したり、ヒーロー化して描かれたりする場合が多いと報告されています(CAB, 2005)。

日本でも、社会学者の好井裕明氏が、メディアにおける障害者表象はあくまでもステレオタイプ化されたものに過ぎないとし、その表象/イメージを、1) 同情、憐憫の対象としての描き方、2) 困難を克服した超越する存在の象徴、そしてその中間に、3) 福祉サービスを必要とする困難を抱えた一般的な障害者という3つのタイプがあることを指摘しています(好井, 2011:152-153)。

今から100年前、まだラジオもテレビもなかった時代、ジャーナリストであり批評家であったアメリカのウォルター・リップマンは、私たちの環境(社会)に対する認識は、メディアによって作られるのであり、私たちはそうして作られた環境のイメージを基準にして行動していると述べました。そして膨大な情報をわかりやすく理解するうえで、ステレオタイプにも一定の機能があるのだと述べています

(リップマン, 1922)。メディア制作者も、障害者のすべてを知っているわけではなく、紙面や時間の制限があるなかですべてを表現することはできず、そのなかで読者や視聴者にインパクトのある内容にし

ようすると、どうしても現実とはかけ離れたステレオタイプを増強させてしまいがちです。そして、そうしたステレオタイプに沿う形で登場人物を決めていく。つまり、登場人物は究極的には憐憫の対象やヒーローといった「記号」に過ぎなくなっていく。そうした状況は、個人としてその人を認めるのとはほど遠くなりがちで、こちらが見たいように見るポルノと変わらないとステラ・ヤングは看破したのでしょうか。障害者といっても千差万別で、それぞれ個性を持っている上にたまたま障害があったというわけですから、ステレオタイプに沿わない人がいるのもごくごくあたりまえのはずです。

3-3. ステレオタイプを克服するには

障害者に対するネガティブなステレオタイプを是正していくことも、メディア・コミュニケーションを通してできる重要な取り組みです。海外に目を向ければ、北欧の福祉国家スウェーデンの公共放送では、子どものころから社会的少数派、とりわけ障害者になじんでもらうために、子ども番組の司会者や登場人物の中に、明らかな障害を持っている人物を相当の割合で積極的に登用しているといいます

(Alatalo&Alatalo, 2014)。あるいはイギリスやカナダでは、メディアにおける社会的弱者など、多様性の描写に関してのガイドラインがあります。Byrd and Elliott (1984)は、視聴者の偏見を取り除く上で、障害者を描いた教育的な映像は、障害者とコミュニケーションしていくうえで必要となる情報を補い、不安を減らす点で有効と論じています。日本においてもバリバラのような例はありますが、まだ画面に登場する回数自体があまり多くないように思われます。

また昨今では、社会保障が切り捨てられていくと、その恩恵にあずかれないと不安に陥る人びとのなかに「弱者くらべ」とでも言うべき状況が生まれてしまい、自分よりも保障の厚い障害者を「役に立たない」などと攻撃したり、得ている手当やサービスを不当だとするヘイトスピーチが深刻化しがちです。こうした状況が起こる背景には、情報伝達や憐憫の情だけでは障害者への理解が深まらないという問題が横たわっているようです。人権やいのちについての単純化できない議論や深みのある対話も必要になります。そしておそらく、さまざまな障害者と交流し、まわりの人びとも含め、実際に話をしてみることが、もしかすると一番大事なこともかもしれません。きっと、障害者はそれほどかわいそうでも、ヒーローでもなく、私たちとさほど変わらないと感じるのではないのでしょうか。バリバラが嫌いな障害者や、24時間テレビが好きな障害者もいると気づくことでしょう。実際、さまざまな施設で24時間テレビやバリバラについての意見を聴きましたが、好みは本当に千差万別です。啓発活動になるという点で24時間テレビを評価する人も、バリバラをはしゃぎ過ぎだとか大阪っぽくてついていけないとか批判する障害者もいます。

4. 障害者自らが発信する試み

いくら交流や対話が大事だといっても、なかなかそうした機会を持つことができない状況において、マス・メディアのなかに障害者の存在を描き出ししていくことは、私たちの頭の中に障害者の存在を可視化するうえで重要なことでしょう。しかしそのとき、その作品や情報が、障害を持たない者を満足させるだけの「感動ポルノ」になっていないかを問うと同時に、「パターンナリズム（父性主義）」に陥っていないかという点にも常に気をつけておきたいものです。パターンナリズムとは、強い立場にある者が、弱い立場にいる人の利益のためだといって、本人の意図に沿わずに支援したり、結果的に干渉してしまったりすることをいいます。制作者の側が善意であっても、その取り上げられ方が本人の意思とは異なる、侮辱されていると感じるということはメディアの現場に限らずよくあることです。取材される経験

があればわかると思いますが、紙面や時間の制約がある限り、伝えたはずのことがほとんど伝わらないということもありそうです。

そうしたパターンリズムを避け、誰かのフレームを介さず、自分で発信したいという障害者も増えてきましたし、それを可能にするメディア環境も生まれています。ここでは三つの特徴的な例を挙げて、その意義を見ていきましょう。

◆デジタル・ストーリーテリング（メディアコンテ：<http://mediaconte.net/>）

まず、私たちが三年間にわたって開催してきたデジタル・ストーリーテリングの実践を振り返ってみます。ワークショップでさまざまな立場の人びととともに語りあいながら、自らのストーリーを写真と自分の声で2-3分の映像にするデジタル・ストーリーテリングは、特にこれまで声を聴くことのなかった人びとの声を聴いたり、互いに経験を交わし合うツールとして、欧米を初め世界で展開されています。私たちは障害を持つ人たちとともに大学生たちと映像を制作しましたが、このとき、気づいたことは主に以下の二点でした。

まず、障害を持つ人びとにとって、メディアを使って突然何かを語り出すのは難しく、普段思っている不満や意見を出し、整理する場作りが必要だということ。安心して話せる場ができることで、回を重ねるにつれ、コンビニでの日常や、i-Pad支援の要請など、言いたいこと、普段彼／彼女らが思っていることなどが次々と出てくるようになりました。話を誰かにきちんと聴いてもらえる場があれば、彼らが抑え込んでいることや、普段考えていることをより積極的に語り出すことができるようになる可能性が見えてきます。

もう一つ印象深かったことは、一緒に映像を作っていく過程で、むしろ聴き手である学生たちのほうが障害を持つ人に対する街中の人びとの視点や、自分自身が持っている偏見やステレオタイプに気づき、さまざまな学びを得たことです（小川、2016）。ある学生は、障害者と一緒にバスに乗り、車椅子でバスに乗るときの障害者の写真を撮るときに、普段逆の側で障害者を見ている自分の視線に気づき、その暴力性に気づいたと語っています。映像を一緒に制作するというプロセスは、パターンリズムや感動ポルノ化をできるだけ避けるとともに、メディアを通じて交流するだけでは伝わらない、人間として根底部分での共感を得るプロセスでもあったようです。

◆ 三角山放送局（札幌）<http://www.sankakuyama.co.jp/>

二つ目の事例は、札幌市のコミュニティFM局、三角山放送局です。この小さな放送局では、「社会に向けて何かを言いたいひとだけがマイクの前に立つ」ことを目標にしており、その意志がある人にはあらゆる応援をして、身体障害や視覚障害のある人も、ほとんど声が出なくなったALS患者も番組を担当しています⁵。息を吹きかけることでマイクの入／切が操作できる機械を準備したり、視覚障害の人が終わりの合図を受けるための「ぶるぶるキュー」といった簡易ツールを作成して、その参加を助けています。またALS患者の米沢和也さんは、目の動きだけで自分の声で話ができるコンピューターソフトの手助けで、彼はベッドの上で番組を続けています⁶。このように考えれば、メディアの発達は、これまでよりもはるかに多くの人びとが意見を述べ、人びととつながることを可能にしているともいえます。彼にとってメディアとは、まさしく世界とつながるための媒体といえます。あるいは身体障害を持つ私の知り合いは、ガラケーと呼ばれるボタン式携帯電話によって、不自由な会話をせずとも相手とつながることができる喜びを喜んでいました。ALS患者のメディア支援をはじめ、社会的弱者と呼ばれる人びとの

メディア使用に着目してきた社会学者の柴田邦臣氏は、メディアの補助を借りながら、これまで表に出ることができなかった人びとが世界とつながっていく様子にこそメディア・リテラシーを見出だしています⁷。

◆ のヴァテレビ (<https://www.youtube.com/channel/UCG-34arDueJ9Yep6vIYg8Mw>)

最後に浜松に本拠を置く知的障害者施設アルス・ノヴァで毎月発信している「のヴァテレビ」に着目してみましょう。このウェブ映像は、「インクルーシブ・メディア」の元祖として、彼らの日常をユニークに映像にして公開しています。これまでどちらかというとメディアに取り上げられることを避けがちであった知的障害の人たちを、支援スタッフが、一人一人の性格や特徴を丁寧に描きだし、実に伸び伸び個性豊かに生活する様子が表現されます。ここで注目してみたいのは、支援者たちの変化です。発信するという目的を持つことで、単に支援をするだけでなく、日常に起こるさまざまな事件や出来事を「伝える」という視点から見直すことによって、出来事が持つ意味も変わってくるのだといえます。伝えるという目的を持つことで、閉じられた空間が開かれていく側面があるようにも感じられます。

これらのメディアは、自由に表現できる反面、一般的な様式とは異なるために多くの人に伝わりづらいという限界も抱えています。今後、おびたしい量の映像やサイトに囲まれた私たちの生活の中で、どのように多くの人に伝わりうるのか、アイディアも求められることになるでしょう。

【参考資料】

- Alatalo, J.M. and Alatalo, A.O. “Social Inclusion in Swedish Public Service Television: The Representation of Gender, Ethnicity and People with Disabilities as Program Leaders for Children’s Programs” *Social sciences*, pp. 645-649, 2014.
- 小川明子『デジタル・ストーリーテリング 声なき想いに物語を』リベルタ出版, 2016.
- CAB(2005) “The presence, portrayal and participation of persons with disabilities in television programming”
http://www.cab-acr.ca/english/research/05/sub_sep1605_research.htm (2018. 3. 28 アクセス)
- 坂田邦子「メディア・テクノロジーの発展と異文化の創造」小野善邦編『グローバル・コミュニケーションズ論』pp. 87-101. 世界思想社 2007.
- Saltes, N. “Capturing Disability on Camera: An Analysis of Disability Representation in Television Programming with a Focus on Canadian Regulatory Initiatives” *Canadian Journal of Media Studies*, Vol. 8, 2010.
<http://cjms.fims.uwo.ca/issues/08-01/saltes.pdf> (2018. 3. 23 アクセス)
- Nelson, J. A. “Group: Images of Disability” *Images that Injure*: P. M. Lester and S. D. Ross eds., *Pictorial Stereotypes in the Media*, Greenwood Publishing Group, 2003.
- 塙幸枝「お笑いの視聴における（多様な）読みは可能なのか - スチュワート・ホルのエンコーディング／ディコーディング理論から」『理論で読むメディア文化 - 今を理解するためのリテラシー』松本健太郎編 2016.
- 藤本貴之「日テレは正気か? 「見世物小屋」と化した 24 時間テレビ」

<http://ironna.jp/article/3913> (2018. 3. 25 アクセス)

好井裕明「障害者表象をめぐり“新たな自然さ”を獲得するために」荻野昌弘『文化・メディアが生み出す排除と解放』明石書店, 2011.

¹ 本稿は, 科研費を用いて作成した一般向けウェブサイト「Towards Inclusive Media メディアの包摂と排除 (<http://inclusive-media.net/note-01/1.html>)」の記事を転載したものである。

² 岡田芳枝「チャリティからバラエティへ? 「24 時間テレビ」は障害者をどう描いてきたか」 GALAC 2016. 12. pp. 23-27.

³ 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会「障害についての世界報告書」
http://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/44575/9789240685215_easyread_jpn.pdf;jsessionid=35F172013C31F433725606CE64BB5789?sequence=9 c

⁴ Screen Actors Guild, “SAG releases groundbreaking report on performers with disabilities to mark 15th anniversary of American’s with Disability Act” 2005
<http://www.sagaftra.org/content/sag-releases-groundbreaking-report-performers-with-disabilities-mark-15th-anniversary-america> (2018. 3. 28 アクセス)

⁵ 三角山放送局「声を失ってもラジオを続けたい -ALS 患者米沢和也さんの挑戦」
<http://www.sankakuyama.co.jp/contents/2017/03/22/005342.php> (2018. 3. 28 アクセス)

⁶ 小川明子・北出真紀恵「Nagoya ラジオカフェの記録」 p. 11.
<http://mediaconte.net/ogawa/wp-content/uploads/2018/04/radiocafe20180310.pdf> (2018. 3. 28 アクセス)

⁷ 小川・北出, 同上, p. 11.

2-2. 匿名・実名報道から考える社会的包摂とメディア

小川明子

■ 相模原事件の衝撃

2016 年 7 月に起きた相模原障害者殺傷事件は、障害者施設「津久井やまゆり園」で、入所者 19 名が殺害され、27 名負傷という衝撃的な事件でした。この事件が世の中にショックを与えたのは、戦後、最も被害者の多い殺人事件と言われるその規模もさることながら、加害者がやまゆり園元男性職員（20 代）であったことと、精神障害者の社会参加を制限すべきという優生思想に基づく犯行であったことでした。彼が犯行前に衆議院議長や安倍首相宛に持参したとされる手紙には、障害者は抹殺すべきとする内容が記されており、施設側にも障害者の安楽死を容認する主張を述べていたため、施設側が警察に通報。その後、被疑者は措置入院となり、反社会性パーソナリティ障害や妄想性障害などとの診断も受けており、2018 年 3 月現在、診断は続いています。また事件後の尿検査からは大麻の使用¹も明らかになりました。

このショッキングな事件そのものに対して、考えるべきことは後を絶ちませんが、ここでは事件のメディア表現を題材に、メディアはなぜ、誰をどのように包摂するべきなのか、考えてみようと思います。

■ 被害者はなぜ匿名化されなければならなかったのか

やまゆり園に暮らしていたのは、知的障害を抱えていた人たちで、彼ら・彼女らはゴッフマンが論じるところのアサイラム空間（注：多数の類似の境遇にある個々人が、一緒に、相当期間にわたって包括社会から遮断されて、閉鎖的、形式的に管理された日常生活を送る居住と仕事の場所。ゴッフマン, 1984: v）に生活していました。アサイラム空間は、社会の偏見や効率性などから守られる一方で、そこで暮らす人びとと私たちとが実際に会うことはほとんどなく、またメディアにおいても、こうした施設の状況が平時に報道されることはきわめて稀です²。リップマンが指摘するように、メディアを媒介した情報が、環境や社会のイメージを創り上げるのだとしたら、メディアでもほとんど伝えられることのないこうした空間に暮らす人びとの存在は、私たちの「社会」をめぐる認識から排除されているといえるかもしれません。

話を戻すと、この事件では、神奈川県警が、被害者家族の希望として、被害者の名前を公開しないとする方針を早々に示したために、命を絶たれた人びとがどのような背景を持ち、どう生きていたのか、その情報はいっさい公表されませんでした³。新聞報道によれば、警察は「知的障害者の支援施設であり、遺族のプライバシーの保護等の必要性が高い。遺族からも特段の配慮をしてほしいとの強い要望があった」として匿名発表となったとのことで、また、裁判においても、被害者の氏名や住所などを匿名にすることが決定されました⁴。

上記のような措置の理由を、先に述べた障害学の「社会モデル」に照らしてみれば、被害者の側に責められるべきところはまったくなく、またさまざまな理由で面倒を見続けら

れなかった親族の側が責められるのでもなく、本来は、社会の側に根付く偏見や無理解と、彼らを受け入れる環境が準備されてこなかったことこそが問われるべきでしょう。しかし残念ながら、結果としてそのような捉え方に基づく報道は主流ではなかったように思われます。障害学の星加良司氏は、この事件の被害の甚大さに比して、この事件のニュースとしての取り上げ方が軽く感じられたうえに、被害者を「我々」の側に位置づけようとする姿勢が決定的に欠けていたと論じています。本来この事件は、テロ同様、「我々の社会に対する脅威」と捉えられるべきものであり、我々に対して向けられたものなのに、多くの人はそうは感じず、被害者を絶対的に他者化してしまっている（星加, 2016: 90）というわけです。送り手側も受け手側も、事件の加害者や被害者を、自分たちとは違う人間（彼ら）であると認識することによって安心したい気持ちがあるのかもしれません。

また津久井やまゆり園の元職員であった西角純志氏は、報道において匿名にすることで、名前や人格が捨象されてしまうとし、このプロセスこそが社会的排除、消去のメカニズムにほかならないと述べています(西角, 2016:211)。メディアにおける障害者表象の空白は、基本的には彼らの存在、ひいては彼らや関係者が抱える困難を見えにくくすることにつながり、私たちの社会から彼らが無意識のうちに排除することへとつながりかねないというわけです。名前がなければ、手の差し伸べようもなくなってしまい、つながりの社会資本からも排除されかねません。

現場の記者たちも、匿名という措置をそのまま受け入れたわけではありませんでした。基本的に、報道各社は原則実名報道としつつ、人権や遺族感情を個別に考慮に入れた上で匿名化するという方針を採っています。本当に遺族全員が匿名を望んだのかという検証も行われていますし、被害者名を匿名にするのか実名にするのかは簡単には答えの出ない問題でもあります。NHK では、亡くなった「19 人おひとりおひとりに、豊かな個性があり、決して奪われてはならない大切な日常があったはずです。私たちはこれまで十分にお伝えすることができずにきたと思っています。(中略) 私たちは、失われた命の重さを伝え、その痛みを少しでも想像し、みんなで受け止めていくことで、再び悲劇を生まない社会を作っていきたいと考えています。19 人の方々を知る人たちが語ってくださった思い出のかけらを集めて、確かに生きてきた「19 のいのち」の証しを、少しずつここに刻んでいきたいと思っています。」として、事件後、『19 のいのち (<http://www.nhk.or.jp/d-navi/19inochi/>)』というサイトを作り、事件で命を奪われた被害者の思い出を共有することで、障害を持った被害者の生きた道筋を伝えていく方法を探っています。

■ 被害者名公開をめぐる二つの立場

日本では、障害者に限らず、当局は被害者を匿名にするという方向に進みつつあります。被害者の名前を出すかどうかは国によって判断が違い、たとえばドイツでは報道監視団体「独報道評議会」の指針として、被害者の名誉や人権への配慮の観点から警察や検察などが被害者の実名を発表することはなく、報道機関も公人を除けば、原則として事件や事故の被害者の氏名を報道することはないそうです。その根本にあるのは、事件の内容を理解するのに被害者の個人情報を知ることは重要でないという考え方であり、本人や遺族

の同意が得られた場合に限り、被害者の名前や顔写真を報じることが認められています。一方英米では、被害者の氏名は性犯罪などを除き、「公的記録」として扱い、報道します。「メディアは情報を出したがる警察や政府と絶えず論争し、透明性を高めるよう努めている。知人の安否や被害者の人となりを知るため、事件や事故の実名報道は不可欠で、人々はそれを受け入れている。」「メディアに公表することで捜査の手助けになることがよくある。」というのがその根拠とされています⁵。

日本では個人情報保護法施行後、個人情報の保護意識の高まりを背景に、警察などが匿名発表を正当化する傾向にあります。一方で報道機関側は、実名報道が持つ訴求力を根拠に、実名報道すべきと主張してきました。確かに匿名報道となれば、本人が特定できないために、当局の都合よく事実が修正されたり、省略されてしまったりする可能性も否定できませんし、被害の事実や背景を知らせたい被害者や家族もいることでしょう。

その一方で、被害者の家族が特定されることで、メディアスクラムと呼ばれる過熱的報道の対象になりがちで、いったん注目が集まればその精神的苦痛や社会生活への影響もまた甚大であり、二次被害に苦しむことも想定されます。昨今では、ネット上の心ない書き込みなどによって、いわれのない中傷を受ける可能性も無視できません。被害者への救済措置が以前よりは進んだとはいえ、被害者の実名、匿名報道に関する明確なルールはまだ存在しておらず、それぞれの事件の背景によって議論の上で報道の仕方が決まっています。ゆえに各報道機関によって、同じ事件であっても異なる判断に至ることが少なくないようです。私たちにできることは、報道を比較しながら、なぜ匿名報道がなされているのか。その背景に何があるのかを考えつつ、福祉学の「社会モデル」に沿って、社会の側が事件から何を理解し、どう変わっていくべきなのかを考えてみることでないでしょうか。

■ 加害者も匿名になるとき

相模原の事件で、知的障害を有する被害者が「自分たちとは違う人たち」と他者的に報道されたとの指摘を述べましたが、加害者についてはなおさら「自分たちと違う」点が強調されがちです。相模原事件でも、犯行を予告して措置入院になったにもかかわらず、わずか二週間で措置解除になっていたことが問題視されました。一方で、刑法 39 条が「心神喪失者の行為は罰しない。心神耗弱者の行為はその刑を減刑する」と定めており、それが認定されれば、無罪、減刑、あるいは不起訴処分となるために、その状況を批判する向きもあります。また、匿名報道に切り替えられるため、凄惨な事件の被害者の側が実名で報道され、加害者が匿名で報道されることになり、なぜ加害者のほうが守られなければならないのかと批判が上がりがちです。同様のことは少年犯罪などにおいても議論を巻き起こしてきました。また、容疑者を匿名で報ずることは、例えば誤認逮捕でもそれを証明する人間が名乗り出ることができないという事態を現実化させる恐れがあります。メディアが実名報道するからこそ、逮捕された人間が現場にいなかったことを証明する人物が名乗り出る可能性もあるでしょう(内藤, 2007:108-109)。

しかし病気のために幻覚妄想状態に陥ったときに犯した犯罪は、例えば自分が脳障害を

起こしているときに起こした交通事故と似た状況だと言えます。あるいは妄想が常態化していて、自分の犯したことの重大性がわからないまま罰したとしても、当人の再犯防止にはならないでしょうし、妄想状態にある他の人の犯罪抑止にもつながらないように思われます。ゆえに責任を問えないとの考え方がその根底にあります。被害者や家族の心情を理由に罰を求める意見もありますが、近代の刑罰は残念ながら被害者のためにあるわけではなく、また正義感から私刑を叫ぶ風潮も危険です。

無罪になった加害者をどう扱うべきか。2005 年には、大阪教育大学附属池田小学校の児童殺傷事件を機に、心神喪失者医療観察法が制定され、治療への流れが重視されるようになってきました。その成果を強調する論考もあれば、新たな隔離政策に過ぎないと批判⁶する向きもあります。そうした批判的な視座からは、世界中で最も多くの精神医療病床を抱える日本の閉ざされた状況を批判し⁷、地域社会における保護観察をより評価する意見もあるようです。精神障害者の犯罪率は 1.8%と平均より低いのですが⁸、放火や殺人において割合が高くなってしまうこと、また印象に残りやすいという問題もあり、社会から隔離しておくべきとの論調も根強くあります。また精神障害といってもさまざまであるのに、一括りにして、「通常の」生活を送る「われわれ」とは異なるとみなし、排除しようとする傾向も伺えます。

精神障害などの当事者団体は、注目すべきは容疑者の措置入院歴ではなく、むしろ加害者が傾倒していた優生思想であると訴えています⁹。ドイツのホロコーストがユダヤ人を虐殺する前に、役に立たない人間として治療できない患者や障害者の命が奪われました¹⁰。

事件が起きるまでには、たった一つだけでなく、簡単には因果が証明できない大小さまざまな要因が絡み合っているはずですが、人間はわかりやすい原因と結果とを結びつけて、物語として理解したがる傾向があります。そのとき選ばれやすい理由が、わかりやすい病気や障害、遺伝や家族環境とともに「役に立たない」ことです。

実は私たちの生活の中にも「役に立つ／立たない」「迷惑をかける／かけない」という善悪の基準は当たり前根付いています。事件を受けて、多くの論者から、私たちは疑いようがないと信じている「役に立つ」「迷惑をかけない」という倫理観は生産効率主義とも結びつき、ひいては優生思想につながりかねないことが指摘されています。人間は役に立たなくても迷惑をかけても誰もがかけがえのない命なのであり、それらを包摂するのが「私たち」の社会なのだと認識しない限り、同様の悲劇が続くのではないかという告発です。精神科医の斎藤環は、再犯の恐れが完璧になくなるまで精神障害者を隔離せよという主張は、障害者に生きる価値はないとする容疑者の主張とほとんど重なり合うものだとし、厳しく批判しています。いかに不快であっても、容疑者のような存在を社会の中に包摂し、地域において共存をはかるほかない(斎藤, 2016:44, 55)というのです。

一方、精神科医の松本俊彦氏は、専門家の立場から、思想なのか妄想なのかを明らかに判定することはきわめて困難であると論じていますし(松本, 2016)、日本精神神経学会の法委員会も、精神医療が保安の道具として強化されることに対して危惧を表明しています

¹¹。

犯罪を犯した人びとと同居=包摂する社会。多くの人にとってはなかなか受け入れがた

い感覚かもしれません。しかし現実には、加害者たちも、刑期を終えれば、私たちのまわりでまた暮らし始めます。そのときまた偏見や差別によって彼らを排除し、社会的なつながりを断てば、新たな犯罪へと手を染めることにならないとも限りません。たいへん難しいことですが、共存することが不快である人物に対しても、「われわれ＝私たち」としてそこに至った理由や背景を丁寧に検討し、できるだけ排除をさけるかたちで対策を講じていく度量が求められているのではないのでしょうか。

■ 「彼ら」から「私たち」へ—メディアを用いた間接的な社会参加と包摂の可能性

最後に、メディア表現によって社会参加や社会的つながりの獲得へと結びつけていこうとする実践を3つ紹介したいと思います。

◆ こりカプロダクション

一つ目は、精神障害を持つ人びとの取り組み、札幌にある就労継続支援 B 型事業所、こりカプロダクション¹²の活動を紹介します。ここでは、世間の偏見に晒されやすい精神障害を持つメンバーが、講義や研修の運営、映像制作、広報物作成を行っています。地域で依頼されたメディア関連の仕事をするのはもちろん、プロダクションの紹介ビデオをウェブサイトで公開したり、自らを含むさまざまな生きづらさや思いについて、多様な事業所や学生、人々を招いて語るラジオ番組「つながるここプロラジオ」なども制作し、地元コミュニティ FM で放送しています。

You Tube で公開されている 2018 年 1 月 30 日放送分の「つながるここプロラジオ」は、交流のある同様の障害を持つ浦河ひがし町診療所の人びとに「私にとっての自己表現」をテーマに話を聴いています。音楽、歌の制作や手芸などの自己表現だけでなく、全国の人との交換日記、施設職員へのからかい、靴の掃除、煮込み料理をすることなどの多様な自己表現が、その理由、自己分析などとともにユニークに表現されていて、実に聞き応えのある内容になっています¹³。こうした日常のささやかな声は、制作者たちを含む同様の障害を持つ人びとの参考になるばかりか、一般のリスナーにとっても、自分たちとは違うと思っている人たちが、実は「私たち」であると感じさせるように思われます。また声だけでメッセージを伝えるラジオは、話をする側にとっては顔や名前を出す必要がないので、比較的緊張せず、また聴く側も気軽に聴くことができるメディアです。地域社会において、福祉系の事業所は山ほどあるはずですが、多くの人は、そこで、何が行われているのか、どういう人がいるのか、私たちが何を協力できるのかなどを知る機会はほとんどないかもしれません。コミュニティ・ラジオという地域に密着したラジオでこそその番組のアイディアです。

こりカプロダクションでは、こうした番組だけでなく、映像制作という仕事を請け負うプロセスにおいて、他のメンバーとの議論や協力、地域の人々との連携などを重視しています。メディアを対象にした事業所というのはあまり聞いたことがありませんが、考えてみれば、取材や撮影、編集、納品といったメディア表現の作業は、人との付き合いを苦手

としやすい彼らにとって、メディアに向き合いつつ他者との連携を図り、社会に発信する点でふさわしいものかもしれません。また多くの人にとってなじみの薄い精神障害についても当事者視点で発信できる、まさに「プロダクション」というわけです。

◆ 苗穂ラジオステーション

続いて二つ目に紹介したいのは、多くの人にとって困難な「加害者側を包摂」しようとする試み、受刑者を対象にした地域メディアの番組です。札幌にあるコミュニティ FM、三角山放送局の番組「苗穂ラジオステーション¹⁴」のリクエストカードが配られるのは札幌刑務所の受刑者たち。「受刑者にも社会とのつながりを持ってほしい」と考えた当時の刑務所長さんと、少数派の声を消さないことをテーマに、受刑者が社会に復帰した際、差別と偏見をなくす役割を始めたいと考えた三角山放送局の間で始まりました。受刑者たちは任意で、リクエスト曲とメッセージを書き入れ、毎回 50-80 のカードが回収されるそうです¹⁵。リクエストカードに添えられたメッセージは個人情報情報を省かれた状態で、刑務所内はもちろん、電波を通じて地域にも放送されます。亡くなった家族への懺悔、故郷の友への想いなどの様々なメッセージと、多くの人びとも同じようにその時代に口ずさんだ曲が流され、リスナーからは「受刑者についての印象が変わった」というコメントが局宛にあったといいます。

札幌刑務所教育部の村崎誠三氏によれば、放送するメッセージを書くという作業は、刑務所としては、自分の考えをまとめるトレーニングや、受刑者の心理状態や想いを汲み取る上で意味がありそうとのことです。また受刑者同士も、基本的には自由な私語が認められていない状況で、他の受刑者の経験や想いを聴くきっかけになり、自らと同じ部分を認識して気持ちを共有し、また自分も「繰り返さない」という気持ちを高める契機にもなっているのではないかと語ります。犯罪を繰り返す人びとは、コミュニケーションがうまくできない場合もあるため、想いを吐露し、きちんと伝えることなどにおいても意味があるかもしれません。ちなみに、刑務所の中でラジオ番組を制作し、放送する試みは、府中や富山、調布などの刑務所でも行われているようですが、その内容を刑務所の外にも放送しているのは札幌だけのようです。

番組の DJ は革工芸作家で、受刑者の指導も行なっている塚原紀子さん。彼女は時に厳しく受刑者を叱ることもあるそうですが、塚原さんに温かく叱ってもらうことを願って、メッセージを書いてくる受刑者もいるようです。塚原さんへのお手紙形式というのがまた、表現のしやすさとなっているかもしれません。

ちなみに、受刑者や元受刑者の社会復帰を目指す民間のメディアコミュニケーション／アートプロジェクトが、北欧などでは数多く行われており、彼らが社会的なつながりから切り離されないようにする試みも盛んに行われています。

◆ ヤクザと憲法？

三つ目に紹介したいのは、ヤクザは包摂されるべきなのか、と問うた東海テレビのドキュメンタリー『ヤクザと憲法 (<http://www.893-kenpou.com/>)』です。ヤクザは、古い任侠映画や事件のニュースには頻繁に登場していますが、この作品のプロデューサーは題材としてヤクザを扱うに当たって、以下のような空白を感じたといいます。

暴力団対策法, 続く各自治体による暴力団排除条例の施行以降, 警察官は暴力団の内部に協力者を作りにくくなった。つまり, 濃密交際を疑われるのを避けようとしているうちに, 暴力団組織の内情に疎くなったというのだ。……実態がよくわからないのに取り締まる。… 私はぼんやり、メディアも同じだなと思った。暴力団について何の取材もしないままニュースにしている。警察からの一方的な情報で報じ続けているのだ。他のことなら裏取りという形で 関連情報を固めてからしかニュースにしないのだが暴力団についてはその例外になっている。暴力団=反社会的勢力なのだから、それでいいのだと思考が止まっているのだ (阿武野, 2016:4)。

まず, 相手がわからなければと許可を得て入ったある暴力団の組事務所でカメラが淡々と回り続けます。彼らの日常や状況, そして生い立ち。さらに本人はともかく, 子どもや顧問弁護士などにまでどんどん及んでいく人権侵害とも言える排除の現状。「怖いものは排除したい」という気持ちはわかるとしながらも, 私たちの社会はこのやり方で OK なのか。番組は彼らの日常から, 日本で不可視になっているものごとを炙り出そうとします。またこの作品の制作プロセスを振り返った書籍の中で, 監督の土方氏は, 家宅搜索の報道において, 捜査員の側にモザイクがかかり, 罪を犯してもいない組員の顔出しはまかり通っているという現状や, 放送後の反響を例に, 忖度や暗黙の取り決めに縛られている放送の状況を批判的に振り返っています。

『ヤクザと憲法』の放送後の反響は, 九割が高い評価だった。ほとんどが「見えないものをよく見せてくれた」という感想だった。「反社会的勢力なんて扱いやがって」という声で埋め尽くされるかもしれないと予想していた私たちは驚いた。視聴者を信じて送りだせばきっと受け止めてくれるといいながら, その視聴者を一番信じていなかったのは実は私たちだったかもしれない。… 空気を読むことがよくない, とは言わない。でも, 時には, 空気を感じつつもあえてそれに抵抗する覚悟が必要なのだろう (土方, 2016:157)。

プロフェッショナルなメディアに問いを投げかけ, 状況を変えていくのもまた一つの実践かもしれません。報道への違和感や, 逆に賛同や応援といったかたちで放送局や新聞社に意見を送ることも, 私たちは状況を変えていくことができるはずです。送り手の背中を押すのは, 私たちかもしれません。

参考文献

- 阿武野勝彦 『『ヤクザと憲法』が問いかけるもの』 東海テレビ取材班編 『ヤクザと憲法』 岩波書店, 2016.
- ゴッフマン, E. 『アサイラム』 誠信書房, 1984.
- 斎藤環 「「日本教」的 NIMBYISM から遠く離れて」 現代思想第 44 巻第 19 号 pp. 44-55, 2016.
- 曾我部真裕 「『実名報道』原則の再構築に向けて —『論拠』と報道被害への対応を明確に」 Journalism 317. pp. 83-90, 2016.
- 内藤正明 「実名報道と匿名報道の社会的役割: 「国民の知る権利」と「少年法 61 条 推知

報道の禁止」名古屋外国語大学外国語学部紀要 33, pp97-125, 2007.
西角純志「津久井やまゆり園の悲劇 - 「内なる優生思想」に抗して」現代思想第 44 巻第 19 号 pp. 204-212, 2016.
土方宏史「「暴排条例」とメディア 「忖度のくに」ニッポン」東海テレビ取材班編『ヤクザと憲法』岩波書店, 2016.
毎日新聞 2018. 1. 4 「被害者報道 実名か匿名か」
<https://mainichi.jp/articles/20180104/ddm/010/040/025000c>
松本俊彦「相模原事件：妄想なのか思想なのか」ヨミドクター 2016. 8. 29
<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20160829-0YTEW176615/>

-
- ¹ ハフィントンポスト 2016. 7. 26. 「大麻の陽性反応が 2 月に出ていたと相模原市」
https://www.huffingtonpost.jp/2016/07/26/story_n_11190798.html (2018. 3. 28 アクセス)
- ² 最近では、欧米において、移民や難民の受け入れ地や受け入れ空間などを指す場合も多い。
- ³ 毎日新聞 2016. 8. 6 「社説 相模原事件 匿名が問い掛けるもの」
<https://mainichi.jp/articles/20160806/ddm/005/070/078000c> (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁴ 朝日新聞 2017. 7. 23 「植松被告の公判、被害者は匿名で審理へ 横浜地裁が決定」
<https://www.asahi.com/articles/ASK7N55PSK7NULOB018.html> (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁵ 毎日新聞 2018. 2. 1 「海外の報道 公的記録を重視 人権優先の国も」
<https://mainichi.jp/articles/20180201/ddm/004/040/038000c> (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁶ シノドス 2017. 5. 8 斎藤環×たにぐちまゆ×高木俊介×荻上チキ「精神保健福祉法改正案、措置入院制度の問題点」
<https://synodos.jp/welfare/19673/2> (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁷ イタリアで世界に先駆けて精神病院をなくし、24 時間の地域精神保健サービスを実現させる礎となった精神科医 F. バザーリアをはじめ、その改革に焦点を当てた映画「むかし matto の村があった」は日本でも 1 万 7000 人が鑑賞したと言います。
<http://180matto.jp/> (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁸ 平成 29 年版 犯罪白書
http://hakusyol.moj.go.jp/jp/64/nfm/n64_2_4_10_1_0.html (2018. 3. 28 アクセス)
- ⁹ 福祉新聞 2016. 9. 14 「相模原殺傷事件 「優生思想の否定を」 障害者団体や学会が訴え」
<http://www.fukushishimbun.co.jp/topics/14125> (2018. 3. 28 アクセス)
- ¹⁰ NHK ETV 特集「それはホロコーストのリハーサルだった - 障害者虐殺 70 年目の真実」
2016. 1. 30 放送 <https://www.nhk.or.jp/etv21c/archive/160130.html> (2018. 3. 28 アクセス)
- ¹¹ 福祉新聞 2016. 9. 14 「相模原殺傷事件 「優生思想の否定を」 障害者団体や学会が訴え」
<http://www.fukushishimbun.co.jp/topics/14125> (2018. 3. 28 アクセス)
- ¹² こころカプロダクションのウェブサイト
<http://www.kokoro-recovery.org/kokopro/> (2018. 3. 28 アクセス)
- 「メディア事業所って何？ 人と人、人と情報をつなぐ新しい取り組み」ノーマライゼーション 2017. 6. pp. 48-50.
- ¹³ つながるここプロラジオ：
<https://www.youtube.com/watch?v=reK9pAwMCtw&feature=youtu.be> (2018. 3. 28 アクセス)
- ¹⁴ 三角山放送局 「苗穂ラジオステーション」 <http://bemall.jp/sapporo/iJAtdCQLHwWiZ>

(2018. 3. 28 アクセス)

¹⁵ 北海道新聞（札幌圏） 2011. 7. 1 「思い出の歌に誓う再起- 三角山放送局 番組が半年」

2-3. 「認知症」の「価値」を見出す メディアに描かれた存在から、記録し表現する主体へ

松浦さと子

■ 『恍惚の人』 ベストセラーが広めた高齢化社会イメージ

1972年、有吉佐和子さんの小説『恍惚の人』が発表されました。文学作品としてベストセラーとなり、翌年に森繁久彌さん主演で映画化、その後3度にわたりテレビドラマ化もされています。まだ高齢化社会がそれほど深刻に捉えられていなかった時代に、社会問題として提示された「認知症」、当時は「痴呆」と言っていたころです。映画やドラマでは、奇行、幻覚、徘徊をはじめ、高齢者とその家族との同居のイメージが深刻なものに描かれました。そこには憂鬱な介護の暮らしと、高齢者を抱えた家族が未来を恐れる姿がありました。その後も「認知症」のイメージは暗いものになりがちで、介護は社会から隠されるようにもなりました。

それはメディアが作り出した認知症への偏見ではないか、との問いかけが、2017年夏、発表されました。これを発表したのは上田諭さん。福祉を学んだ後、新聞記者となり、その後医学部に入学し精神科医になった人です。彼のブログによると『恍惚の人』における「認知症の人の描き方は一方的で、認知症本人の側からの視点はほとんどなかった。その偏った認知症観はいまもなお、社会やメディア、医療やケアの場にはっきり残る」と指摘しています。

上田さんは「これは著者の責ではない」と言い切ります。社会全体が、高齢者の尊厳を認めようとか、認知症の人の気持ちを理解しようという意識がない時代だった」と振り返り、「認知症の『人』の心情や人格は注目されず、困った行動をする認知症という病気と周囲で悩む家族だけに焦点が当てられていた」頃とは明らかに違ってきている近年の状況を示し、私たちは偏見に囚われていないかと、問いかけました¹。上田さんは、私たちにマス・メディアから刷り込まれ偏った認知症観を根本から変える必要があると述べたのです。その指摘通り認知症のイメージが大きく変わってきたことを本稿では確かめていきます。

また近年の「認知症」を扱った書籍は当事者が実名で出ていると指摘するのは、福祉ジャーナリストの浅川澄一さん²。当事者が自分の心のうちを語り始めた出版の傾向を読み解いています。

この46年の間に社会を変えてきた当事者の人々にメディアはどのように寄り添ってきたのか、そして当事者がどのように主体的にメディアに登場してきたのかを振り返ります。

■ メディアを通して家族・家庭を理解してきた

私たちはかつて築き上げたい家庭のあり方を、メディアを通して学んでいました。家族のあるべき姿をドラマなどを通して受け取ってきたのです。私たちはメディアが描く現代家族のモデルを発見し、家族の将来を思い描きました。1950～60年代のアメリカのホームドラマ、1959年のご成婚前後のミッチー・ブーム、1961年からNHKが始めた朝の連続テレビ小説など。身分の差があろうとも、貧しくとも、愛情に溢れた努力を積み重ねる日本の家族の理想像、家族の文化が継承されていたのです。そしてそこでは、かつて厳格であった家族の規範や家族の様式も、テレビドラマによって次第にその枠組が緩和し拡大しました。家族に新しい困難が生じて、ドラマの登場人物である家族メンバーの意思と努力によって克服され、メディアのオーディエンスである家族もそれらを理解し、受け入れようとしてきました。「婚前交渉」、「未婚の母」、「シングルマザー、シングルファザー」、「複合家族」、「別姓夫婦」、いずれも新しい家族の有り様が現れるたびに、ドラマの中で描かれながら人々に受容され、多様なあり方の

ひとつとして受け入れられてきたかのように見えます。そして「LGBT」、「同性婚」のテーマも、家族のあり方を再定義する過程にあるように思われます。あるいは「児童虐待問題」、「家庭内暴力問題」などは、メディアに描かれることで、論じられ、批判され、問題視され、解決を目指されてきたのでした。しかし、リン・スピーゲル（2000）が「家庭性の封じ込め」と論じたように、あらゆる種類の社会問題が、社会的な問題としてではなく、プライベートな領域で解決すべき問題として封じ込められていったことは、「介護」の世界にも当てはまりました。

このように、新聞・ラジオ・テレビに人々が接触する中心的な場がかつては家庭であり、その家庭を描き規範を成立させてきたのがマスメディアでした。だからこそ、メディア研究は家庭から目を離せなかったのです。しかし『恍惚の人』が「痴呆（当時）」を現代社会のコストやリスクとして描き、家庭を構成する家族にはその高齢化社会のコストを予想することも、克服することも叶わないかのように描いてしまったために、家族はうろたえるようになりました。努力では防げない、そして誰かにその深刻な事態が襲いかかるのだと。

それゆえに、マス・メディアの「認知症」の描き方を注視する必要が出てきました。

■かつて家族は自らを描かなかった

日本の社会ではメディアを通して自らを表現し語ることが勇気を伴うことでした。そもそもメディアを用いるという発想や、それを実現するメディアがありませんでした。ましてや、日本社会における認知症の高齢者を取りまく家族空間は、公共空間からは遠い私空間であり、そこで起きていることを対外的に表現、発信することは慎むべき規範であったようにも思われます。認知症を抱えた家族の営みを、恥ずかしいこと、見せるべきでないものとして、世間から隠してきたことが伺われます。外出して帰宅できなくなることも案じられ、次第に家のなかだけの存在にされてきたのかもしれませんが。

家族写真を撮ることも結婚式などハレの日の行事であり、認知症を抱えた家族にハレの日はないかのようでした。そもそも、介護に精一杯で、記録する、表現するというゆとりが家族にももちろん当事者にもなかったのです。

しかし、身近な問題として認知症のテーマで多くの人々が語り合うようになった背景には、パブリック・アクセス³という概念の普及があると考えられます。メディアの受け手に留まらず誰もが発信者となるというものです。それを可能にしたのは、北米、ヨーロッパ、韓国など国際的に広がる実践と、メディア機器の低廉化、簡便化、ケーブルテレビやコミュニティ放送の進展、マスメディアで活躍するプロフェッショナルな人々のプロボノ化（ボランティア活動）の進展です。こうした環境や実践が広がったおかげで、家庭に隠れていた高齢者、介護の暮らしが日の当たるところに徐々に顕れるようになってきました。

何よりプロの介護職者の献身的な支えが、家族に心の余裕をもたらし、認知症を見つめる眼差しに優しさを取り戻させ、家族への愛しさを記憶にとどめることを促しました。そのゆとりから生まれた認知症を描く作品が、インターネットの普及によって、親しい人々に、地域社会に、国際的にも、共有されるようになっていきます。

家族の構成員に「認知症」が現れたとき、深刻な社会問題として記録することも、家族の営みをあたたかく見守ることも、ともに暮らすことを思い出とすることも、地域社会が共同体として受けとめてきた過程を共有することも、メディアを用いて可能になりました。メディアを通して「認知症」と向き合ってきた家族が、少なくない作品を発表しています。

かつてテレビドラマが家族のモデルをつくってきたことは前述しました。が、さまざまな立場の人々が家族を描くようになれば、そのモデル像も多様なものになるに違いありません。さまざまな認知症を取りまく家族のあり方が多くの家族によって、またメディア関係者によって描かれるようになり、認知症のイメージや、つらい、暗い、怖いという介護観が変えられてきたのではないのでしょうか。

そうした観点から、認知症を取り巻くメディアと公開された当事者の人々の献身を振り返ります。

■2004年、「痴呆」から「認知症」に

国際アルツハイマー病協会は第一回国際会議を1985年、ベルギーのブリュッセルで開催しました。日本で初めて開催されたのは2004年10月15日から17日、国立京都国際会館が会場となった第20回会議です。テーマのDementia Care in an Aging Societyの和訳は「高齢化社会における痴呆ケア」、日本に開催をもたらした主催団体名は「社団法人呆け老人をかかえる家族の会 (Alzheimer's Association Japan)」。

その頃まだ「認知症」という言葉はありませんでした。当時、痴呆に替わる言葉を募集した厚生労働省が「認知症」が最も適当であると報告した⁴のは、会議終了後の12月24日でした。

「痴呆」は侮蔑感を感じさせる表現で、高齢者の感情やプライドが傷つけられ、実態を表わしておらず、恐怖心や羞恥心を増幅していることなどが問題だと考えられていました。最終的に(1)「認知症」、(2)「認知障害」、(3)「もの忘れ症」、(4)「記憶症」、(5)「記憶障害」、(6)「アルツハイマー(症)」の6つのなかから「認知症」が選ばれたのですが、もしもっと早く「痴呆」を「認知症」に変えていたら、認知症の高齢者は地域のなかにもっと早くから姿を表わしていたかもしれません。このころ、認知症患者数の先読みは全く甘いもので、2025年には約320万人と予測していましたが、2018年現在、2025年には700万人を超えるとの推計値が発表されています。65歳以上の高齢者のうち、5人に1人が認知症になるという予想から、事態の急速な進展と問題の深刻さに驚かされます。

■当事者が描く認知症高齢者、若年性認知症

団塊の世代が後期高齢者世代にさしかかり、介護家族が、認知症や介護についての情報を集め始めました。彼らは、ネット世代でもあり、ウェブ・サイトやSNSを使いこなす層です。認知症ねっと、認知症オンライン、認知症ちえのわnet、認知症フォーラム.comなどのネット上の情報⁵は充実し、アクセス数が日々増加しています。施設探しや介護のノウハウなど、介護のために必要な情報や体験がネットに蓄えられてきました。医療や福祉の専門家が連なり監修を務めるなど、こうした情報で介護家族は力強くサポートされ、不安を軽減することができます。しかし、これらのウェブ情報は、徘徊(行動)する高齢者を見守ることはできません。見守りには、当事者や介護家族自身が描く「認知症」の在り様が大きな手がかりとなってきました。

◆ほっこり介護喜劇漫画・映画『ペコロスの母に会いに行く』⁶

認知症の母の介護体験を長男が漫画に描く、それがとてもあたたかい共感を呼びました。夫を亡くし認知症の始まった89歳の母・光江さんを、還暦を過ぎた62歳の漫画家で長男の岡野雄一さん(愛称ペコロス)が見舞いに通います(年齢は当時)。月刊タウン誌の編集長を務めながら、毎号1ページずつお母さんとの対話をユーモラスに書いておられたのを自費出版し、話題になりました。岡野さんは、施設に預けていながら介護というのは縁遠く畏れ多いと述べていますが、認知症の母の今と昔をやさしく描くそのタッチとさわやかな感動が、ネット上での口コミやメディアを通じて広がり、『ペコロスの母に会いに行く』のあとがきにはこのように振り返られています。「その頃はまだ、介護、認知症という言葉が今ほど一般的ではなく、僕はただ『少しずつ忘れていく母』との日常を、オモシロおかしく淡々

と描き留めているだけでした」「でも今は、この本が、介護をする人たちの気持ちに寄り添い、少しでも癒やしになれるよう、祈り、願います。忘れることは悪いことばかりじゃない」家族の介護に格闘する人たちに、認知症とどのように向き合えばいいのか、記憶を失いながら生きることとどのように寄り添えばいいのかを、あたたかい長崎弁で語りかけています。

2012 年、岡野雄一さんは NHK のハートネット TV に出演し、2013 年には映画にもなりました。その翌年、お母さんは 91 歳で他界、お父さんの元に旅立たれました。

■「認知症」を伝えるマスメディアと当事者

◆「ハートネットTV」 「わたし」が声を上げる

マスメディアで認知症に関する報道が増えたのは、認知症患者の鉄道事故で遺族に損害賠償責任が問われた訴訟がきっかけです。この裁判の一審判決後、家庭内だけで認知症介護をする当時の典型事例が紹介されました。物を忘れていく夫について「周囲の人には、はずかしくて全然言えなかったんです」と妻や娘。当時、認知症初期の介護は家族のみによって担われ、地域社会には開かれていませんでした⁷。

その後、2015 年、NHK「ハートネットTV」⁸で、「シリーズ 認知症『わたし』から始まる」がスタートします。内閣官房と関係府省庁が 2015（平成 27）年に発表した「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」を受けとめたものです⁹。

この戦略において、日本の認知症高齢者数は、2025（平成 37）年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達することが見込まれ、認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気であることを前提としています。すでに主体的に動いていた家族や当事者の動きを支援するようになったメディア。政府の戦略と同期してその姿勢が整えられようとしていました。そして、番組では、政府の主導する「認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進」のための 7 つの柱のうち、Ⅰ 認知症への理解普及、Ⅳ 介護者への支援、Ⅴ 地域づくりの推進のほか、最も画期的とされた「Ⅶ 認知症の人やご家族の視点の重視」、すなわち当事者性が重んじられるようになりました。

そして「65 歳以上の 4 人に 1 人が『認知症』とその予備群とされる日本」において「誰もが認知症になり得る時代」とし、不幸な一部の人々の問題ではないこと、認知症を全ての人が共有すべき課題として取り組む姿勢を明らかにしています。さらに「認知症＝人生の終わり」という社会のイメージを根本から改め「認知症になっても、最期まで社会の一員として自分らしく生きられる社会」の実現を謳いました。

この NHK の番組は政府主導のものだったのでしょうか。そうではありません。この認知症への関心の高まり、当事者主体への政策転換は、政府よりも早くから認知症患者や介護の当事者が進めてきた活動に根ざしていました。

この番組には、2014 年 10 月に発足した日本初の認知症当事者組織「日本認知症ワーキンググループ」¹⁰ 共同代表 藤田和子さんがゲストに招かれています。当事者が声をあげたのは、介護者に向けた情報しかなく、当事者自身に必要な情報がどこからも得られなかったからだそうです。これまで隠すのが当然だった認知症にまつわる様々な情報を得られれば、政策形成にも関わってゆけます。イギリス、スコットランド認知症ワーキンググループの活動を報告、政策決定に認知症の人自身が関わっている様子をモデルに、今後当事者参加は共通認識だと訴えたのです。

当事者たちの主体的な動きに、政府やメディアがやっと追いついてきたのではないのでしょうか。海外事例をもとに、認知症の当事者参加で、認知症カフェ、認知症サポーターといった暮らしやすい地域づ

くりの取り組みが日本でも広がりはじめました。認知症とメディアを取りまく環境は変わってきています。

現在、NHK認知症キャンペーンのサイトに、当事者たちの発言や活動の映像がアップされています。日本では「認知症＝何もわからなくなる」と受け止める人がまだ少なくないために、前向きな当事者の発言や活動は大きな励ましになっていることでしょう。「認知症になったあなたの声を募集します」との呼びかけに応じてスタジオに登場し、メッセージを寄せています。

「不便はあるが、不幸ではない」というのは51歳のときに診断された佐藤さん、「認知症になっても、人生は楽しめる」と快活にスポーツに打ち込むのは40代で認知症と診断された石川さん、次々と認知症の本人たち自身が、自ら声を上げはじめています¹¹。

◆認知症となった母と介護する娘を撮影し続けたドキュメンタリー映画

「恍惚の人」から40年以上を経て、当事者がかかわる映画が生まれています。近年、話題となったのは、認知症の母と介護の家族を描いたドキュメンタリー映画、「ボケリンママリンの観察日記」¹²にその日常が記録されています。

「徘徊（はいかい）～ママリン87歳の夏～¹³」は2015年の公開から全国約150カ所で公開されるヒットとなりました（毎日新聞2017. 4. 20）。これは、認知症と診断された母、酒井アサヨさん（89歳・記事掲載当時）を大阪の自宅に引き取った長女章子（あきこ）さん（58歳・記事掲載当時）の母娘の暮らしを追ったドキュメンタリー映画です。昼夜の別なく、4年間に1338回、1730時間、1844キロの距離に及んだ徘徊は深刻に思えますが、それを隠さないことに覚悟を決めた章子さん。田中幸夫監督が映画化することになり、悲劇ではない笑い飛ばせる認知症が描かれ、噛み合わない関西弁の親子の会話が観客の爆笑を誘ったそうです。（次章で詳述しますが、このころは、「徘徊」という言葉が頻繁に用いられていました）

◆認知症となった母を撮影し続けた女性ディレクターのドキュメンタリー番組

2017年に注目されたのは、フジテレビの女性ディレクター信友直子さん（55歳・放送当時）が両親を案じ帰省するたびに「私的に」撮影した映像をまとめたドキュメンタリー番組¹⁴「ぼけますから よろしく願います。～私が撮った母の認知症1200日～」です。広島県呉市の実家で認知症となった母（88）と介護する父（96）の老老介護、そして東京で働く娘。2016年の国民生活基礎調査¹⁵によると、「老老介護」の世帯の割合が54.7%に達したといえます。番組はデイリーニュースや情報番組「Mr. サンデー」、BSフジでも放映され、介護生活に直面する視聴者に共感と理解を提供しました。東京に戻るバスや新幹線のなかで介護離職が浮かぶこともあるのでしょうか、頼りになる介護のプロが両親を支えている様子が描かれ、苦悩と希望を重ねながら筆者も番組を見ていました。ドキュメンタリーによって描かれた認知症と介護生活が、見る人を励ましています。

◆連続テレビドラマに描かれた認知症 『やすらぎの郷』

2017年には高齢社会や認知症を描いたテレビドラマが話題となりました。新たにテレビ朝日が昼間帯ドラマとして開拓した枠で放映され、倉本聰さんが演出した『やすらぎの郷』¹⁶という連続ドラマです。舞台はテレビ創世記を支えた演出家、俳優ら「業界」の人々が入居していると想定された超高級高齢者施設。現実には高齢となった、すなわち「高齢社会の当事者」である複数の著名俳優たちが、認知症を患ったと思われる高齢者をも演じました。

風吹ジュンさん、有馬稲子さん、八千草薫さんらによって個性豊かに演じられた認知症の症状はひとりひとり異なり、認知症を患う高齢者自身の個性や人生が多様であることを表現しようとしていました。ドキュメンタリーではないので、多少キレイな演出になっていても仕方ないのですが。

ただ、このようなドラマの試みは、商業広告のターゲットとして相当数を占める高齢者のために政策されていたことも想像できます。スポンサーにとって団塊の世代は魅力的な層です。在宅高齢消費者向けのスポンサーを放送局が意識し続けることは、高齢者や家族のドラマの描かれ方にも影響することを受け止める必要があるでしょう。

◆思い出のお手伝い 「回想法」のためのアーカイブ

「なつかしい物や映像を見て思い出を語り合う回想法¹⁷は、高齢者の認知症予防や認知症患者の心理療法、リハビリテーションに活用されています。」NHKアーカイブスの「NHK名作選みのがしなつかし」のサイトには「回想法」がこのように説明されています。テレビは昭和28（1953）年、NHKが2月1日に、日本テレビが8月28日に本放送を開始し、その頃子供時代を過ごした高齢者あるいは介護者は、さぞかしテレビっ子だったのではないのでしょうか。

「NHK 認知症とともに新しい時代」のサイトは、アーカイブス会員の視聴者が無料で過去の番組を見ることができ、認知症のお年寄りには『ジェスチャー』『君の名は』といった著名な番組で当時の出演者を思い出すことができると紹介しています。

このように、「回想法」で利用できるよう施設や家族に番組アーカイブを開いたことで、公共放送が身近に感じられます。テレビの歴史は、テレビ世代の高齢者の人生と重なっているのです。

◆世界の認知症のつながり 京都で2017年国際会議

「国際アルツハイマー病協会国際会議」が2004年、初めて日本で開催された当時、その症状はまだ「痴呆」と呼ばれていたことは前述しました。当事者が登壇して思いを語ったことで、この問題が世界共通の課題だと認識され、国内の意識が変わり「認知症」の語が提案されたのでした。そして2017年4月26～29日、「認知症：ともに新しい時代へ」をテーマに第 32 回の大会が再び京都で開催され、世界とつながり経験を分け合い「認知症になっても安心な社会」をめざすことが目的となりました。

介護当事者の立場から認知症ケアを推し進めてきた公益社団法人「認知症の人と家族の会」¹⁸は1980年に京都で活動を始め、この大会開催を進めてきました。「『家族の会』Youtubeチャンネル」で映像発信がなされ、そこには会議の報告映像があります。なかでも若年性認知症の当事者として登壇した「おれんじドア（ご本人のためのもの忘れ総合相談窓口）」代表丹野智文さんの「私たち当事者は守られるのではなく、目的を達成するために、支援者の力を借りて課題を乗り越えることが必要だ」とのスピーチは力強いものです。丹野さんは前年2016年に当事者活動の先進地である英国の「スコットランド認知症ワーキンググループ」を訪問した経験から当事者自身の分科会を開催しました。スコットランドでは当事者が自治政府の認知症に関する施策の立案、評価に参加しているのです。

◆「注文をまちがえる料理店」 まちがえちゃったけど、まあいいか

厚生労働省が策定したオレンジプランに認知症カフェの開設¹⁹が謳われ、各地に広がっています。認知症の方々がまちに出て気軽に交流できる場を増やしていくことが狙いです。ときには認知症の方がウェイター役に取り組んでみることもあるようです。国際チェーン展開しているコーヒー店でも取り組みが始まりました²⁰。

ところが2017年には、さらにユニークな試みが話題になりました²¹。「注文をまちがえる料理店」²²、宮沢賢治の「注文の多い料理店」がヒントになったプロジェクト名です。まちがえるの「る」は、正しくは、横倒しになっちゃっています。「忘れちゃったけど、まちがえちゃったけど、まあいいか」が、出版された本のサブタイトル。スマイルの口元からペロリと舌を出しているてへぽろマークはそのシンボルです。

認知症の高齢者がすべてのホール係をつとめるレストランのオープンを、テレビ局のディレクター小国士朗さんが呼びかけ、認知症介護の第一人者である和田行男さんが委員長をつとめる実行委員会が実施、介護サービスや、デザイン、IT、ファンドレイジングの専門家たちが参加、実現しました。注文したメニューと違う料理や、よそのテーブルの注文が運ばれてきたりすることも楽しもうという試みです。ホールで働いているスタッフ全員が認知症の方で、間違いが起きても、スタッフもお客さまも笑顔が絶えない「注文をまちがえる料理店」²³。2017年6月に実験的に開店、2017年9月に3日間限定でオープンしました。

タイトルに続いて表紙に紹介されているのは「まちがえることを受け入れて まちがえることを一緒に楽しむ人たちの笑顔」。「『認知症を抱える人』が接客をする不思議であたたかいレストランのものがたり」。その実現のために多くの人々がクラウドファンディング²⁴で寄付をし、予想を超える額を集め実現しました。現在、このレストランへの関心は各地で高まっています。2018年3月に小国さんは京都で講演、会場から「京都でも開きたい」「企業への協力要請はどのようにしたのか」との質問が相次ぎ、「それぞれの地域に合った方法で広がってほしい」と答えたそうです。きっと全国に広がるムーブメントになりそうですね²⁵。

◆認知症を「コスト」から「価値」へ

認知症の人々、介護者、客、シェフ、介護のプロ、デザイナー、IT。さまざまな人々が、「注文を間違える料理店」に共感し、認知症の人々と称え合い楽しんだ様子を、各国の記者が取材し、先駆的な日本のこの取組を世界に報道しました。

この魅力に満ちたレストランを「『テレビ局』の関係者が局を離れて活動しているところがいい」「新しい『副業』」と、同じテレビ局で働く市川衛さんが紹介しています。(小国さんは著書ではテレビ局名を明記していませんが、番組を作らない「異端ディレクター」として取材²⁶を受けています)

これまで人々に「コスト」と考えられてきた認知症を、小国さんらはエンターティメントという「価値」あるものに変える²⁷、と表現していました。何よりメディア自身が、その役割において変わってきているのではないのでしょうか。

避ける、隠す、伏せることを余儀なくされたかつての「認知症」。40年以上も前に文学作品の映画化・ドラマ化でマス・メディアが描き、暗く絶望的なものに固定化され、大いなる社会問題として人々にとって重くのしかかった「コスト」でしかありませんでした。そして、人々が「私だけは」「私の親だけは」そうならないと思い込もうとし、マス・メディアがこの話題を避けている間に、事態はますます深刻になっていました。

しかし時代は変わり、いまメディアで「認知症」に向き合い働く人々は世代交代しつつあるようです。長時間労働のマス・メディア産業従事者というよりも、組織内外を自由に行き来し、あるいは組織と離れてたくさんの仲間や多世代とつながっているメディアパーソン。病を体験し、介護の当事者たちもいます。ジェンダーに敏感な人々も若い層から増えているようです。何よりその活動は、ソーシャルワークの様相を呈しています。

かつて、ギョーカイ人と呼ばれ、都市中心の閉じた世界にいた、典型的な「オトコ」社会の人々が「認知症」の暗く絶望的なイメージを家族のなかに固定化したというのは言い過ぎでしょうか。現在、メディアパーソンたちは、「認知症」が置かれた、家庭、地域、街路に、マス・メディアの内外から当事者として近づこうとしているのかもしれませんが。

認知症のイメージを画期的に変え大成功したこのプロジェクトは、テレビ局の取材活動でのグループホームとの出会いがきっかけになって生まれましたが、このことは認知症に対してメディアにできることがまだたくさんあることも示しているのではないのでしょうか。そして、著書で小国さんが「テレビ局の持っている価値を」「社会に還元する」と宣言しているように、「伝える」だけでなく、社会に対して「実践」できる人々が変化をつくっています。

「痴呆」から「価値」あるものへ。メディアに描かれた「認知症」の変化を追うと、実践を伴った数多くのメディアパーソンがいたことがわかったのです。

【参考文献、サイト】

- 津田正夫・平塚千尋編, 2006, 『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社
- スピーゲル, L., 山口誠訳, 2001, 「家庭の理想形と家族の娯楽 ヴィクトリア朝時代から放送の娯楽まで」吉見俊哉編『メディア・スタディーズ』せりか書房, p. 269
- Spigel, Lynn. (1992): *Make Room for TV*, University of Chicago Press. 山口誠訳, 「家庭の理想形と家族の娯楽-ヴィクトリア朝時代から放送の娯楽まで」, 吉見俊哉編, 2001: 『メディア・スタディーズ』せりか書房.
- 浅川澄一, 2017, 『『恍惚の人』から45年、認知症書籍が「本人の声を聞く」内容に変化した意味」
<http://diamond.jp/articles/-/130828?page=2>
- 岡野雄一, 2012, 『ペコロスの母に会いに行く』西日本出版社
- 小国士朗, 2017, 『注文をまちがえる料理店』あさ出版
- 小国志朗 2007 「注文をまちがえる料理店、世界に広がるか『てへぺろ』の輪」
<https://forbesjapan.com/articles/detail/1784>

¹ 上田論 2017. 8. 22 『『恍惚の人』は認知症だったか？ —引きずっている偏見を正す—」上田さんは「暴言を吐き、徘徊し、乱暴になり、糞尿をもてあそぶ。介護は大変な労苦ばかり」という見方の要因が『恍惚の人』にあると指摘した。

<https://news.yahoo.co.jp/byline/uedasatoshi/20170822-00074809/>

² 浅川澄一 2017. 6. 7 『『恍惚の人』から 45 年、認知症書籍が「本人の声を聞く」内容に変化した意味」

<https://news.yahoo.co.jp/byline/uedasatoshi/20170822-00074809/>

³ 北米をはじめ世界各国で展開されていた放送への市民の参加、すなわち「パブリック・アクセス・チャンネル」が日本に紹介されて、市民が番組を政策し、放送することへの関心が高まった。

⁴ 「痴呆」に替わる用語に関する検討会『『痴呆』に替わる用語に関する検討会報告書』平成 16 年 12 月 24 日 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/12/s1224-17.html>)

⁵ 認知症ねっと (<https://info.ninchisho.net/>)、認知症オンライン (<https://ninchisho-online.com/>)、認知症ちえのわ net (<http://orange.ist.osaka-u.ac.jp/>) 認知症フォーラム.com

- (<https://www.ninchisho-forum.com/>) 認知症に関する情報が身近になったことで不安も減じていった。
- ⁶ 公式サイトによれば、自費出版ながら、地元老舗書店で2ヶ月以上にわたってベストテンの1位をキープ。その後、西日本新聞社から出版され、2013年6月現在、14刷の16万部を売り上げるベストセラーとなった。<http://pecoross.jp/original>
- ⁷ 2013年12月14日NHKの「週刊ニュース深読み」<http://www1.nhk.or.jp/fukayomi/maru/2013/131214.html>
- ⁸ 2015年2月3日放送のNHK「ハートネットTV」で「シリーズ 認知症『わたし』から始まる」がスタートした。第一回は「私たちが声をあげた理由」<http://www.nhk.or.jp/heart-net/tv/calendar/2015-02/03.html>
- ⁹ 内閣官房と関係府省庁が2015（平成27）年1月27日共同で発表した「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を受けとめたもの。
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/nop1-2_3.pdf
- ¹⁰ 日本初の認知症当事者組織「日本認知症ワーキンググループ」<http://www.jdwg.org/> 全国、各地域の認知症の本人の声を集約し代弁し、認知症の本人に関係する政策・施策への提案とフォローをミッションとする。平成 29（2017）年から一般社団法人。
- ¹¹ <http://www.ghkyo.or.jp/ghkyo/2015.08.25.3.pdf> NHIの「認知症と生きるあなたの声が聴きたい 本人の声 大募集！」キャンペーンを日本認知症グループホーム協会も伝えている。
- ¹² 「ボケリンママリンの観察日記」お母さんの90歳の誕生日に90歳以上が206万人、100歳以上の方は6万7000人と紹介されている。<https://asayosan.exblog.jp/> 映画は<http://hai-kai.com/>
- ¹³ 映画「徘徊（はいかい）～ママリン87歳の夏～」<http://hai-kai.com/>
<https://mainichi.jp/articles/20170420/k00/00e/040/272000c>
- ¹⁴ 「ぼけますから よろしく願います。～私が撮った母の認知症 1200 日～」
<http://www.sankei.com/entertainments/news/170926/ent1709260005-n1.html>
- ¹⁵ 2016年の国民生活基礎調査によると、介護が必要な75歳以上の高齢者を75歳以上の人が介護する「老老介護」の世帯の割合は30.2%と初めて3割を超えた。
https://www.nikkei.com/article/DGXLASDF27H01_X20C17A6MM0000/
- ¹⁶ 『やすらぎの郷』倉本聰氏から「シニア・高齢層を対象にしたシルバータイムを設置し、帯ドラマを放送すべき」という提案を受けて創設された帯ドラマ枠で放映、2019年4月以後にも予定されている。
<http://www.tv-asahi.co.jp/yasuraginosato/>
- ¹⁷ 脳を活性化し情緒を安定させ、長く続けることで認知症の進行予防やうつ状態の改善につながる可能性があるといわれている。「思い出を今にいかす「回想法」」で映像が役立つと記憶が蘇る昔の番組を紹介している。昔を思い出し、自信を取り戻すという。<https://www.nhk.or.jp/archives/kaisou/>
- ¹⁸ 公益社団法人「認知症の人と家族の会」<http://www.alzheimer.or.jp/> 介護でつらい思いをしているのは自分だけではないとの思いを力に、仲間や支援者となつがり、孤立することなく、認知症とともに生きることをめざす。
- ¹⁹ オレンジプランには「認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場」と紹介されているが各地で試行錯誤中。
- ²⁰ https://www.ninchisho-forum.com/eyes/machinaga_031.html
- ²¹ Yahoo! Japan のトレンドワードの検索ランキングのトップや世界 20 か国からの取材依頼が殺到するなど、大きな話題になった。
- ²² 開催当日の様子をまとめたムービーも掲載されている。<https://www.facebook.com/ORDER.MISTAKES/>
- ²³ ネガティブだったものをポジティブに転換し、これまでとは異なった新しい関係性を構築しようとする動きを発信している soar に紹介されている「注文をまちがえる料理店」のサイト。<http://soar-world.com/2017/08/22/ordermistakes/>
- ²⁴ 目標は8,000,000円だったが、12,910,000円集めた。<https://readyfor.jp/projects/ORDERMISTAKES>
- ²⁵ <http://kyoto-np.co.jp/politics/article/20180320000200> 京都新聞 2018. 3. 20

²⁶ <http://toyokeizai.net/articles/-/204316> に、番組を作らない「異端ディレクター」として取材を受けている。「NHK の「異端ディレクター」に聞く仕事の流儀
「注文をまちがえる料理店」の仕掛人の顔も」2018. 1. 15

²⁷ 「認知症のスタッフを起用「注文をまちがえる料理店」が生む笑顔」2018. 3. 26
<http://diamond.jp/articles/-/164306?page=4>

2-4. 監視か、見守りか 認知症の人を見守るメディアとは 安心して外出（徘徊）できる地域社会をつくるために

松浦さと子

■不安を引き起こした「徘徊（外出）」事故

2007年12月、認知症の夫（当時91）は介護中の妻（当時85）がうとうととまどろんだわずかな間に外出し行方不明になりました。その後、夫は鉄道の線路に入り、列車にはねられ亡くなりました。要介護度は5段階中、重い方から2番めの「4」だったそうですが、事故後、列車の遅れを理由に、遺族は鉄道会社から高額な賠償金を請求され、全国の認知症高齢者を介護する家族たちに衝撃を与えました。

認知症による徘徊に起因する事故の賠償責任を家族が負うべきかどうか、裁判の行方が注目されました。1審は720万円全額賠償を命じる遺族の全面敗訴、2審判決は賠償額を約360万円としました。新聞記事によれば、これらの判決を受け、親を安全な場所で守り、事故を避けるため、途方に暮れた家族も多かったようで、急いで高齢者施設に入居させた家族もいたそうです。

しかし2016年3月、最高裁は、この介護家族の責任を認めないという「画期的」な判決を出し、介護家族はひとまず胸をなでおろしました。重い責任に一睡もできないのではないかと不安を抱えていたからです。とはいえ、家族の「介護の実態などによっては、賠償責任を負う」という最高裁判断だったことから、高齢者の徘徊への不安はいまだ拭い去られることはありません。判決後のNHK時論公論¹は、団塊の世代が75歳以上になる2025年には、認知症の高齢者はおよそ5人に1人、600万人を超えると伝え、被害者救済の仕組みと、地域で見守る体制づくりを呼びかけました。なお、その後厚生労働省の2015年発表では、2025年には認知症患者数が700万人を超えると予想しています。

ところで近年では、認知症の方々は、目的があって外出して帰り道がわからなくなっているだけなのであって「徘徊」ではないという当事者の方々からの主張が、活字に反映されるようになりました。本稿もそれに倣いつつ、当時の表現や状況を反映させるところには「徘徊（外出）」を用います。

■「日本一安全な町」を目指した見守りカメラ

その後、徘徊（外出）高齢者を危険な場所から回避させ、行方不明になることを防ぐために、位置情報を把握するモバイルセキュリティシステムの開発が進み、高齢者に携帯させるよう家族に勧めています。

警備会社やガス会社など、さまざまな企業²が見守りサービスを提供し始めています。こうした機器は、個人が契約して身につけるものが多く、自衛システムといえるかもしれません。

しかし最近耳にするのは、街頭に設置される「見守りカメラ」です。なかでも大掛かりな取組として話題を集めたのは兵庫県伊丹市の事例で「日本一安全なまち」を誇るのだそうです。道路や公園などに、小型無線受信器（ビーコン）を取り付けた防犯カメラ「安全・安心見守りカメラ」³1000台を設置するという規模。伊丹市は、開発運営にあたる阪急阪神ホールディングス株式会社と平成27（2015）年11月9日に協定を結び、犯罪の抑止効果を高め、小学校に通う子どもや徘徊する認知症高齢者等を見守る「まちなかミマモルメ」のサービスを2016（平成28）年3月から始めました。導入した藤原保幸市長は、就任以来「安全安心は市政の一丁目一番地」が信条。「住み続けたいまち伊丹」の実現を図るため、小学校1年生や認知症高齢者、障がい者（児）については、初期登録料及び月額使用料を市が負担し、無料で利用できるようにしました。また、「監視」の不快感を与えないように、説明会や設置場所検討会を開催するなど、システム導入は、地域住民の意見を聞きながら⁴進められました。パブリックコメントが伊丹市のサイトに掲載されていますが、全市から寄せられた3件の意見は「大いに進めてい

ただきたい」「犯罪抑止や事故防止に貢献しありがたい」「意義ある税金の使い方に賛成」、また地域懇談会では97.8%の市民が設置に賛成と答え、いずれもミマモルメを積極的に受け入れています。パブリックコメントも「不法投棄がある」「バイクの騒音がひどい」「事故が多い」などの理由から設置場所をさらに希望するものが中心です。平成28年8月には、この安全・安心見守りカメラの画像が決め手となり、女子中学生に対する強制わいせつと暴行の容疑者の逮捕につながったことが報告されています。

このように見ると、このシステムに高齢者の見守りを期待する意見は見られず、もっぱら犯罪抑止の目的に叶うかどうかを心配する声が目立ちます。また、こどもやお年寄りを見守るためには、たとえ1000台のカメラでも心もとないと感じる住民もいるかもしれません。伊丹市は兵庫県にあり西宮市、宝塚市、川西市と隣接、また大阪府の尼崎市、池田市、豊中市にも接しています。JR福知山線の猪名寺、伊丹、北伊丹、阪急伊丹線の伊丹、新伊丹、稲野の駅が市内にあり、路線バスの経路も縦横無尽です。お年寄りも誘拐犯も公共交通機関に乗ってしまえば、すぐカメラのない市外に出てしまえるのです。

カメラは、認知症のお年寄りを守ってくれるのでしょうか。伊丹市長も「ハード整備だけでは万全ではない」「地域の見守りといったソフトと（これらカメラの）ハードが連携することで、今後も更なる安全・安心のまちの実現につなげ」たいとコメントしていることから、決してカメラだけに依存するということではないようです。

■カメラが街中にある暮らし プライバシーと肖像権 監視と見守り

1000台の見守りカメラは、「安心・安全」のために、防犯、防災、徘徊高齢者の見守り、子どもや女性を犯罪から守るなど複数の期待を背負っています。しかし一方で、肖像権やプライバシーの保護の尊重は人権にもかかわる重大事であり、それらについては法は未整備です。伊丹市では、画像データを法令や条例に基づく場合以外に目的外使用しないこと、1週間程度で書き消去され、必要がない場合は誰も見ないこと、責任者を設置し適正に管理し、不正利用等違反した場合は処罰されること、画像データの提供状況を公開することなどを検討し、条例を平成27（2015）年制定、施行しました。

このように、事前にカメラ導入について条例を検討したのは、やはり民主主義社会には、権力的な見張り、「監視」社会への警戒があるからではないでしょうか。

カメラがあることによる「監視」と「見守り」は、私たちの自治を考えるうえで、大きなジレンマとなっています。

■監視なのか、見守りなのか

トランプ政権誕生後に英米で注目を集めているジョージ・オーウェルの『1984年』（1949）。ここには支配層のエリートが徹底的な監視体制で国民をコントロールする社会が想定されているといえます。町なかにカメラ1000台と聞いて、この「独裁者」による監視を思い起こしそうです。世界有数の監視カメラ大国、英国国内には監視カメラが400-600万台設置され、市民は1日にカメラで撮影される回数が平均300回⁶との数字も指摘されています。多くのカメラが市中にあることで犯人逮捕につながった事件も報じられました。2歳児を誘拐殺害した犯人が10歳の子供2人であったことがカメラによって明らかになった事件は日本でも知られています。顔認証、生体認証の技術も普及する昨今、また、インターネットに接続されれば、あらゆる個人情報が収集されることにも敏感になってしまいます。一方で、伊丹市の例から見ても、私たちは犯罪抑止のために進んで監視の道具であるカメラを増やそうとしているともいえるのです。

それでは監視についてもう少し考えて見ましょう。監獄というと、常に看守に監視され、何か良からぬことがあれば肉体的な刑罰を受けるというイメージがあるかもしれません。ジェレミー・ベンサムは

監獄の設計において『パノプティコン』一望監視装置を構想しました。この建物では、看守は建物の上方から収容者を眺めることができ、収容者の側からは互いの姿や看守を見ることはできません。収容者は看守がいるかどうかを確認できないため、恒常的に誰かに監視されているという意識を持って行動するようになります。ベンサムは、収容者を教育更正するためのシステムとしてこの装置を構想したというのですが、のちにミシェル・フーコーは『監獄の誕生 監視と処罰』（1975）で、この施設において、いつ誰に見られているのかわからないという状況によって、監視されている囚人たちが自らを律していくことを例に、管理統制された社会のシステムとは、私たちが恐れるような暴力や抑圧などの形ではなく、人々に監視されていることを意識させることで規律をもたらす権力のありかたを論じたといいます。

『監視社会』（2002）を著したディヴィッド・ライアンは、現代における監視を情報社会との関わりで捉えています。彼は監視の行為を個人データの収集・保存・処理・流通にまで広げて捉えており、クレジットカードなどの例から分かるように、情報社会の進展は、テクノロジーによる日常生活のモニタリングとともに発展してきたと論じます。そして、ベンサムの「パノプティコン」構想に端を発する「監視」に含まれる「管理（コントロール）」と「配慮（ケア）」の両義性について考えます。「監視」には、リスク管理や子どもの見守り（訳書には「見張り」とある）なども含まれているということです。

またのちにジグムント・バウマンとの共著『私たちが、すすんで監視し、監視される、この世界について リキッド・サーベイランスをめぐる 7 章』（2012）では、SNSでプライバシーを私たちが自らすすんで提供している状態で、監視のシステムがより複雑になっていることを指摘しています。現代の監視社会を「液状化」した流動的なものと評し、これまで近代の抵抗運動が想定していた暴力的な権力による監視のみではなく、リスクや安全性との関連から、カメラの見守りが倫理的な配慮にもつながる連帯の可能性にも触れています。個人の責任が問われ、一層の排除につながる危険をも指摘しつつ。

アメリカが世界中の通信データを傍受し人々を「監視」しているというエドワード・スノーデンの警告に無関心で良いとは思えません。監視のカメラが常に権力者につながることへの無防備さを私たちに問います。その一方で、現代の情報社会には、提供する個人情報と引き換えに得る利便に警戒心は及びつつも、「監視」の制御の新しい民主主義的なあり方についても考える必要がありそうです。

そして確かに、認知症700万人時代を迎えるとき、住民相互の見守りだけでは「目」が足りないように思えます。なぜなら人々は、スマートフォンの画面ばかりを注視しているからです。

■ 地域を見守る住民ディレクターのカメラ 東峰村テレビ局

伊丹市の1000台の監視カメラが、犯罪抑止という目的だけでなく、高齢者や子どもたちの安全、ひいては防災にも役立てることができるように、街中に設置された数多くのカメラを地域社会がどのような運用をしてゆくのか、地元の協力のもとでの稼働の行く末に無関心ではいけないのでしょうか。

コミュニティに多くのカメラがある、という点で注目したいのは、住民が日常的に隣人の暮らしを撮影している住民ディレクター⁷という活動です。最近では、2016年熊本地震で被災した熊本県益城町や、2017年九州北部豪雨に襲われた福岡県朝倉郡東峰村での取り組みで注目されました。日常の生活を住民がビデオカメラで相互に記録するこの活動は、現在東峰テレビ局（村営CATV）⁸プロデューサーの岸本晃さんが20年ほど前から提唱し全国各地で広めてきたものです。奇しくも岸本さんは2年続けて九州の両地域で被災者となってしまいましたが、打撃を受けた地元の状況を映像で記録し発信を続けていました。熊本では全国の住民ディレクターが応援に駆けつけ、被災した現地の住民とスマートフォンを用い被災状況を中継しました。出張していた岸本さんは東峰村の豪雨直後に急ぎ帰村、濁流が襲った道路や橋、田や畑の様子を記録し、避難先から帰宅する人々や、道路の復旧にかけつけ自宅の片付けを後

回しにしてしまう住民たちを撮影、その状況をFacebookで発信しました。被災した東峰村民の復興時の生活は、それらのビデオ映像に残されています。各地から支援に来訪するボランティアを送迎する住民の笑顔、伝統ある焼き物の窯の泥を拭い去った窯元の暮らし、農家の人々が農道を修復する様子も、岸本さんや住民のカメラによって記録されました。マス・メディアが駆けつける前に、濁流による被災直後の映像が地元で記録されていたことは、今後の防災の観点においても意義深いことと思われます。何より、それらの映像を題材に後日ケーブルテレビで住民たちが番組「知山知水」を作成し、映像を視ながら語ることで、関係が一層親しくあたたく強くなっているように感じられました。映像を囲む人々が親戚同士のような。

東峰村が好きであると公言する人が、東峰村をどうしたいのかを「自分ごと」として積極的に表現し行動する人々が住民ディレクターであると岸本さんは強調し、ビデオカメラで映像を撮る活動だけを指すのではないと言います。「認知症の人が徘徊（外出）していたら誰かがすぐ声をかけて撮っとる」と。1000台の見守りカメラと決定的に違うのは、カメラがそこでコミュニティの生活道具であること。そこで助け合って暮らしていきたいと思う住民が、撮るぞという気負いなく、メガネのように身近なカメラを「手にとって」いること、雨戸の閉まっている家を心配し合っていること、互いに気遣い、見守り、支え合おうとしていることでした。

住民たちのカメラも相当な台数ですが、それらのカメラが住民同士を撮りあっていることについて「見張られている」、「監視」、「権力」を感じることはないと言います。なぜなら、カメラを持っている人々に優しさと愛があるからだ、と、岸本さんは照れることなく語ります。

■地域の見守りを地域のコミュニケーションのなかに

コミュニティでビデオカメラを用いて活動をしている人々のなかには、認知症の高齢者の安全を1000台のカメラに委ねることに抵抗を感じるという人がいます。

それは、隣人の撮影した映像を地域で鑑賞しあい、感想を述べ合う「カフェ放送てれれ」⁹という大阪発の活動の主宰者です。どんな映像作品にも作り手には言いたいことがあるはずで、それを隣人たちが観て聞いてほしいと、下之坊修子さんたち女性のグループ「AKAME」が喫茶店など小さな上映場所を地域社会につくったのがこの活動です。下之坊さん自身も映像作家で、特に女性のドキュメンタリーを制作してきました。強制不妊手術をされた障害者の佐々木千津子さんが生を謳歌し、間違った手術だったことを訴える映画が再び注目を集めています。佐々木さんの人生は「カラフル」で「チャーミングな」自立生活だったと『忘れてほしゅうない 隠されてきた強制不妊手術』（2004）『ここにおるんじゃけん』¹⁰（2010）は旧優生保護法の問題を地道に伝えて来た作品です。訴訟も起き、約16500人もが手術を強制された問題の大きさがようやく気づかれるようになってきました。

主宰者の下之坊修子さんは最近、生まれ故郷に引っ越しました。友人から遺産を託され、河内長野に古民家を購入、野菜づくりをしながら蒔蒔や干し柿、綿繰りや餅つきなど「めんどくさいことを手放さない暮らし」を楽しんでいます。

将来はここをグループホームにして、と老後を語りながら、認知症で徘徊（外出）する友人が居たら、機械のカメラ任せにしてしまうのは怖いと言います。「もし、1000台のカメラが見守ってくれてるとほっとしたら、その途端、私らは見守るチカラ、気遣うチカラを機械に奪われてしまうと思うねん。機械に任せると決めた途端、何かが私らからなくなってしまう」。下之坊さんは、見守るチカラがコミュニティからも奪われるのではないかと心配しているのです。

■当事者の声を聴く 一行方不明者増加を背景に

2017年7月6日のニュースでした。警察庁の発表¹¹によると、認知症が原因で行方がわからなくなったと2016年に届け出があった行方不明者は過去最多の1万5432人。計測が開始された平成24年(2012年)から4年連続で増加しており、認知症の人々や家族への対応が課題となりました。しかし、現在では、認知症についても研究が進み、徘徊は決して理由がないわけではないことが明らかになっています。認知症ねっとには「客観的には目的不明に見えますが、本人にとっては、はっきりとした目的がある場合が多いのです。」と解説があります¹²。

こうした本人の外出の目的をうかがい知る一つのメディアが、がんや認知症の体験談を動画や音声で届ける認定NPO法人「健康と病いの語りデータベース」です。ディペックス(DIPEX)・ジャパンの「認知症本人と家族介護者の語り」のサイト¹³には、認知症患者本人のインタビューが動画で紹介されています。たとえば「認知症の語り」「『徘徊』と呼ばれる行動」のページには、当事者の方々の語りがそのまま掲載されています。事例の積み重ねから、認知症の症状の類型化も分析も進んでいる上に、こうした語りを読めば、家族の行為が突飛な行動や言動ではなく、よく見られるものであるという安心感も得られるでしょう。たとえば「徘徊」については、その根底に意識障害や認知機能障害があり、自分がいる場所・時間の見当がつかなくなり(見当識障害)、これが長年の生活習慣や職業習慣と結びついて、いろいろな種類の「徘徊」を引き起こし、ストレスや不安・緊張などが加わると、その傾向は一層強くなるのだそうです。

「80代の妻は時間の感覚がおかしくなっていて、寝る時間になっても寝なかったり、暗いうちから起き出したりする。何度も自分(夫)のふとんを引っ張るので眠れない」¹⁴

インタビュー介護者 27

インタビュー時：88歳(2012年6月) 関係：夫(妻を介護)

「母は娘の家にも自分のうちと思えないらしく、父のご飯を作らなくちゃと言って出て行ってしまう」¹⁵

インタビュー時：65歳(2011年3月)

インタビュー介護者 11

関係：長女(実母を介護) 診断時：実母75歳、介護者51歳

当事者の声に耳を傾けることによって、徘徊の傾向が理解できることもあるのでしょう。またこうした事例の積み重ねの記録が、徘徊のメカニズムを探っていくのかもしれません。

■「安心して外出(徘徊)できる町」にするために

国際アルツハイマー病協会国際会議で、オーストラリアのクリスティー・ブライデンさん(68)¹⁶は、早期診断が広がったことから「認知症イコール人生の終わり」ではないこと、新しい見方に立って医療も社会も代わらなければならないこと、そのために、当事者自身が声をあげ「見える存在」になる必要があることを語っています。ブライデンさんはNHK ハートネットTVのドキュメンタリーでも紹介されました。認知症当事者が声を上げることは難しいかもしれませんが、先のDIPEXのような取り組みはその一助になるように思われます。

まちで目に見える存在となるために、認知症の方々の外出を受けとめ「安心して外出(徘徊)できる町」を目指す大牟田市について猿渡進平さんが報告しています¹⁷。

大牟田市では、認知症の方々の徘徊による行方不明者が発生したと想定し、徘徊役が市内を「模擬徘徊」している間に、警察や消防、行政が連携し、地域住民や生活関連企業、介護サービス事業者等に情報伝達を行い、その情報を得た住民らがサポーターとなって、外出（徘徊）役を探し、声をかけ、無事に保護する訓練が行われています¹⁸。

この町のコミュニティのメディア「ほっと安心（徘徊）SOSネットワーク 徘徊模擬訓練」のポスターには、山口蒔乃（白光中学校2年生）さんによる『『どこに行きよんなさっと？』その声を待ってる人がいる』というコピーが掲載されています。まるで徘徊する人々を、地域の人の声かけが「受けとめている」状況を伝えているように思えます。

ところで、当事者が政策提言に取り組む「日本認知症本人ワーキンググループ」は2016年に「本人からの提案」で「徘徊」という言葉に疑問を呈しました。「私たちは、自分なりの理由や目的があつて外に出かける」「外出を過剰に危険視して監視や制止をしないで」と訴え、その後、各地の自治体では、「徘徊」を使わないようにしているといいます¹⁹。

本稿では、ここからあとの「徘徊」を「外出」と言い換えます。大牟田市でも、認知症の人の事故や行方不明を防ぐ訓練の名称から「徘徊」を外し、2015年から「認知症SOSネットワーク模擬訓練」として実施し、スローガンも「安心して徘徊できるまち」から「安心して外出できるまち」に変えたのだそうです。

■コミュニティFMでまちが受け止める「徘徊（外出）」

日本に 300 局以上もあるコミュニティ FM 局。その一部では認知症についての番組を始めています。愛媛県の今治コミュニティ放送²⁰（ラヂオバリバリ）が、JA 越智今治の提供で 2016 年秋に放送した 2 時間特別番組「地元ブラブラ徘徊ブラブラ VOL 2 認知症の人たちと地域の人の新しいつながり」を聞かせていただきました。「おひとりさま外出」を地域でゆるやかに見守ろうという主旨の番組です。のんびりしているようで実は「今治市でも 65 歳以上の 10 人に 1.2 人以上が認知症、他人事ではない」という危機感もあり、自分自身も認知症になることを前提にと呼びかけます。語り手は、大学教授の真鍋誠子さん、「せいこちゃん」の愛称で介護についてのレギュラー番組を持っています。そして地域包括支援センターの保健師、23 年間認知症介護をされた「朝倉くちの会」の介護当事者の方、JA 生活福祉課職員、そして司会パーソナリティと女性ばかり合計 5 名。冒頭の行方不明情報を書き起こします。こんなに詳細に丁寧に優しく伝えておられ、語りに味わいもあることから、そのまま文字起こしでご紹介します。

「見かけたらぜひ情報を欲しいというお知らせが入っております。11 月 13 日、先週の金曜日から行方不明になっていらっしゃいます、●●●（実名）ひろあきさん、男性、74 歳●●町（実際の町名）にお住まいです。11 月 13 日、先週の金曜日の午前 2 時半ころに散歩に行くと言って外出してから戻っていないそうです。ご自宅からの外出ということですね」「行方不明のときの服装は、黄色のナイロンパーカー、緑色のフードが出ています、グレーのジャージ、黒いスニーカーを履いています。小さめの懐中電灯、お財布も持っています。数千円と小銭ということです。認知症の疑いがあるということで、お名前とご住所は言えるそうですけれども、切符などを買うのは難しいんじゃないかということです。168 センチで白髪の短髪、顔は浅黒く総入れ歯で頬がコケています、老眼鏡をかけていらっしゃいます。もし、あら、この人かしら、という情報がありましたら、今治警察署生活安全課 電話●●まで情報をお寄せください」

プライバシー情報をここまで放送で伝えるのは、ご家族が地域社会に信頼をおいていなければできな

いことでしょう。よびかけのあとのトークも緊急情報でありながらどこか温かい雰囲気です。

「雨が降ったりしてますからどこかに避難してくださっていただいいですけど、遠くには行っていらっしゃらないと思いますので、黄色のパーカー、必ずどこかで見てあげてください。帽子は脱いでるかもしれませんね」「心配ですね、先生がおっしゃるように雨も降ってますし、朝晩は寒いですね。小澤さんもご自身のご家族が徘徊などをされて探しに行ったりされていたそうですが、どんなところにいらっしゃいましたか」「父親が家を出ていったという電話があったら、家の回りの、ちっちゃな、こんなところに入れるかという『井手』に座り込んでいたり、あるとき笑ったのは里芋の葉っぱのしたに屈んでいたり、ずいぶん近くにいたりしました。お墓とか、自分のうちの畑、田んぼ、若い時に通って作業していたところ、あと家の前の氏神さんのあるところに行ってた、だから限られてました、ある程度は自分がよく行ってた、とか用事で行ってたところにいたり、意外にものすごく近くにいることも多いんですかね 盲点になっているところがあるかもしれませんね(中略)是非情報をお寄せいただけたら、と思います。」

心配して探している家族に向けて語りかけているだけでなく、同様の立場に立ったら、家族はどうすればいいのかのヒントも提供している点が大切だと思います。

「あの方かなあと思ったときはどういうふうに声をかけたらいいですか?」「そういうときには寄って行ってですね、うしろから声かけるんじゃなくて前に回って 偶然すれ違うような形でですね『どこかに行かれますか、なんかお手伝いしましょうか』というふうに言ってくださったら、(中略)で、行くところわかりませんというときには、警察へ電話してもらったらいいですんすけどね。家の電話番号がわかればそこに電話してあげると、いうふうなことでかならず前に回って、そこでゆっくりと、どこにお出かけですかと聞いてあげてください。」

そして、「今からネット」行方不明者の早期発見情報登録システムを紹介します。

「(登録を行ったら)担当職員がご自宅に伺いまして、高齢者の方の基本的な情報、お名前とかご住所などを伺い、認知症の程度、背格好などの特徴、こちらが結構キーポイントになるかと思いますが聞き取り、お写真も了承いただけたら撮るようになっています」「実際に行方不明が発生したときにどうするか まずご家族さんが行方不明になったと思われたら警察署に届けていただくのですが、時間がかかればそれだけ移動範囲も広がって、夕方から夜にかけてはみつけにくい時間帯になってしまいますので、迷わずに早めに届け出をしてもらったら、と思います。市内 170 箇所、具体的には医療機関や介護事業所、公共の交通機関、タクシー会社や金融機関や薬局や保険会社など、さまざまなところが協力機関になっていまして、情報提供をするようになってます。情報提供したいろんなひとの目でその方の特徴をしっかりと把握してもらってるので、探せるというシステムになっています」

認知症の方への「どこいくん?」という声かけ、その地方都市独特の方言によるコミュニケーションが「見守り」になっています。プライバシーをシェアすることが、徘徊(おひとりさま外出)する高齢者の命綱になることがあるのです。

この特別番組を企画したのはまだ介護経験のない若手の企画スタッフ宇佐美浩子さんです。「自分の中

でも、母親が祖母に強く言ってしまうのを見ながら、見方を変えれば、お互いこんなしんどい思いはしなくていいのに、と思っていたことが起点かもしれません」この企画を見守るラヂオバリバリ代表取締役の黒田周子さんは、主婦の立場でコミュニティ放送を立ち上げました。生活者、とくに女性の放送への参加が、ここ今治コミュニティ放送の存在意義だと思われます。帰れなくなった「(外出)おひとりさま」を放送エリアのなかでを見つけ出し、緊急性に対応しつつ優しさのこもったラヂオ番組という情報は、認知症と地域の新しい関係構築を実践しようとしています。

■最後に — 「見守り」でも「監視」でもなく

KAIGO LAB編集長の酒井穰さんは、20年以上の介護経験から「見守り」と「監視」の違いについて次のように述べています²¹。「見守り」は、気をつけて見ること。特に子どもや高齢者に対し、安全な状態にあるかどうかについて注意をはらうことであり、「監視」は警戒して見張ること。また、その人。そして、見守られるのはうれしいが、監視されるのは嫌なものだといいます。

「見られる側が、それによって安心できれば『見守り』であり、それを不快に思えば『監視』」「いかに、見る側に善意があったとしても、相手がそれを不快に思うなら、行き過ぎの『監視』」「現実として考えると、何も事件がおきないならプライバシーを重視したいし、事件がおきたときはプライバシーなど無視してほしいというのが人間らしい欲求です。勝手なものです。人間は、自分に何かの危険あったとき『だけ』都合良く誰かに見ていて欲しいのです。」

プライバシーを守りながらコミュニティFMやケーブル放送局など地域のメディアを使って声かけができる地域も増えてきました。

たとえば京都コミュニティ放送。介護は女性だけの領域ではありません。京都コミュニティ放送で、介護番組を放送するのは介護士の男性。番組名は「行列の出来る訪問看護ステーション²²」。訪問看護の魅力を、訪問看護師の鎌田智広さんと利用者が一緒に伝える日本初の訪問看護専門ラジオ番組だそうです。こうした番組が地域社会に増えていくことで介護の領域が地域に開かれていくように思えます。性を問わず、ケアするまなざしが地域社会に増えていくことは、歓迎すべきことではないでしょうか。

カメラが何台あろうとも、かつてのコミュニティにあったお互いを見守る人々の眼差しが、祭りや市場、公園や通りにあり続けてほしいとあらためて思います。2018年、講習を受けた「認知症サポーター」²³が全国で1000万人を超えようとしています。そうした人々がスマートフォンだけでなく、地域社会に行き交う人々に眼差しを注いでくださるように。そこに暮らす人々が互いに見守り合い「まなざしの相互扶助」が失われませんように。

高度な専門性と人道的な配慮をもって、お年寄りの外出を受け止める地域の力を、私たちは今後どのように培ってゆけるでしょうか。カメラが無くても、街を歩く人々がお互いに「おひとりさま外出」を楽しんでいる20XX年の社会であってほしいものです。

¹時論公論「認知症事故 家族の責任はどこまで」2016年03月02日 <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/238967.html> 村田英明解説委員による。なお、この訴訟をきっかけに自治体でも対策が進められ、2018年3月28日、認知症の高齢者らが起こした人身事故などの被害賠償に公費から給付金を出す全国初の救済制度の条例案が神戸市で可決されている。 <https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201803/0011109552.shtml>

² 警備会社による「まもるっく」(モバイルみまもりセキュリティ)は、GPSを利用した、みまもる、みつける、しらせる機能を備えたもの (<http://www.alsok.co.jp/lp/mamolook/>)。ガス会社による緊急通報サービスは、24時間365日、非常通報による駆けつけと健康相談が可能な見守りサービス「おまもりコール」(<https://www.oss-og.co.jp/>)など。

-
- ³ 日本で初めてのカメラとビーコンを合わせた「安全・安心見守りネットワーク事業」
<http://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/anzenansinsesakusuisinhan/camera/index.html>
- ⁴ 「(仮称) 伊丹市安全・安心見守りカメラ」についてのパブリックコメント実施結果
<http://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/anzenansinsesakusuisinhan/camera/1498820046956.html>
- ⁵ 「伊丹市安全安心のまちづくりのためのカメラの設置に関する条例」平成 27 (2015) 年 9 月 25 日施行
<http://www.city.itami.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/117/mimamorikamerazyourei.pdf>
- ⁶ 小泉雄介 2015 日刊工業新聞 <https://newswitch.jp/p/1459>
- ⁷ 住民ディレクター事典 <http://prism-world.net/about/515/>
岸本晃の住民ディレクターNEWS <https://blog.goo.ne.jp/0811prism>
- ⁸ 東峰テレビ <https://www.tohotv.jp/>
- ⁹ カフェ放送でこれ 身近な情報を発信しようと市民から集めた作品をカフェなどで上映、最近は Youtube などのネットに舞台が移りつつあるが、人々が語り合いながら上映する場合は依然として貴重
<http://www.terere.jp/about-new.html>
- ¹⁰ 旧優生保護法下の強制不妊手術の不当性を訴える作品『忘れてほしゅうない』の 3 年後にカメラを回し始めたという。 <http://www.terere.jp/kokonioru.htm>
- ¹¹ 警察庁が発表した「平成 28 年における行方不明者の状況」 <https://info.ninchisho.net/archives/21176>
- ¹² 認知症ねっと「認知症による徘徊の原因と対応」 <https://info.ninchisho.net/symptom/s50>
- ¹³ 英国オックスフォード大学の DIPEX 研究グループ (Health Experience Research Group) が開発したデータ収集・分析・公開の手法を用いて作られた日本で唯一の公式サイト。
- ¹⁴ <https://www.dipex-j.org/dementia/topic/symptom/nitijo/443.html> 2018. 1. 7 閲覧
- ¹⁵ <https://www.dipex-j.org/dementia/topic/symptom/haikai/455.html> 2018. 1. 7 閲覧
- ¹⁶ 認知症当事者が登壇する分科会の座長を務めた。クリスティーン・ブライデンさんは、当事者自身が声をあげ「見える存在」になる必要がある、と訴えた。
<https://www.nhk.or.jp/docudocu/program/2272/1716883/index.html>
- ¹⁷ 猿渡進平「徘徊が“ノー”ではなく、安心して徘徊できる街づくり」神経治療学 MS シンポジウム 4: チームで取り組む認知症対応 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsnt/33/3/33_439/_article/-char/ja/
- ¹⁸ 大牟田市長寿社会推進課 新田成剛「まちで、みんなで認知症をつつむ ～大牟田市の取り組み～大牟田市認知症ケアコミュニティ推進事業 ～多職種協働・多世代交流・地域協働を生み出そう！～」
http://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihosho/seminar/dl/02_99-07.pdf
- ¹⁹ 認知症の本人から「徘徊」と呼ばないように声があがっていることを伝えた。朝日新聞 2018 年 3 月 24 日
<https://www.asahi.com/articles/ASL3N6H64L3NULZU015.html>
- ²⁰ FM ラヂオバリバリは「市民参加型放送局として市民全体が作る情報発信基地となることを目指します。」と宣言しているコミュニティ FM。 <http://www.baribari789.com/>
- ²¹ 酒井穰 2016. 1. 23 「見守りと監視の違い。それは (本当は) とても大きい」
<http://kaigolab.com/column/7245>
- ²² <http://radiocafe.jp/201006001/>
- ²³ 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをするため、厚生労働省が各地で養成講座を設けている。 <http://www.caravanmate.com/>

2-5. 社会的弱者に寄り添うもう一つのジャーナリズム ～原爆小頭症を支え合うきのこ会の歩みから～

土屋祐子

■はじめに：被爆者の声

2017 年のノーベル平和賞は ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）が受賞した。授賞式では広島で被爆したサーロー節子さんが英語で講演を行い、「一人ひとりに名前があり、誰かに愛されていた」25 万の被爆者の死を無駄にしていけないと訴え、原爆投下時の凄惨な経験を語った。被爆当時者の鮮烈な記憶と言葉は重く、戦後 70 年以上が経った今も、私たちに核兵器の持つ破壊力とそれが何を引き起こすのかを彷彿とさせる。しかしながらこうした被爆者の声が多くの人に届くようになるのは容易なことではなかった。戦後直ぐは GHQ による占領下で、被爆者の声は隠された。時が経つ中でも差別の恐れや政治的争いを前に被爆者は声をあげることをためらい、また、あまりの酷い体験に自ずと口をつぐむ者も少なくなかった。特にもともと差別を受け社会的な発言力を持たないマイノリティの声が表に出るのは困難を極めた。本稿では母親の胎内で被爆し、知能や身体に障がいを持って生まれた「原爆小頭症」の人びとと彼らの存在を明らかにし、支え続けてきたジャーナリストの歩みをふり振り返りつつ、社会的弱者の人たちのジャーナリズムのあり方を考えたい。

■ルポルタージュによる原爆小頭児の「発見」

原爆小頭症は公式には「近距離早期胎内被爆症候群」と名付けられ、1967 年に国から認定された原爆症の一つである。2017 年 12 月の時点で広島を中心に全国で 18 名の方が存命している。爆心地の近くにいた妊娠初期の母親の胎内で大量の放射線を浴びたために、知的障がいや身体障がいを伴って生まれた人びとである。彼らの存在が世の中に知られるようになったのは、1965 年出版の『この世界の片隅で』に収められた「IN UTERO」が最初である¹。中国放送記者の秋信利彦さん（1935 年～2010 年）が風早晃治という筆名で書いた原爆小頭児のルポルタージュである。「子宮内で」という意味の「IN UTERO」は、米国によって広島に設置された ABCC（原爆障害調査委員会）の医師らの会話でよく出てきた言葉だったと記されている。取材当初は胎内被爆と原爆後遺症は関係がないとされていた。

ルポでは、一人の胎内被爆者の自殺をきっかけに、後遺症に関して疑問を持った秋信さんが ABCC や市の原爆被害対策課に足を運び、一つひとつ調べていく過程が記述されている。取材を進める中で秋信さんは 1940 年代後半～50 年代前半にかけて ABCC のミラー医師やブルーマー医師らによって子宮内被爆児の調査が行われており、論文が存在していることを知った。調査では 1200 メートル以内、妊娠初期段階という一定の条件の下での被爆が、胎児に小頭症や「精神遅滞」を起こすことを複数の症例により確認していたのである。それにも関わらず、米政府が胎内被爆児と発育障がいの関連を発表したのは 1965 年 3 月になってからだった。秋信さんは、長期に渡り援助も受けず放置されている小頭児たちが存在していることを知った。

続いて秋信さんは、広島大学医学部の論文にあった胎内被爆児の調査資料を基に小頭児を探し始め、苦労の末 7 名の小頭児を見つけ出した。ルポには家族や本人に話を聞きに行った時のやり取りが書かれている。施設に入っていたのは一人で、他はみな家族が育てていた。知能も身体も障がいの度合いは様ではなかったが、頻繁にひきつけを起こす、鼻血が止ま

らない、言葉がままならない、先生の言うことを聞けず学校に行けなくなるなど、毎日を苦勞しながら生きてきた。多くの子どもたちは ABCC に出向き調査に協力したものの、原爆の影響は否定された経験を持つ。親たちは他にも同じような境遇を持つ子どもがいるとは思っておらず、孤立し苦しんできた。秋信さんはさらに 2 家族を探し出し、親たちに話し合いの場を作ることをすすめた。その後、原爆小頭症の家族の会「きのこ会」が立ち上がったという²。

■「きのこ会」の支援とジャーナリズムの困難

秋信さんが記したルポはきのこ会の立ち上げまでの記述で終わっているが、その後の会の歩みについては、現在の事務局長で中国放送カメラマンの平尾直政さんが 2010 年に「きのこ会の『灯』受け継ぐ」という記事にまとめている³。1965 年 7 月に「きのこ会」という原爆小頭症の家族の会が立ち上がり、秋信さんは中国新聞記者の大牟田稔さんらと会の事務局を務めることになった。きのこ会の活動の中で、小頭児たちは原爆症に認定され、充分とは言えないまでも保障を受けることもできるようになった。また、ともするとセンセーショナルに取り上げようとするマスメディア報道に対して、個人ではなくきのこ会を取材の窓口として小頭児を守る対応も行うようになった。きのこ会の活動は、ロウソクを継ぎ足し火を灯し続けるように、小頭児が高齢化し彼らの親が亡くなっても、兄弟や支援者が引き継ぐなど続いており、秋信さんも会をサポートし続けた。

いないことにされていた原爆小頭児たちの存在を明らかにした秋信さんの活動は、改めて世の中の出来事を調べて伝えるジャーナリズムの意義を感じさせると共に、ジャーナリズムとは何かという問いを喚起するだろう。一般的に記者は取材者とは一定の距離を持ち客観的に記事を書くものとされる。秋信さんはきのこ会立ち上げの前、取材の中で、あなたたちは本を出してしまえば終わりだろうけれど、自分たちは世間の目にさらされながら生きていくことになるが、責任をもってこの子たちと一生つきあってくれるのか、と問われたという⁴。この問いに秋信さんは生涯に渡って事務局を務めるなどきのこ会の支援をしていくことで応えていった。

前述の平尾さんがディレクターとして制作したドキュメンタリー「原爆が遺した子ら～胎内被爆小頭児をささえて～」は、こうした秋信さんのきのこ会との関わりを、生前のインタビュー映像を交えながら描いた⁵。作品では、きのこ会の取り組みについて秋信さんはスクープになりそうでも放送せず、本来のジャーナリズム活動を封じながら「書いた責任」を果たしたと語られた。当時、小頭児の存在が明らかになり報道が過熱していく中で、親たちの多くは自分たちのことを広く知られること望まなかった。そのため個人取材を拒否し、窓口をきのこ会の事務局が引き受けたことで、他のマスメディアの記者たちからは小頭児を囲い込んでいるとの批判の声も上がった。映像の中で秋信さんは、自分はビデオには手を触れず、きのこ会の下働きだけしたとふり返っている。秋信さんにとって、書いた責任は支えることであり、同時に小頭症についてのジャーナリズム活動を止めることでもあった。

■もう一つの「ケアのジャーナリズム」

ジャーナリズムにおいて伝えることと支えることが相反してしまうのはなぜなのだろうか。林香里・東京大学教授は『＜オンナ・コドモ＞のジャーナリズム』において、戦後の日本のマスメディア産業では、言論の自由という基本的人権に基づく「権力の監視」や「市民の知る権利の代行」を目的として客観性を重んじる「“正義”のジャーナリズム」が「正統」とされてきた一方で、そうした「理想」が日常的なジャーナリズム活動と必ずしも合致して

こなかったことを指摘している⁶。その上で林教授は、日々の実践においては「“ケア”のジャーナリズム」と呼べるようなもう一つのジャーナリズムが営まれてきたと述べ、倫理学で重要視されている「ケアの倫理」を導入し、「ケアのジャーナリズム試論」としてその体系化を試みている。ここでの「ケア」は介護や育児での具体的な世話をするような行為ではなく、「社会的弱者を取り残さずに手を差し伸べること、そしてその責任を指し示す抽象的概念」とされる⁷。林教授がまとめた「客観的ジャーナリズム」と「ケアのジャーナリズム」との対照表によれば、「基底思想」は前者が「自由主義」であるのに対し後者は「ケアの倫理」であり、「ジャーナリストのあり方」は前者が「対象から独立、観察者」で後者が「対象に依存、支援者」とであるとされる⁸。また、「ジャーナリストの機能」は前者が「スピード、正確さ、バランス、複数性、意見と事実の峻別」であるところ後者は「人から言葉を引き出すこと、相手への思いやり、問題の察知」、「スタイル」については前者が「客観的、情報提供的」であり、後者は「主観的、コミュニケーション重視、ストーリー・テラー、対象への共感」とされている⁹。

この体系化によれば、客観的ジャーナリズムが基本的に向き合っている相手は知る権利を持った読者であり、ケアのジャーナリズムにとってそれは取材対象者自身という点にそもそもの違いがある。林教授が指摘するように客観的ジャーナリズムは西欧近代の自由主義思想に基づく自律した市民を前提としているが、実際の社会にはそうした市民像からは排除された、自分では解決できないような問題を抱える社会的弱者が多くいる。そうした人びとに寄り添って声を拾い上げるには、客観的ジャーナリズムの理念や手法だけでは不十分で、柔軟な取材姿勢や方法、表現形態が必要となろう。そうして初めて多様な人びとを受け入れる社会を作っていくための情報資源を提供していくことが可能となろう。そして実際、きのこ会に対する秋信さんらの取り組みを始め、一人ひとりのジャーナリストによって、社会状況や目の前の人たちの必要性に応じて、手を差し伸べるような実践が営まれてきたと言える。ケアのジャーナリズムというもう一つの概念においては、小頭症の家族が集うイベントを催すことは彼らの苦悩を和らげ安心して自らの思いを表す場を設けるというジャーナリズム活動の一端に他ならない。しかし、客観的ジャーナリズムの観念に捕らわれたままだと自ら手を差し出す活動は逸脱した取り組みということになり、ジャーナリストは職業倫理との中に葛藤を抱えることにもなろう。このケアのジャーナリズムの“提起”が重要なのは、そもそもジャーナリズムは歴史社会的に形成されてきたものであり絶対的に唯一のあり方があるわけではないということである。そして、理想や思想からではなく現実の実践の場から立ち上がるジャーナリズムを肯定し、社会に必要なジャーナリズムを考えていくという発想であろう。

■場と表現様式の創意工夫

現在広島では被爆者の方たちの語りを聴くための場づくりが、若い世代の手で行われている。広島市の歓楽街の「バー スワロウテイル」では毎月 6 日に「原爆の語り部 被爆体験者の証言」が行われている¹⁰。また平和記念公園近くの「Social Book Café ハチドリ舎」では『6』のつく日 語り部さんとお話ししよう」という取り組みを行っている¹¹。いずれも大勢の前で一方的に講演するような会ではなく、身近な空間で言葉を交わしながら原爆の経験や記憶を共有していくような場である。こうした対話の場では、共感に基づいて言葉を引き出していくという林教授が抽出したケアのジャーナリズムと重なるような活動が自然と行われていると言えるだろう。

また、広島においては継承の試みにおいてもこうした対話に基づく表現活動が営まれて

いる。広島市立基町高等学校の創造表現コースでは高校生が被爆者に話を聞き、原爆の記憶を絵に描く活動を 10 年続けている¹²。高校生たちは証言者に何度も話を聞きに行き、意見をもらって描き直し、記憶を追体験しながら絵を完成させる。演劇についてもこうした活動はあり、ロンドンバブルシアターや世田谷パブリックシアターのスタッフと子どもコミュニティネットひろしまが協力して制作した「ヒロシマの孫たち」は原爆投下時の話を子どもたちが聞き、そのオーラルヒストリーに基づき芝居を立ち上げていく舞台劇のプロジェクトである¹³。子どもたちは話を聞き、演じる中で原爆の理解を深めていく。彼・彼女らは、聞いた話から自分なりに意味を見出し、その解釈に基づいて身体的に表し、演じるのである。

こうした若者や子どもたちが被爆者の話を聞き伝承していく活動は、ヴィジュアルライゼーションなどデジタル技術を用いて製作された「ヒロシマ・アーカイブ」でも行われた¹⁴。アーカイブには高校生が録画した被爆者の証言動画が保存されている。また、筆者自身も参加している「メディアコンテ」プロジェクトでは、社会的弱者やその家族たちを対象に自分の想いや日々の出来事を表すデジタルストーリーテリングという写真と自分の声で構成する自己語りの動画作りを行っている¹⁵。そこでは大学生ら若者たちが協働制作者として、話を聞き出し、ストーリー構成のアイディアを話し合い、写真を集め編集するなどサポートを行う。2017 年 5 月には原爆小頭症の方の人生をふり返るワークショップを行った¹⁶。被爆者の語りを拾い上げ、共有する試みは多様な表現様式を用いて実践されている。

被爆者や社会的弱者は偏見や差別、周囲の無理解にさらされてきた。そうした彼らの声を拾い上げていくための場のあり方や表現様式は人びとの創意工夫によって刷新されていく必要がある。例えば、対話のための場づくりをジャーナリズム活動と位置づけ、そうした場から人びとの声を拾い上げていくような取材手法がもっと広く取り入れられてもいいかもしれないし、上述したような多様な表現活動を広義なジャーナリズムと捉え概念を積極的に拡張していくことも重要となろう。

最後に、こうしたもう一つのジャーナリズムを考えることは、社会的弱者に限って必要なことではないことも指摘しておきたい。常にスマートフォンを持ち歩き、SNS などの情報共有サービスがあふれる中、ブログやツイッター、インスタグラムへの投稿など、社会の出来事の発信はプロのジャーナリストでなくても、当事者、第三者問わず行われている。ジャーナリズムの輪郭がばやけていく中で、新聞社や放送局などマスメディア産業自身も、新たなジャーナリズムを模索している。例えば 2014 年から朝日新聞社が手がけるウィズニュース (<https://withnews.jp/>) は、読者から寄せられる社会への疑問や質問などの取材リクエストに基づき記者が調べて記事を書く取り組みである。漫画を用いた記事もあり、従来の正統的なジャーナリズムとは一線を画す柔和なイメージを持って表されるコンテンツである。また、広島の中国放送ではラジオとインターネットの動画配信とを連動させ、タレントやコメンテーターなどプロの出演者でなく、町づくりや平和活動、若者のトレンドなど各回のテーマ毎に様々な一般の人を呼んでカジュアルに議論する番組「勝手にトークひろしま！」を 2010 年から続けている¹⁷。そこではラジオスタジオは普段顔を合わせない多様な活動に従事する人たちが対話する場になっている。取材する側とされる側、記者と読者、制作者と視聴者との新たな関係作りを試みながら進められているジャーナリズムと言えるだろう。社会的弱者のためのジャーナリズムを考えることは、ジャーナリズムの新たな可能性を見出し、していくことになるだろう。

【参考文献】

山代巴編 (1965=2017) 『この世界の片隅で』 岩波新書。

斉藤とも子 (2005) 『きこの雲の下から、明日へ』 ゆいぽおと。
平尾直政 (2010) 「きこの会の『灯』受け継ぐ」『広島ジャーナリスト復刊第 1 号』日本ジャーナリスト会議広島支部。
林香里 (2011) 『<オンナ・コドモ>のジャーナリズムーケアの倫理とともに』岩波書店
オルデンバーグ, レイ (2013) 『サードプレイスー コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』みすず書房。

¹ 山代巴編 (1965=2017) 『この世界の片隅で』岩波新書。作家、ジャーナリスト、医師らが参加した「広島研究会」が、戦後 20 年後の被爆者の実態をまとめたルポルタージュ集である。被差別部落や在日韓国・北朝鮮の被爆者、原爆孤児、返還前の沖縄の被爆者などマイノリティに着目し、彼らの生の声を記録している。

² 「きこの会 (原爆小頭症の被爆者と家族の会)」の Facebook ページ

<https://www.facebook.com/kinokokai/>

³ 平尾直政 (2010) 「きこの会の『灯』受け継ぐ」『広島ジャーナリスト復刊第 1 号』日本ジャーナリスト会議広島支部

⁴ 平尾直政 (2010)、pp. 4

⁵ 中国放送「原爆が遺した子ら～胎内被爆小頭児をささえて～」2017. 8. 18 放送

⁶ 林香里 (2011) 『<オンナ・コドモ>のジャーナリズムーケアの倫理とともに』岩波書店

⁷ 林香里 (2011)、pp. 28

⁸ 林香里 (2011)、pp. 36

⁹ 林香里 (2011)、pp. 36

¹⁰ 「原爆の語り部 被爆体験者の証言の会」のウェブサイト

<https://426hiroshima86.wixsite.com/homepage>

¹¹ 「Social Book Café ハチドリ舎」のウェブサイト <https://hachidorisha.com/>

¹² 広島市立大学基町高等学校創造表現コースウェブサイト <http://www.motomachi-h.edu.city.hiroshima.jp/sohyoweb/index2.html>

¹³ 「ヒロシマの孫たち」のウェブサイト <http://www.grandchildrenofhiroshima.com/>

¹⁴ 「ヒロシマ・アーカイブ」 http://hiroshima.mapping.jp/index_jp.html

¹⁵ 「メディアコンテ」のウェブサイト <http://mediaconte.net/>

¹⁶ 「メディアコンテ 広島」で制作された作品アーカイブ

<http://mediaconte.net/hiroshima/>

¹⁷ 「勝手にトークひろしま！」 http://radio.rcc.jp/kt_h/

2-6. 嫌韓ヘイトスピーチの始原に 包摂と排除の論理をめぐるポリティクスとパラドクス⁽¹⁾

伊藤昌亮

1. はじめに

昨今、社会的包摂に向けたさまざまな取り組みが見られるようになってきているが、しかしその一方で、逆に社会的排除への圧力がさまざまな局面で目につくようになってきている。とりわけネットの普及とともに差別的な言説が抑制を失い、集団的で匿名的な言語的暴力となって各所で猛威を振るっている。そうした現象の最たるものが在日コリアンを対象とするヘイトスピーチ、いわゆる嫌韓ヘイトスピーチだろう。07 年 1 月に設立された団体「在日特権を許さない市民の会（在特会）」などによるものだ。

その主宰者の桜井誠は 02 年ごろから当時の翻訳掲示板サイトなどで活動し、もっぱらネット上で勇名を馳せてきた人物だったが、ゼロ年代後半から街頭に立ち、過激な言動を繰り広げるようになった。09 年 12 月の京都朝鮮学校襲撃事件を始め、さまざまな事件を巻き起こしながら彼らはその「悪名」を轟かせていく。

その後、10 年代前半になると「レイシストをしばき隊」によるものなど、いわゆるカウンター運動が組織され、彼らの暴走にも一定の歯止めがかけられるようになったため、猛烈なヘイトスピーチが街頭でまき散らかされるような機会は減ったものの、しかしネットの中では現在もなお同様の言説が再生産され続けている。

そうした勢力、その野蛮で蒙昧な振る舞いに対してわれわれはどう向き合えばよいのだろうか。そのための一つの方法はそれを真正面から叩くことだろう。カウンター運動はそうすることによって一定の成果を上げてきた。しかし同時にもう一つの方法として、そうした存在がどこから生まれてきたのか、なぜ生まれなければならなかったのかをできる限り丁寧に、彼らなりのロジックに寄り添いながら理解してみようとするのもまた必要なのではないだろうか。

本論文では後者の方法のための一つの試みとして、桜井を輩出することになった当時の翻訳掲示板サイトの状況に着目し、そこがどのような場だったのか、そこで何が行われていたのかを明らかにするとともに、それが当時のネット文化の動向、とりわけ 2ちゃんねる文化の右傾化にどのような影響を与えたのかについて考えてみたい。そこから浮かび上がってくるのは、包摂と排除という論理をめぐる複雑なポリティクス、そしてそのパラドクスという様相だろう。

なお、以下ではいわゆるネット右翼の運動を構成するものとして、特に二つの「クラスタ」を想定している。89 年に創刊された雑誌『SAPIO』（小学館）や、95 年からそこで連載が開始された小林よしのりのマンガ「新ゴーマニズム宣言」、さらにそのファンによって 97 年に立ち上げられたサイト「日本ちゃちゃちゃ倶楽部（日本茶掲示板）」や、その流れを受け継いで 99 年に立ち上げられたサイト「2ちゃんねる」などを舞台に、主として若い世代のサブカルチャーの中で形作られてきた「サブカル保守クラスタ」と、93 年に自民党国会議員によって立ち上げられた団体「歴史・検討委員会」や、94 年に藤岡信勝によって立ち上げられた団体「自由主義史観研究会」、さらにそれらの流れを受け継いでいずれも 97 年に立ち上げられた団体「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会（教科書議連）」「新しい歴史

教科書をつくる会」「日本会議」などを舞台に、保守派の政治家や言論人のイデオロギーを軸に形作られてきた「バックラッシュ保守クラスタ」だ。

また、同様にネット右翼の言説を構成するものとして、特に四つの「アジェンダ」を想定している。嫌韓、反リベラル市民、歴史修正主義、反マスメディアというものだ。これらの詳細については拙著『ネット右翼とは何だったのか』（2018 年刊行予定・以下「前掲書」と記す）を参照されたい。

【反知性主義の構造転換】

ゼロ年代前半を通じて 2 ちゃんねる文化は徐々に右傾化の傾向を強めていくが、しかしそうした動きは元来、当時の 2 ちゃんねらーが右派的な言説を直接的に受け入れたことから始められたものだったわけではない。前掲書でも見たように初期の 2 ちゃんねるでは、直接的に政治的な議論に対する抑止力、というよりもむしろ拒否反応が強く示されるのが常だった。左右いずれのイデオロギーからも距離を置き、「決してのめり込むことはしないで、観察し続ける」（大月隆寛）というスタンスが広く共有されていたためだ。

しかし一方で、彼らの一部が際限なくのめり込んでしまいがちな議論もあった。その一つが歴史談義だった。ここでサブカル保守クラスタの運動で強く志向されていたサブカルチャー、戦闘サブカルチャーというジャンルを思い出してみよう。物語を歴史として捉えようとする「歴史的物語観」のアプローチに基づき、そこでは物語消費としての歴史探索が熱心に行われるのが常だった。そうした歴史志向の強さから、歴史を物語として捉えようとする「物語的歴史観」のアプローチとの相同性が生じ、歴史修正主義というアジェンダに彼らが強く惹き付けられるに至ったことは前掲書でも見たとおりだ。

そうした動きが 2 ちゃんねるでも起きる。その端緒となったのは「ぢぢ」と名乗る論者が登場したことだった。00 年 5 月 13 日、石原慎太郎東京都知事の三国人発言が世上を騒がせる中、ハングル板には「使ってはいけない差別語 三国人」というスレッドが立てられた。この語の由来などをめぐってさまざまな議論が繰り広げられる中で 28 日、ぢぢが登場する。以後、ぢぢは独特の老人言葉を用いて若い世代の 2 ちゃんねらーの疑問に答えながら、日韓間の近現代史について講釈を繰り広げていく。そのやりとりは大きな人気を呼び、さまざまな質問がそこに寄せられた。その後、6 月 23 日には「ぢぢさまの『ちょっとだけ昔話』スレッド」というスレッドが立てられ、その再登場が呼びかけられると、24 日にはぢぢが再登場する。さらに「[質問] 戦前の在朝鮮、在台湾の国民の権利」「☆☆洪思翊日本軍中将☆☆」など、より専門的な内容のスレッドも立てられていく。

そうした動きを受けて 6 月 29 日には、これらのスレッドでのぢぢの発言をもとに「大日本史番外編朝鮮の巻」というサイトが立ち上げられた。日韓間の歴史認識問題に関わる膨大な資料が付されたこのサイトでは、「強制連行・就職差別・指紋押捺・最近では三国人の呼称などで大マスコミが反日左翼のフィルターを通してこれらを報道してきたため我々一般人は日本側に一方的に非があるように思い込まされてきましたが、歴史の語り部により反日左翼や在日の欺瞞が明らかになってきます」と謳われていた。

こうしてぢぢの登場をきっかけに、2 ちゃんねらーによる歴史探索の営みが特にハングル板を舞台に本格的に開始される。サブカル保守クラスタの歴史志向は、ここでもまた歴史修正主義というアジェンダに強く結び付けられていくことになる。

その後、2 ちゃんねる文化の右傾化が進行していき、特に 10 年代以降、そこから溢れ出した過激なヘイトスピーチが大きな社会問題として取り沙汰されるようになると、ネット右翼とされる人々の態度を指して「反知性主義」という語が用いられるようになる。とりわ

け「在日特権を許さない市民の会」(在特会)を始めとする「行動する保守」の運動により、「在日特権」という「虚構」(野間易通)に基づく言説がまき散らされ、明確な根拠もないまま差別的な言動が繰り返される中、そうした態度の野蛮さや蒙昧さを指して用いられたのがこの語だった。佐藤優によればそれは、「実証性や客観性を軽視もしくは無視して、自分が欲するように世界を理解する態度」を意味するものとされた。

しかし 2 ちゃんねる文化の右傾化は元来、そうした反知性主義的な傾向、すなわち知からの退却という動きからもたらされたものだったわけではない。むしろ彼らなりの知への希求、とりわけ歴史探索という知的実践を通じてもたらされたものだった。彼らは知性そのものに反対していたわけでは決してなく、「実証性や客観性」を軽視したり無視したりしていたわけでもない。それどころかむしろ彼らなりの知への希求を通じて「実証性や客観性」を強く追い求めている。彼らの立場からすれば、「大マスコミが反日左翼のフィルターを通して」伝えている事実こそがむしろ「実証性や客観性」を欠くものだったわけだ。

さらに言えば 2 ちゃんねる文化の中には元来、反知性主義的な傾向とは正反対の、むしろ主知主義的な志向が強く埋め込まれていたと見ることもできる。左右いずれのイデオロギーからも距離を置き、「決してのめり込むことはしないで、観察し続ける」というスタンスはその一つの現れだったのだろうし、さらにそこでは「ソースはどこだ？」という常套句が用いられ、常に情報の出所を確かめようとする「ソース至上主義」の態度が徹底されていた。彼らのそうした姿勢からは、むしろ「実証性や客観性」を彼らがいかに重視していたかが窺い知れるだろう。

アメリカの政治学者のホフスタッターによれば反知性主義とは本来、知性そのものに反対する立場を意味するものではない。ある種の権威と化してしまっている知のあり方に異議を申し立てようとする立場を意味するものだ。むしろ反権威主義の一つの現れだと捉えることもできるだろう。森本あんりによればそれは本来、「知性そのものではなくそれに付随する『何か』への反対で、社会の不健全さよりもむしろ健全さを示す指標だった」という。

当時の 2 ちゃんねらーのスタンスの中に反知性主義的な傾向が含み込まれていたとすれば、それはむしろそうした意味でのものだったと見るべきだろう。つまり反権威主義的な主知主義という意味での反知性主義、ひねくれてはいるものの本質的に「健全」なそれだった。そうした傾向を単なる野蛮主義や蒙昧主義など、通念的な意味での反知性主義と混同すべきではないだろう。

また、彼らのそうした傾向をより確信犯的なものとして推し進めることになったのが反マスメディアというアジェンダだったと見られる。マスメディアによって提示される知のあり方に疑義を突き付けようとする立場から、彼らは独自の主知主義を、そして反権威主義的な主知主義という意味での反知性主義を育んでいく。

しかしその後、それは通念的な意味での反知性主義に徐々に「乗っ取られて」しまう。主知主義的な志向がそこから抜け落ちていき、単なる野蛮主義や蒙昧主義としての性格がそこに色濃く立ち現れてくる。そこにもたらされたのが上記のような状況だった。その結果、反知性主義という概念そのものが構造転換を被るに至る。以下、その経緯を見ていこう。

2. エンジョイコリアでの日韓論争

当時、2 ちゃんねらーによる歴史探索の営みは特にあるサイトでの活動と連携しながら進められていった。「エンジョイコリア」(略称「エンコリ」)というサイトだ。

韓国の IT 企業の NHN (のちのネイバー) により、02 年 6 月、日韓共催ワールドカップサッカーの開催を機に両国のネットユーザーの交流のための場として開設されたこのサイト

は、いわゆる翻訳掲示板の一つだった。日本側では「エンジョイコリア」、韓国側では「エンジョイジャパン」というサイトとして提供され、両国のユーザーが自国側のサイトに自国語でメッセージを書き込むと、それが機械翻訳により、相手国側のサイトに相手国語で表示される仕組みになっていた。翻訳の精度は必ずしも高いものではなかったが、システムの「クセ」を踏まえて用いれば、多少の行き違いはあっても十分に対話を交わすことができた。なお当時、こうしたサービスにはほかにもさまざまなものがあり、たとえば日韓間のものでは中央日報の翻訳掲示板、日中間のものでは「上海クイーン」などが有名だった。

このサイトのユーザーには、韓国側では大手ポータルサイトのネイバー経由で入ってきた一般のネットユーザー、特に高校生や大学生などのティーンエージャーが多かったが、一方で日本側では 2ちゃんねる経由で入ってきた者、すなわち 2ちゃんねらが圧倒的に多かった。2ちゃんねるでは 02 年 8 月 9 日、ハングル板に「NAVER JAPAN 翻訳掲示板」というスレッドが立てられる。その後、後続のスレッドが次々と立てられていき、09 年 6 月にこのサイトが閉鎖されるまでにその数は数百にも及んだ。

このサイトにはいくつかの「板」が用意されていた。「旅行板」「生活板」「グルメ板」「スポーツ板」などでは元来の趣旨のとおり、両国のユーザーによる情報交換がなごやかに行われることが多く、特に「アニメ板」などでは共同創作が行われることもあったが、一方で「歴史板」「伝統板」「時事板」「ニュース板」などでは、両国間のさまざまな問題をめぐって激しい論争が行われることが多かった。中でもとりわけ歴史板は、歴史認識問題をめぐって両国の精鋭がぶつかり合う「戦場」として知られていた。

たとえば 02 年 12 月の 2ちゃんねるのスレッドによれば、当時の歴史板での主な論点は次のようなものだったという。日韓併合は国際法上合法的なものだったのか、それとも違法なものだったのか。日本の植民地支配は朝鮮半島を近代化したのか、それとも収奪したのか。あるいはハングルを普及させたのか、それとも弾圧したのか。創氏改名、従軍慰安婦、朝鮮人の日本への渡航などは自発的に行われたものだったのか、それとも強制されたものだったのか。日本の戦後補償は完了したのか、それともまだ終わっていないのか。日本の戦後援助は韓国の発展に大きく貢献したのか、それともあまり役立っていないのか。

いずれも 90 年代以降、『醜い韓国人』をめぐる件などをきっかけに両国間で盛んに論議されてきた論点だったと言えるだろう。かつてのバックラッシュ保守クラスタの問題意識が日本茶掲示板などを經由し、さらに 2ちゃんねるのハングル板やニュース速報板などを經由し、ほぼそのままのかたちでこのサイトに流れ込んでいたと見られる。そのためそこでは歴史修正主義というアジェンダばかりでなく、嫌韓というアジェンダの影響力もやはりそれなりに保持されていた。

そうした議論の際、当初は韓国側ユーザーのほうが圧倒的に多かったため、日本側ユーザーは「量」で圧倒されてしまうことが多かった。そのため彼らは「質」で応戦しようとする。一般のネットユーザーから成る韓国側ユーザーは、ごく一般的な知識に基づき、ごく一般的な歴史観を喧伝するばかりのことが多かったが、それに対してハングル板での歴史談義などを通じて歴史探索の営みを続けてきた 2ちゃんねらーを中心とする日本側ユーザーは、さまざまな資料をあちこちから探し出してきては韓国側に突き付けていく。韓国側ユーザーが歴史教科書や歴史マンガなどから二次情報・三次情報を持ち出してくるのに対して、日本側ユーザーは学術論文のほかにも記録資料や外交文書など、しかも和文のものばかりでなく漢文や英文のものまで含めて、さまざまな一次資料を図書館や史料館などから探し出してくる。日本側には歴史学の研究者と思われる者も混じっていたし、ハングルの読み書きに通じている者も何人もいた。

一般のネットユーザーから成り、しかもティーンエージャーが多く、ごく一般的な歴史観を喧伝するばかりの韓国側ユーザーが、ハングル板で鍛えられてきた 2ちゃんねらーが中心で、しかも研究者などを交え、さまざまな史料や学説を駆使して専門的な議論を繰り広げようとする日本側ユーザーにかなうはずもなかった。そのためしばらくすると、逆に韓国側ユーザーは日本側ユーザーの「知識武装」に圧倒されてしまう。

さらに日本側ではそうした「前線」での戦いを支援するための「情報武装」もさまざまな進められていく。02 年 10 月には「NAVER Watch」など、いくつかのまとめサイトが立ち上げられた。また、03 年 3 月には国立公文書館の膨大な史料が保存されているサイト「アジア歴史資料センター」が紹介される。こうして知識の整理と共有が進められていく一方で、「自己中海賊キャプテン=ハッキング」「コリアはええで！ ケンチャナヨ」など、韓国側を面白おかしく「ディス」ろうとするフラッシュアニメ、いわゆる嫌韓フラッシュアニメが紹介され、「祭り」が盛り立てられていく。

なお、アジア歴史資料センターは 94 年 8 月の村山富市首相による「心からのお詫び」のコメント、いわゆる村山談話を受け、アジア近隣諸国との「平和友好交流計画」の一環として 01 年 11 月に開設されたものだった。そもそもエンジョイコリアの場合もそうだが、日韓間の交流のために開設された場がこうしたかたちで活用されるに至ったという経緯は皮肉なものだろう。

3. ネイバー総督府とバファリン作戦

当初、日本側ユーザーは「1」や「a」などの共通ハンドルネームを用い、一体となって韓国側に応戦していたが、やがて一部の有力な論者が固定ハンドルネームを用いるようになる。その後、03 年 5 月には固定 ID 制度が導入された。その結果、それぞれの論者の力量が明らかになり、何人かの「論客」がその勇名を轟かせるようになる。初期の論客には kimura、polalis、j9(のちの zeong)などがいた。その後、jpn1_rok0、hitkot、kimuranobuo、dreamtale、myeloblast、tsubuan、yonakil1111 など盛んに活躍するようになる。特に jpn1_rok0、zeong、polalis の三人は、その該博な歴史知識と鋭利なディベート力のゆえに「三悪人」などと呼ばれ、韓国側からも日本側からもひととき恐れられた存在だった。中でも jpn1_rok0 はそのリーダー格で、当時の様子を振り返っているあるブロガーによれば、「頭はかしこく、性格きつ」く、「まったく隙を見せない横綱相撲」さながらのその戦いぶりはまるで「不敗の軍神のようだった」という。

日本側のそうした圧倒的な攻勢に抗し、韓国側からもやがて何人かの論客を中心に反攻が開始される。その中の一人の dymaxion により、03 年 9 月 29 日には歴史板に「[特集] 青山里戦闘背景 1」というスレッドが立てられた。韓国の「建国神話」の一部を成し、日本の植民地支配下の朝鮮独立運動の中でも最大の戦果を挙げたとされる 20 年 10 月の戦役に関するものだった。韓国のいくつかの歴史書によれば、その際の日本軍の死傷者は千人とも三千人とも言われ、この事件を機に日本は朝鮮への弾圧姿勢を強めることになったと考えられていた。

しかしアジア歴史資料センターに保存されている出兵史料からも、さらに靖国神社に保管されている合祀記録からも、日本軍が甚大な損害を被ったという事実は確認されず、その際の死者は十人程度だったと目されていた。そこから日本側ユーザーの反撃が開始される。彼らはまず軍事史学会の学会誌『軍事史学』に 79 年 12 月に寄稿された防衛大学校教授の論文を探し出してくる。さらに関連するいくつかの史料をアジア歴史資料センターから次々と探し出してくる。それらはいずれも日本軍が軽微な損害しか受けなかったことを裏

付けるものだった。

それに対して韓国側ユーザーは、朝鮮独立軍を率いた将軍を記念するサイトから当時の写真を持ち出してきて日本軍の甚大な被害をあらためて強調した。しかし日本側ユーザーはその写真を考証し、軍備などの点から見て当時のものではないことを喝破してしまう。さらに彼らは、日本軍を率いて戦死したとされる将校の記録をさまざまな史料から探し出してくる。陸軍省の将校名簿に当たってみても、その将校がこの時期に戦死したという事実は確認されなかった。一方で、その将校のその後の行動が記録されている史料が別の歴史書から発見される。

こうして韓国側の主張は次々と突き崩されていった。さらに日本側ユーザーは、朝鮮側の将軍が独立運動をあきらめ、日本側に援助を求めてきたと見られるやりとりの際の史料をやはりアジア歴史資料センターから探し出してきて韓国側に突き付ける。この「ダメ押し」により、韓国側ユーザーはついに完膚なきまでに叩きのめされてしまう。「青山里論争」はこうして日本側ユーザーの圧勝に終わった。

その後、日本側の論客は 04 年 12 月、三悪人を中心に「寧覇総督府（ネイバー総督府）」という組織を立ち上げた。かつての朝鮮総督府をネイバーのサイトに再現したものというほどの意味だろう。彼らは独自のサイトを立ち上げ、そこをエンジョイコリアとを結びながらより組織的な活動を繰り広げていく。「作戦会議」などとしてオフ会が開催されることもよくあった。

そうした彼らにとって最初の大仕事となったのは、「バファリン作戦」と名付けられた一連の行動だった。05 年 1 月 13 日、中央日報日本語版に「閔妃は寝室ではなく庭で殺害」という記事が掲載された。日清戦争直後の 1895 年 10 月、反日運動の先鋒と目されていた朝鮮の皇后の閔妃が殺害された事件に関連し、日本側の犯行の詳細を示す史料がソウル大学教授の歴史学者、李泰鎮によって発見されたというものだった。韓国側のサイトで公開されていたその史料を入手すると、彼らはさっそく検討に入る。その結果、いくつかの疑問点が浮かび上がってきた。

1 月 15 日から 16 日にかけて箱根で開催されたネイバー総督府の新年会、「箱根会議」の場でこの件が話し合われ、作戦計画が練られていく。その前年、04 年 7 月 15 日に東京大学で行われた講演「グローバリゼーションの時代、歴史紛争を超えて」の中で李が、日本と中国はともに韓国に「思いやり」を持つべきだと発言したという経緯を受け、韓国の「慰撫史観」はその半分が「思いやり」で、残りの半分が「痛み止め」でできているなどとして盛り上がった彼らは、当時放送されていた鎮痛剤の CM のフレーズにかけ、それを「バファリン作戦」と名付けた。

その後、彼らは関連する史料をアジア歴史資料センターから探し出してくるとともに、1 月 19 日には外交史料館に赴き、問題の史料の複写申請を行った。25 日にはそれが届けられ、そこから原史料と李の議論とを突き合わせながらの詳細な検証作業が開始される。その結果、いくつかの問題点が明らかになってきた。李が発見したとされる史料はすでに公開済みのものであったことや、李の議論には原史料そのものからではなく、そこに記されたメモに基づいてなされている点があること、さらに原史料だけからでは明言することが困難な点があることなどが指摘された。

1 月 31 日にはネイバー総督府のメーリングリストが立ち上げられ、2 月 2 日には作戦計画が具体化される。公開質問状を李に送り付けることや、特定のタイミングを定めてエンジョイコリアに一斉にスレッドを立て、「爆撃」を展開していくことなどが取り決められた。8 日には 51 項目にも及ぶ質問がリストアップされ、13 日にはそれらが 14 項目にまで絞り

込まれた。さらにその間、イェール大学に在籍しているというアメリカ側の協力者により、質問状の英訳が進められていく。

そして 2 月 14 日、質問状がメールで李に送り付けられるとともに、書面で郵送された。同時にエンジョイコリアの歴史板には「質問状送付ノ件」というスレッドを皮切りに、関連するスレッドが次々と立てられていく。その猛烈な投稿の様子は 2 ちゃんねるのハングル板で「絨毯爆撃」と形容されたほどだった。さらに 19 日には英文の質問状が李に送り付けられる。

するとその日、李から英文のメールの返信が送られてきた。3 月半ばまでに回答する旨のものだった。それを受け、ネイバー総督府の盛り上がりは一段と高まっていく。2 月 22 日には「NAVER 総督府公信 108 号」というフラッシュアニメが公開され、「祭り」がさらに盛り立てられる。3 月 1 日にはエンジョイコリアでの「第二次爆撃」が、さらに 15 日には「第三次爆撃」が繰り広げられた。

そして 3 月 18 日、李から回答のメールが送られてきた。しかしその内容は、すべての質問にクリアに答え切ったというものでは決してなかった。そのためネイバー総督府は勝利の凱歌を上げ、最後の作戦行動に向けて突き進んでいく。21 日には最大規模での「第四次爆撃」が盛大に繰り広げられた。こうしてバファリン作戦は大団円を迎え、論争はここでもまた日本側ユーザーの圧勝に終わった。

4. 反知性主義対主知主義という構図

ここでバファリン作戦の背景をもう少し掘り下げてみよう。李は 90 年代以降、日韓間で争われてきた「日韓併合合法不法論争」、つまり日韓併合が合法的なものだったのか違法なものだったのかという論争を韓国側で主導し、「日韓併合不成立論」を展開してきたことで知られた人物だった。01 年 1 月から 11 月にかけて三回にわたり、韓国の主導のもとでアメリカと日本で行われた「韓国併合再検討国際会議」の場でも韓国側の急先鋒として、不成立論を強く主張する立場を取っていた。

その李が東京大学の「共生のための国際哲学交流センター」に招かれ、04 年 6 月から 7 月にかけて「近代韓日関係史における法と暴力」という連続講義を行った。この件は一部で話題を呼び、6 月 15 日付の朝鮮日報日本語版には「東京大学で『日本侵略史』講義する李泰鎮教授」という記事が掲載された。そこにはこの講義の趣旨として、「明治時代の日本が韓半島を掌握するため犯した暴力の実態を韓国史の観点から紹介することで、前世紀の歴史に対する認識の差を解消するのが狙い」という李の言葉が紹介されていた。すると 2 ちゃんねるではこの記事が引用され、関連するスレッドが次々と立てられていく。そしてその後、この講義の締めくくりとして一般向けに行われたのが 7 月 15 日の講演だった。ネイバー総督府からは三悪人の中の zeong と polalis がそれを聴講しに行き、その様子をエンジョイコリアに投稿している。

こうした背景を踏まえ、その翌年の李の「発見」を受けて発動されたのがバファリン作戦だった。したがってそれは 90 年代以降、『醜い韓国人』をめぐる件などをきっかけに両国間で繰り広げられてきた一連の論争を継ぐものだったと見ることができるだろう。

しかしネイバー総督府のスタンスは、オーソドックスなバックラッシュ保守クラスタのそれと同じものではなかった。前掲書でも見たように日本型歴史修正主義のアプローチは物語的歴史観に基づき、歴史を物語として構成し直すことによってその語り直しを図ろうとするもの、構築主義的なものだったが、一方で彼らのそれはサブカル保守クラスタに固有の歴史的物語観に基づきながらも、むしろ徹底して実証主義的なものだった。そうした意味

では欧米のホロコースト否定論のそれに近いものだったのかもしれないが、しかしそこで追い求められていたのはホロコースト否定論の場合のようなご都合主義的な実証主義ではなく、2ちゃんねる流のソース至上主義に基づく徹底したそれだった。

総じて日本型歴史修正主義の場合にもホロコースト否定論の場合にも、その根底には東京裁判史観なりホロコーストの存在なりをどうしても否定したいという強い信条がまずあり、それを満たすための方策として、構築主義なり実証主義なりという方法論が選び取られていたと見られる。しかし彼らの場合には逆に実証主義という方法論そのものがまずあり、むしろそれを活かすための主題として、歴史修正主義というアジェンダが選び取られていたのではないと思われる。いいかえればそこでは実証主義という方法論そのものが信条となっていた。実際、彼らの議論では、戦前エスタブリッシュメントの復古主義的な思いに通じるような信条が打ち出されることなどはなかった。

つまり彼らの中では歴史修正主義というアジェンダが単純に信奉されていたわけではなく、ましてや嫌韓というアジェンダが闇雲に信奉されていたわけでもなかった。彼らの中にはハンゲルの読み書きに通じている者もいたし、韓国人の友人を持っている者もいた。いずれも韓国の歴史や文化に詳しく、そうした意味ではむしろ「親韓」の側に位置付けられてしるべき集団だったのかもしれない。実際、彼らのリーダー格だった jpn1_rok0 は、「韓国人が嫌いなのではない、馬鹿が嫌いなのだ」と語っていたという。

この発言に端的に示されているように、彼らの信条の中核を成していたのは実は歴史修正主義というアジェンダでもなければましてや嫌韓というアジェンダでもなく、むしろ彼らなりの主知主義への強い志向だったと見られる。裏返して言えばそれは、ある種の反知性主義への強い反感だった。つまり特定の主義主張が一部の知的権威と結び付くことによって絶対化され、それに反駁したり反証したりすることができなくなってしまうことへの反感だ。

彼らの場合、そうした主義主張に当たるものはリベラル市民主義という理念であり、知的権威に当たるものは東京大学やソウル大学というアカデミズム、および従軍慰安婦問題などに関連し、朝日新聞を始めとするマスメディアだったと見られる。それらが結託することによって形作られている「絶対の正義」の支配のもと、有無を言わせないような雰囲気の中で納得させられてしまうことを彼らはよしとしなかったのだろう。

そのため過誤を過誤として糾弾し、そうした主義主張を覆すともに知的権威を貶めてやろうという野心から、彼らは彼らなりの主知主義を発展させていく。そこに発動されたのがバファリン作戦だった。したがってそれは歴史修正主義や嫌韓というアジェンダの発現だったというよりも、むしろ反リベラル市民や反マスメディアというアジェンダの表現だったと見るべきだろう。いいかえればそれはバックラッシュ保守クラスタの問題意識を受け継いだものだった以上に、むしろサブカル保守クラスタの思想を色濃く受け継いだものだった。その原点にあったのはサブカル保守クラスタに固有の強烈的な反権威主義の精神、それも2ちゃんねる文化を経由して形作られてきた屈折したそれだった。

なお、そこでは反知性主義対主知主義という構図の位置付けが、通念的な理解とは反転したのになっていたことに注意しておく必要があるだろう。のちに右派的な言説はその野蛮さや蒙昧さのゆえに反知性主義の側に位置付けられ、一方でそれに対抗しようとするリベラル派の言説が主知主義の側に位置付けられることになる。しかしこの時期、彼らの中ではむしろリベラル派の言説が反知性主義の側に位置付けられ、それに対抗しようとする右派的な言説が主知主義の側に位置付けられていた。李の議論やそれに連帯しようとするリベラル側の議論こそが彼らからすれば、「実証性や客観性を軽視もしくは無視して、自分が

欲するように世界を理解する態度」の現れとして捉えられていたわけだ。

5. 専門知対集合知という構図

リベラル側の議論、およびその支えとなっていた知的権威に対抗するにあたって彼らは、では彼らなりの主知主義をどのように発展させ、どのような知をそこに作り出していったのだろうか。それぞれの側の議論の支えとなっていた知のあり方について考えてみよう。

彼らの立場からすれば、リベラル側の知の担い手となっていたのは東京大学やソウル大学というアカデミズム、および朝日新聞を始めとするマスメディアなど、知的権威としての存在だった。一部のエリートやエスタブリッシュメントによる知、いわゆる専門知がそこに想定されていたと言えるだろう。一方で右派側の知の担い手となっていたのは有象無象の匿名のネットユーザーだった。いわゆる集合知がそこに想定されていたと言えるだろう。

このようにそこではリベラル側の知としての専門知と、右派側の知としての集合知という構図が設定されていたと見られる。専門知対集合知というこの構図は彼らのモチベーションの中で、リベラル対保守という従来の構図よりも実は本質的なものだったのではないだろうか。実証主義という方法論そのものが彼らの信条となっていたのも、元来はそうした構図の中で、集合知によって専門知に対抗するためにそれが最も有効な方策だったからだろう。いいかえれば彼らの場合には集合知によって専門知に対抗したいという強い信条がまずあり、それを満たすための方策として、実証主義という方法論が選び取られていたと見られる。その原点にあったのはやはり強烈な反権威主義の精神だった。

集合知によって専門知に対抗しようというこうしたスタンスは、元来は反マスメディアというアジェンダの戦術に関わるものだった。マスメディアの「インチキ」を暴き、その不正を告発するために、不特定多数のネットユーザーの人海戦術を介してさまざまな情報が収集され、検証され、特定されていく。そうした独自の集合知システムを当時の 2ちゃんねらが編み出していったことは前掲書でも見たとおりだ。それを歴史修正主義というアジェンダに関わるものとして適用したケースがバファリン作戦だったと位置付けられるだろう。ネイバー総督府がそこで目指したのは、2ちゃんねらがテレビ番組などのヤラセ疑惑や捏造疑惑を追及したのと同様の方法でリベラル側の議論の「インチキ」を暴くことだった。

このように当時の 2ちゃんねる文化の中では、集合知というアプローチは反権威主義の精神に強く結び付けられ、専門知を振りかざそうとする知的権威に対抗するための有効な方策として捉えられていた。それは元来、教師や知識人など、リベラル派のエリートから教示されるばかりの「ご高説」に反発するところから生み出されたものだったサブカル保守クラスタが、ネットメディアの中で手に入れた新しい武器だったとも言えるだろう。

当時、独自の集合知システムによって開発された OS、リナックスの成功をきっかけに情報工学の分野では、いわゆるオープンソース運動が大きな注目を浴びていた。知の占有を避け、そのラディカルな共有を図ることによって優れたソフトウェアを開発することを目指した運動だ。そのイデオログとなったアメリカのプログラマーのレイモンドは、専門知型の「伽藍方式」に対して集合知型の「バザール方式」という開発方式を提唱していた。そうした考え方は他の分野にも広く適用され、01 年 1 月には集合知システムによる百科事典プロジェクト、ウィキペディアが立ち上げられる。04 年 5 月にはそうした考え方を定式化したものとして、アメリカのジャーナリストのスロウィツキーによる著書“The Wisdom of Crowds”が出版された。この本は『「みんなの意見」は案外正しい』(角川書店)という邦題で 06 年 1 月に日本でも出版され、大きな話題を呼んだ。

このように集合知という考え方は当時、2ちゃんねるという場に限らずより広い文脈の

中で注目されていたものだった。しかも「ウィンドウズ対リナックス」「ブリタニカ対ウィキペディア」などというように、集合知によって専門知に対抗しようというスタンスは旧来の知的権威への挑戦、反権威主義の精神の表現として位置付けられることが多かった。そもそも 2 ちゃんねるという場自体がそうした発想の中から生み出されたものだったと捉えることもできるだろう。そのためそうしたスタンスがそこで反権威主義の精神に、それも彼ら独自のそれに強く結び付けられて捉えられていたのもごく自然なことだった。

ただしここで注意しておかなければならないことがある。集合知というアプローチは元来、民主主義という理念に強く結び付けられて捉えられてきたことから、むしろ左派側、リベラル側の議論に与するものとして位置付けられるのが常だった。オープンソース運動の起点となっただけでなく、フリーソフトウェア運動が元来、60 年代のヒッピー文化の影響を受けて生み出されたものだったという経緯もあり、そうした含意は暗黙のうちに自明のものとされてきた。したがってここでもやはり専門知対集合知という構図の位置付けが、通念的な理解とは反転したものになっていたことに注意しておく必要があるだろう。

6. 集団的浅慮と決断主義

アメリカの社会学者のページによれば、集合知のメカニズムは主として二つのモデルから説明することができる。その一つは「多様な予測モデル」と呼ばれるもので、多様な意見の間で誤差が相殺されるため、全体として予測の精度が向上するというものだ。もう一つは「情報寄せ集めモデル」と呼ばれるもので、各自が持っている個別の知識が寄せ集められるため、全体として情報の精度が向上するというものだ。前者はいわば「当てる力」を、後者は「探す力」を高めるものだと言い換えることもできるだろう。

しかし裏を返せばこのことは、集合知というアプローチの限界を意味するものでもある。つまり集合的に思考することにより、人間の知的能力はありとあらゆる面で向上するわけではなく、そこで高められるのは特に「当てる力」と「探す力」に限られるという点だ。人間の知的能力にはほかにもさまざまな要素がある。その中でも特に状況判断力や意思決定力などは、むしろ従来から社会心理学の分野では、集合的に思考することによって逆に曇らされてしまうことが多いと考えられてきた。

アメリカの心理学者のジャニスによれば、人間は集団で物事を決める場合、一人で決める場合よりも愚かな意思決定をしてしまうことがある。特に自分たちの無謬性や道徳性を過信している集団にそうした傾向が強く見られるという。ジャニスはそれを「集団的浅慮」と呼んだ。また、関連して「同調」によって認知や判断が歪められたり（アッシュ）、「集団極化」によって意思決定が極端化したり（ストーナー）、「情報カスケード」によって同様の意思決定が連鎖したりするなど（ビクチャンダニ）、集合的に思考することによって人間の知的能力が劣化してしまうメカニズムがさまざまに検証されてきた。

つまり人間の知的能力には、集合的に思考することによって向上する面もあれば逆に劣化してしまう面もある。集合知のメカニズムによって「当てる力」や「探す力」が高められる一方で、集団的浅慮などのメカニズムに伴って状況判断力や意思決定力などが曇らされてしまうことも多い。ネットの普及により、人間が集合的に思考するための場がそれまでにないスケールでネットメディアの中に実現されたとき、そこにはこれら二つの面の変化が極端なかたちで現れることになったのではないだろうか。

ネイバー総督府は独自の集合知システムを活用し、「当てる力」や「探す力」を飛躍的に高めることにより、リベラル側の議論を完膚なきまでに打ち負かすことができた。しかし一方でまさにその圧倒的なパフォーマンスのゆえに、その全能性や無謬性への過信が生じ、そ

の結果、特に彼ら自身よりもむしろのその周囲の日本側ユーザー、さらにその周辺の 2 ちゃんねらーの中に、集団的浅慮などのメカニズムに伴って独善性や極端性、過激さや無謀さが生み出されることになったのではないだろうか。

青山里論争が日本側ユーザーの圧勝に終わり、ネイバー総督府が立ち上げられた 04 年末ごろから、エンジョイコリアには大量の 2 ちゃんねらーが流入してくるようになった。彼らはネイバー総督府の大活躍に拍手喝采を送り、その勢いに乗じるようにして自らも攻撃に加わるようになる。有能な集合知システム的一端に位置しているという意識からか、その全能感と無謬感を存分に味わいながら、反権威主義的な気分にかかせ、韓国側ユーザーを相手に暴言を吐いたり誹謗中傷を繰り返したりする人々が目立つようになる。

集合知システムのいわばフリーライダーとしてのそうした人々は「嫌韓厨」などと呼ばれ、コアな日本側ユーザーの間ではむしろ白眼視されていた。そこでは実証主義という方法論が意識されることもなく、生半可な知識のみに基づいて激しい攻撃が繰り返される。さらに反権威主義的な主知主義というスタンスが理解されることもなく、反権威主義的な気分ばかりがやたらと煽り立てられる。やがてコアな日本側ユーザーは韓国側ユーザーよりも、むしろそうした人々の発現を封じるべく奮戦するようにさえなってしまう。

こうした経緯の中にこそ、反知性主義の構造転換の一つの契機を見ることができるのではないだろうか。つまり日本側ユーザーの間では当初、集合知のメカニズムによって「当てる力」や「探す力」という意味での知的能力が向上し、そこに反権威主義的な主知主義という意味での反知性主義が実現されることになった。しかしその後、集団的浅慮などのメカニズムに伴って状況判断力や意思決定力、さらに他者理解力や反省力・自省力などの意味での知的能力が劣化し、そこに通念的な意味での反知性主義、すなわち野蛮主義や蒙昧主義が招来されることになった。

その際、前者の現象、つまり集合知のメカニズムによる知的能力の向上という現象は限定的なものだった。集合知システムを実際に稼働させ、「当てる力」や「探す力」を高めるべく尽力していた人々は、ネイバー総督府を中心とするコアなメンバーに限られていたからだ。しかも彼らは、実際には単なる有象無象のネットユーザーというわけではなかった。そこには歴史学の研究者と思われる者も混じっていたし、ハングルの読み書きに通じている者も何人もいた。その実体はある種のエリート集団であり、一般の 2 ちゃんねらーがそこに参入することは容易ではなかった。

一方で後者の現象、つまり集団的浅慮などのメカニズムに伴う知的能力の劣化という現象は非限定的なものだった。コアなメンバーの周囲の日本側ユーザー、さらにその周辺の 2 ちゃんねらーはハングル板を介して次から次へと大量に流入してきたからだ。翻訳掲示板としてのエンジョイコリアというサイトの性格上、日本側ユーザーであれば誰であれ、ネイバー総督府を中心とする集合知システム的一端に位置しているという意識を持ち、その全能感と無謬感を味わうことができた。その結果、そうしたメカニズムが作動するための場が非限定的に広がっていくことになる。

こうした非対称性、つまり集合知のメカニズムの限定性と集団的浅慮などのメカニズムの非限定性との間の非対称性により、前者が後者に凌駕されてしまう。その結果、反権威主義的な主知主義という意味での反知性主義は通念的な意味での反知性主義、すなわち野蛮主義や蒙昧主義に駆逐されてしまう。そこにもたらされたのが反知性主義の構造転換だったのではないだろうか。

なおその際、前者の現象の中には、後者の現象を招来した要因が含まれていたと見こともできる。ネイバー総督府を中心とするコアなメンバーは当時、「敵」を見定めると、あり

とあらゆる論法を用いて徹底的にやり込め、完膚なきまでに叩きのめしてしまうのが常だった。上記のブロガーは、「jpn1_rok0 なんかを相手にしたら大変だなと思っていた」という。完璧なチームワークのもと、敵を完全に殲滅するまで戦い抜こうとする彼らのそうした断固たる態度が、その周囲の日本側ユーザー、さらに周辺の 2 ちゃんねらーの拍手喝采を呼び、根拠のない全能感と無謬感をそこに植え付けることにより、その独善性や極端性、過激さや無謀さを促進することになったのではないだろうか。

ドイツの政治学者のシュミットによれば、政治的な行為の本質とは「友」と「敵」とを区別するところにある。そこで主権者は特に戦争や内乱など、「例外状況に関して決断を下す」ことを求められるが、それは大衆の拍手喝采に支えられて成り立つものだという。そうした態度をシュミットは「決断主義」と呼んだ。また、のちに宇野常寛はこの概念をサブカルチャーの領域に引用し、「たとえ究極的には無根拠でも、特定の価値を選択する(決断する)」態度として論じている。

当時のエンジョイコリアでは、その中心部から周縁部へと伝播していくかたちで、こうした決断主義的な態度が広く共有されていたのではないだろうか。そしてそれが、反知性主義の構造転換の一つの契機となったのではないだろうか。

【注】

- (1) 本論文は伊藤、2018 の一部を改稿したものである。したがって重複している部分も多い。

【引用・参考文献】

- Asch, S. E. (1951) “Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgment”, Guetzkow H. ed., *Groups, Leadership and Men: Research in Human Relations*, Carnegie Press.
- Bikhchandani, S., Hirshleifer, D., & Welch, I. (1992) “A theory of fads, fashion, custom and cultural change as informational cascade”, *Journal of Political Economy*, 100.
- Hofstadter, R. (1963) *Anti-Intellectualism in American Life*, Knopf. 田村哲夫訳 (2003) 『アメリカの反知性主義』みすず書房
- Janis, I. L. (1982) *Groupthink: Psychological Studies of Policy Decisions and Fiascoes*, Houghton Mifflin.
- Page, S. E. (2007). *The Difference: How the Power of Diversity Creates Better Groups, Firms, Schools, and Societies*, Princeton. 水谷淳訳 (2009) 『「多様な意見」はなぜ正しいのか—衆愚が集合知に変わるとき』(日経 BP 社)
- Schmitt, C. (1922) *Politische Theologie: vier Kapitel zur Lehre von der Souveränität*, Duncker & Humblot. 田中浩・原田武雄訳 (1971) 『政治神学』未来社
- Schmitt, C. (1932) *Der Begriff des Politischen: mit einer Rede über das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen*, Duncker & Humblot. 田中浩・原田武雄訳 (1970) 『政治的なものの概念』未来社
- Surowiecki, J. (2004) *The Wisdom of Crowds: Why the Many are Smarter than the Few and How Collective Wisdom Shapes Business, Economies, Societies, and Nations*. 小高尚子訳 (2006) 『「みんなの意見」は案外正しい』角川書店
- Stoner, J.A. (1961) *A Comparison of Individual and Group Decision Involving Risk*,

- Unpublished master's thesis, Massachusetts Institute of Technology.
- 伊藤昌亮 (2018 予定)『ネット右翼とは何だったのか』岩波書店
- 大月隆寛 (2000)『あたしの民主主義』毎日新聞社
- 佐藤優 (2015)『知性とは何か』(祥伝社)
- 野間易通 (2013)『「在日特権」の虚構—ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』河出書房新社
- 朴泰赫 (1993)『醜い韓国人—われわれは「日帝支配」を叫びすぎる』(光文社)
- 樋口直人 (2014)『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会
- 森本あんり (2015)『反知性主義—アメリカが生んだ「熱病」の正体』(新潮社)
- 安田浩一 (2012)『ネットと愛国—在特会の「闇」を追いかけて』講談社
- 「2ちゃんねる掲示板」(現在は「5ちゃんねる掲示板」) < <https://5ch.net/> >
- 「*.core」 <<https://meidaimae.exblog.jp/>>
- 「エンジョイコリア」 <bbs.enjoykorea.jp> (現在はリンク切れ)
- 「獄長日記」 <<https://ameblo.jp/dreamtale/>>
- 「大日本史番外編朝鮮の巻」 <<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/2463/>>
- 「ちょっと一言」 <<http://blog.livedoor.jp/hitkot/>>

3. インクルーシブ・メディアの実践例 (2018. 3. 31 現在)

マス・メディアの限界を踏まえた上で、インターネットや小さなメディアを作り上げること
で自分たちの意見や気持ちを表現していこうとする世界の実践例を紹介します。

包摂型メディア実践全般

◆コミュニティ FM における包摂型番組例 (Japan)

<http://inclusive-media.net/link/program-list.html>

日本のコミュニティ FM における社会的弱者を対象にした包摂型番組の一覧。社会福祉協議会や国際交流協会などとの共同で制作される番組も多い。想像を超える多様な番組が日本にあることに感激。アイデアをぜひ参考にして欲しい。

◆三角山放送局 (Sapporo, Japan)

<http://www.sankakuyama.co.jp/>

「社会に向けて何かを言いたいひとだけがマイクの前に立つ」ことを目標とする札幌市のコミュニティ FM 局。その意志がある人にはあらゆる応援をして、身体障害や視覚障害のある人も番組を担当。札幌刑務所の受刑者からメッセージとリクエストを募る番組も制作、地域に放送。

◆バリアフリーバラエティ バリバラ (Osaka, Japan)

<http://www6.nhk.or.jp/baribara/index.html>

2012 年にスタートした「障害者のための情報バラエティ」。これまでタブー視されてきたテーマに切り込み、笑いを重視したバラエティとして構成し、放送している。2016 年からは障害のある人に限らず、「生きづらさを抱えるすべてのマイノリティ」を対象に、LGBT や震災などにも焦点を当てている。

◆メディア・コンテ (Nagoya, Japan)

<http://mediaconte.net/>

障害を持つ方や戦争体験、外国籍のこどもたちが自らの声と写真で表現したデジタル・ストーリーテリングの実践と作品のサイト。

◆ NPO 法人 こえとことばとこころの部屋 cocoroom (Osaka, Japan)

<https://cocoroom.org/%E3%82%B3%E3%82%B3%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%A0%E3%81%A8%E3%81%AF/>

生きることは表現、をテーマに、釜ヶ崎周辺の様々な人たちが出会い、分野横断的に様々

な表現を行うことを企図した活動を展開している。

◆ ケアメディア推進プロジェクト

<http://www.caremedia.link/index.html>

ケアを理解する関係者と当事者が作り、発信するプロジェクト。表現活動を初め、ジャーナリスト的な視点から情報誌も発行している。

テーマ別：高齢者とメディア

◆ ヴィンテージ・ラジオ Vintage Radio (Wirral, England)

<http://www.vintageradio.org.uk/index.php/vr/about-vintage>

紹介映像 <https://www.youtube.com/watch?v=dvH2oaCTyb4>

「高齢者による、高齢者のためのラジオ番組を作る。」をテーマに、高齢者の声を伝えるラジオとして 2008 年に設立。「成熟したリスナーによる番組」を放送し、昔のことなどを語り合う中から、高齢者がコミュニティと関係を保ちつつ生きていくことを提案している。

◆ 天草テレビ アナウンサールーム (Nagasaki, Japan)

<http://www.amakusa.tv/newscas.html>

天草弁が堪能であり、豊富な知識と経験を持つ高齢女性たちが地域でケーブルテレビのアナウンサーを務めていることで話題となった。インターネットを介して、世界とつながる経験をしたおばあちゃんたちの記録は電子書籍化もされている。

「天草テレビ 女子アナはおばあちゃん ―老後を変えたインターネット」

<http://www.amakusa.tv/ebook.html>

◆ NHK 認知症プロジェクト (Tokyo, Japan)

<http://www.nhk.or.jp/ninchishou/>

認知症をめぐる情報サイト。文字情報から関連動画まで認知症を疑ったら一度見て見る価値があるかも。

◆ 「介護民俗学へようこそ 「すまいるほーむ」の物語」 (Shizuoka, Japan)

<https://www.amazon.co.jp/%E4%BB%8B%E8%AD%B7%E6%B0%91%E4%BF%97%E5%AD%A6%E3%81%B8%E3%82%88%E3%81%86%E3%81%93%E3%81%9D%E3%80%8C%E3%81%99%E3%81%BE%E3%81%84%E3%82%8B%E3%81%BB%E3%83%BC%E3%82%80%E3%80%8D%E3%81%AE%E7%89%A9%E8%AA%9E%E5%85%AD%E8%BB%8A%E7%94%B1%E5%AE%9F/dp/4103395117>

新進気鋭の民俗学者から施設介護職員へ。六車由実による、施設での高齢者への「聞き書き」による物語が介護の現場を変えていく記録。「驚きの介護民俗学」とともに、高齢者の経験が物語としてシェアされることによる現場の効果を論じた書籍。

テーマ別：障害者とメディア

◆ のヴァてれび (Shizuoka, Japan)

<http://cslets.net/hotnews/news-811>

スタッフの力を借りつつ、障害のある方（のヴァてれびクルー）が動画の撮影、編集、出演をするきわめてユニークな You Tube 放送局。認定 NPO 法人クリエイティブサポートレッツが運営するユニークで自由な障害福祉サービス事業所 ars nova の日常を映像化し、公開している。レッツの活動はきわめて表現志向でメディア的。インクルーシブ・メディアのアイディアはこのサイトから着想した。

クリエイティブサポートレッツ <http://cslets.net/introduction>

◆ こころカ・プロダクション (Sapporo, Japan)

<http://www.kokoro-recovery.org/kokopro/>

精神障害を持つ人などのための就労継続支援 B 型事業所。講義や講演のほか、映像製作や広報などを請け負う。また、FM 白石で番組「つながるここプロラジオ」を担当。

つながるここプロラジオ <http://www.kokoro-recovery.org/kokopro/radio.html>

◆ パンジーメディア (Osaka, Japan)

<http://pansymedia.com/>

知的障害を持つ人たちに対する差別や偏見、虐待などをなくすためには、その状況や暮らしについて知らせていくことが必要だとして、映画や本などを作成し、インターネット放送局を開設して新しい番組を放送している。

◆ さがの映画祭 (Kyoto, Japan)

<http://www.com-sagano.com/archives/category/event/eizo>

聞こえないという障害を超えた映像文化「デフ・ムービー」の世界が静かに広がっている。さがの映像祭は、聴覚障害者が撮影した映像のコンテストを行ったり、ワークショップを行ったりして普及を進めている。

◆ Radio La Colifata (Buenos Aires, Argentina)

<http://lacolifata.com.ar/>

1990 年設立。精神保健のサービスを提供する非政府組織を中心に、精神障害を抱えた人々がラジオ番組を作り、各地のラジオ局で放送する試み。現在では同モデルに従い、ラテンアメリカやヨーロッパ、アジアにも同様のプログラムが普及しているという。

テーマ別：患者とメディア

◆ 患者の声 Patient Voices (Landbeach, England)

<https://www.patientvoices.org.uk/>

さまざまな病をめぐる患者の経験、医療に携わるものが日々感じる経験、大事な人を亡くした経験などが、デジタル・ストーリーの様式で記録されている。(参考文献:小川明子(2016)『デジタル・ストーリーテリング 声なき想いに物語を』)

◆ **ホスピタル・ラジオ協会 (London, England)**

<https://www.hbauk.com/>

英国には現在、200 近い病院に「ホスピタルラジオ」がある。これは、1930 年代から 60 年代にかけて普及したちいさな院内ラジオであり、どこもボランティアによって運営されている。多くがベッドサイドのイヤホンで聞く仕組みになっており、ボランティアが病室にリクエストカードを集めにいき、中には家族や友人からのメッセージや患者から医療スタッフへのメッセージを伝える番組もある。局によって運営はさまざま。詳細は小川(2018)「英国に息づくホスピタルラジオ」を参照。

◆ **Dipex Japan (NPO 法人 健康と病の語り) (Tokyo, Japan)**

<https://www.dipex-j.org>

病気の診断を受けた人やその家族が、同じような経験をした人たちの「語り」に触れて、病気と向き合う勇気と知恵を身につけるために作られたウェブサイト。診断時の想いや、治療法の選択、副作用の経験などがさまざまなメディアによって語られる。

◆ **チーム闘病記 (Osaka, Japan)**

<http://sksp.biz/toubyouki.html>

闘病記を書きたいという人を支援するプロジェクト。これまでに闘病記制作に関わった編集者やデザイナーが企業の枠を超えて支援を試みる。

テーマ別：更生とメディア

◆ **刑務所ラジオ 「730 ナイトアワー」 (Toyama, Japan)**

朝日新聞 DIGITAL 「一筋の光明を」 富山刑務所の住職 DJ、放送 400 回

https://www.youtube.com/watch?v=r_yYdAfbv6E

毎月一回、午後七時半から九時まで富山刑務所内のスタジオで受刑者向けに放送される番組。清源禅寺住職の川越恒豊さんが 33 年間続けている。他に、府中、和歌山、福岡でも同様の放送が続けられている。札幌刑務所では三角山放送局と提携して番組を制作、地域社会に向けても放送している。

◆ **「刑務所のストーリー」 DIGITALSTORYLAB (Copenhagen, Denmark)**

<http://digitalstorylab.com/cases/faengselshistorier/>

受刑者、元受刑者とのワークショップ。公開するデジタル・ストーリーを制作することでこれまでの経験を振り返り、出所後の生活についても考える契機を与えるプロジェクト。

◆ 全英刑務所ラジオ Prison Radio Association (London, England)

<https://prison.radio/about/>

再犯を防ぐことを目的に、1994 年に英国フェルタムで設立されたラジオを起源とし、現在では 76%の受刑者が聞き、37%が毎日聞いている。リクエストやメッセージは、受刑者だけでなく、受刑者の家族や友人からも届けられるという。

テーマ別：LGBT とメディア

◆ 虹ステーション (Osaka, Japan)

<https://www.youtube.com/watch?v=yN79m32R9cs&t=>

誰もが生きやすい社会づくりを目指して、LGBT に関する情報を伝えていく You Tube チャンネル。

テーマ別：犯罪被害者とメディア

◆ 犯罪被害者の会 あすの会 (Tokyo, Japan)

<http://www.navs.jp/index.html>

犯罪被害にあっているながら、世間から十分に理解されなかったり、メディアに執拗に追いかけられたり、時に偏見を持たれたりする犯罪被害者の権利向上と支援を目指して結成されたが、一定の成果を得たとして 2018 年 6 月をもって終了。

テーマ別：難民とメディア

◆ 難民ナウ! (Kyoto, Japan)

<http://www.nanminnow.com/>

世界で最も深刻な問題の一つでありながら、日本では伝わりにくい難民の問題を繰り返し放送することで地域コミュニティの中に見えるようになることを目指した京都三条ラジオカフェで放送される 6 分間のラジオ番組(2004 年 2 月から毎週土曜日 19 時から放送)。

4. コミュニティ放送における包摂型番組リスト

松浦さと子

2016 年 1 月、筆者らは、全国 297 の（2015 年 12 月現在開局していた）コミュニティ放送局に対し質問紙による調査を行った（郵送・ウェブ併用、回収率 63.0%（187 サンプル）、調査期間 2016 年 1 月 7 日から 2016 年 2 月 12 日）。

このおり、私たちは調査に「ケアの倫理」をもち込むことにした。「ケアの倫理」について、林香里（2011）は、「手の届く身近な人間への心配りと相互依存を前提とした人間関係の維持に価値をおく倫理観」と述べ、「人間関係、つながり、あるいはアタッチメント」を重視する倫理と説明している。これがどの程度コミュニティ放送に当てはまるかを検討するには、誰一人として取り残されたり傷つけられたりしてはならないという「包摂」の理念がコミュニティ放送の内容にどのように投入され、どのような番組がコミュニティで放送されているかを明らかにしたいと「社会的弱者を対象にした番組」を放送している（た）か否かを尋ねる項目を盛り込み調査票を作成した。

その結果、「社会的弱者を対象にした番組」を放送している（た）、あるいは検討している局は、回答数の 187 局のうち 109 局、全体の 58 パーセントにも及んでいることがわかった。また、どんな方々を社会的弱者として認識されているのか、どのような内容のものを手がけておられるのかを尋ねるため、電話による追加調査を行った。一部の放送局の側では、その方々を「社会的弱者」と表現して良いのかという迷いも持たれながら回答されていた。

結論から言えば、私たちはこんなにも多様で多彩な多くの福祉系の番組が放送されているとは予想していなかった。障害者、高齢者、子ども、外国人を中心に、さまざまな困難を抱えているであろう人々を想定して地域においてきめ細やかに番組が作られていた。意外なところでは、被災地、受刑者、難病患者、認知症、性的マイノリティ、UI ターンの移籍者などの存在にスポットライトを当てており、彼らを地域のたからものとして出演していただく番組と感じられた。

興味深い回答が多かったので、追加調査を行い、最近の（2018 年に入ってから）新しい番組も含め以下のリストにした。対象が「少数」であるからこそ、残念ながらチューニングするリスナーは多くはないはずで、またスポンサーも探しにくい。社会貢献の意図を持っているところはともかく、予想通り、「社会的包摂」番組へは広告提供者が少なく、放送局の持ち出しになっているとお聞きした。また、地域の社会福祉協議会、医療機関、教育機関、国際交流協会がサポートしているケースが目立った。

2016 年全国コミュニティ放送実態調査の回答を元に、一部、電話やメールで確認させていただいた結果が以下のとおりである（2018 年 3 月現在）。全局には問い合わせることができなかったが、地域にともに暮らす人々を思いやり、助けたいと願っておられる放送スタッフの皆様のお気持ち、当事者のプライバシーを守る意識も高く、放送に関わっていただくことで傷つくことの無いよう当事者や介護者・サポーター・家族を相互に思いやっておられるお気持ちも電話口から伝わってきて、感銘を受けることが多かった。今後も息の長い番組として、地域に定着し、多くの方のお耳に止まるよう、ますます一層の展開を応援してゆきたい。

■北海道

○FM いるか 函館山ロープウェイ(株) 函館市

「いるか号中継」(10 分のコーナー。1 日 2 回) バザーなど営業・協賛を受けている社会福祉協議会のチャリティ事業・イベントの現場や活動紹介、関係団体の告知など。総合福祉センターまつり等、出向いて紹介、参加者を募る。

○FM りべる (株) 旭川シティネットワーク 旭川市

長時間ワイド番組「ラジオアフタヌーンショー」

きっかけがあれば、取り上げる。イレギュラーで、さまざまな障害、車椅子利用、さまざまな背景をもったゲストを招く。不登校の高校生を受け入れている学校の教員と生徒と一緒にスタジオに入ってもらい、それまでのいきさつや家庭の事情などを聴くこともあった。いきいきと語る子どももいる。レギュラー番組ではない。

○FM Wing (株)おびひろ市民ラジオ 帯広市

市民パーソナリティ養成講習では、どの番組でも社会的弱者や包括を意識したトークを行うようにとアドバイスを行う。その講習も生放送する。社会的包括は特定の番組に限定しない。知的障害者の就労雇用を促進している企業の役員が働く場について語ることも。ペットとスタジオに入ってもらうこともある。「夏休みの自由研究では両親のいるいない、働いているいないで出来栄に差が出るため、自由研究自体を廃止する小学校がある」という話題なども含め、保護者のリアクションが大きい。スタジオがバリアフリーではないので、定期的に車椅子利用者に集まって特別番組を作成し、障害をもつひととの接し方など、まちを暮らしやすい状態にするよう訴えた。

○FM おたる エフエム小樽放送局 小樽市

介護施設を紹介する番組を行っていた。今、放送していない。

○三角山放送局 (株)らむれす 札幌市西区

★三角山放送局 の 3 つのルール

- ①伝えたいことのある人、伝える必然のある人だけがマイクの前に座る
- ②子ども、お年寄り、障害のある人、LGBT(セクシャルマイノリティ)、外国の人、社会的少数者、社会的に弱い立場にある人の声を決して切り捨てず、積極的に発信していくこと。③放送で嘘はつかない。この 3 点を優先するため、「わざわざ取り」上げない。社会において少数の立場にある方々へ寄り添う番組として、休止中のものをのぞき 9 本が放送されている。

番組名「飛び出せ車イス」は 1998 年の開局当時より、車いすユーザーの山本博子さんの番組としてスタート。車イス利用者からみた社会、日常生活の出来事、外出時の苦労など、まだハートビル法施行(2000 年)前から放送を通じて街路や飲食店のバリアフリーを訴えた。

番組名「耳をすませば」は 40 代で中途失明者となった福田浩三さんが開局時から放送、その後盲導犬セディの貸与を受け、10 年間、ともに週 1 回 90 分の番組を担当した。福田さん 81 才で逝去後も意志を受け継続中。

番組名「飛び出せ地域共同作業所」2002 年からスタート。障害を持つ人たちの授産施設、地域共同作業所の仲間たちを紹介する番組。さっされん加盟の作業所を順番に紹介する。

番組名「SAPPORO NAVIGATION」2007 年開始。災害時の外国人への情報発信が当初の目的。放送局として多言語での情報発信に迫られたときのために、平時から多言語情報番組としても役割を果たすべく、札幌市とその外郭団体の支援を受け、英語、中国語、韓国語の 3 言語で、全く日本語の入らない番組を放送。

番組名「ピンクリボン inSAPPORO」乳がんの早期発見・早期治療を掲げる、ピンクリボン運動。札幌を拠点に活動するこの運動に関し情報発信する。患者会の情報、患者さんの体験、医療の立場からの話、など幅広くがん患者の思いに寄り添う番組。2006 年から。

番組名「苗穂ラジオステーション」2011 年、ラジオ番組形式の更生プログラム。三角山のパーソナリティの受刑者への革工芸技術指導が縁で所長から依頼、受刑者のリクエスト曲と手紙でつづる。一般放送しているのは、累犯再犯が絶えないのは、出所者を受け入れられない社会にも課題があるのではないか、との視点による。

番組名「ALS のたわごと」2015 年 6 月にスタートした、筋委縮性側索硬化症(ALS)患者の米沢和也さんの番組。ALS は、全身の筋肉が徐々に動きにくくなる難病。ALS の病気について、自身の思いなどを発信。

番組名「音を頼りに音便り」北海道札幌視覚支援学校教諭で視覚障害者吉田重子さんがユーモアに満ちた社会への提言。

番組名「のぶさんのところつなぐラジオ」東日本大震災時、佐藤さんは仙台市において被災。2012 年夏に北海道に移住し、避難者支援事業に参画、避難者の近況や避難者向けの情報、心のケアについての話をする。

NPO 法人さっされん、共同募金会、札幌市観光文化局、札幌市芸術文化財団、サミットインターナショナル、札幌刑務所、共同募金会の協力・スポンサーがあるが、企業からはまだまだ理解が得られないという。番組や局だけでなく、JCBA 北海道支部としても多くの受賞歴がある。

○FM G' Sky エフエムなかそらち 滝川市

番組名「まあいひと、しかくいひと～やさしいフクシの話～」土 21:00～21:30

毎週福祉の話題を届けているが、月に 1 度、日本国内に約 20 万人いるといわれている小児がんや心臓病などの「難病とたたかう子どもたちのための自然体験施設」実現のため活躍する公益財団法人そらぶちキッズキャンプが、活動に参加する子どもたちや家族の様子を紹介する。

番組名「てい～ずる～む～インターナショナルなインフォメーションをお届けします～」土 11～12 時(社)滝川国際交流協会・滝川市(協力 塩入さん)の協力で、国際交流員と協会スタッフが、JICA の事業で交流する外国人の活動やランタンイベント等を紹介する。来日後空港に降り立ったところでインタビューも。スタジオに招き、出身国の音楽、料理、

民族衣装を披露してもらうなど、北海道の方言や大自然を楽しんでもらいながら高校生や近隣住民等、広く市民と交流を共有する。最近ではシンガポールやモンゴルの人々が参加した。アフリカへの関心が高い。多文化共生を目標にあまり参加のない在住外国人との交流にも力を入れていきたい。

○さっぽろ村ラジオ (株)さっぽろ村ラジオ 札幌市東区

番組名「IRODORIー大通つうしんー」土 16 時から 60 分 6 年目

全国でも珍しい、単位制、3 部制、定時制、1000 人の生徒に教員 100 人という市立札幌大通高等学校メディア部の高校生がそのユニークな高校生活を題材に企画取材放送までメインパーソナリティをはじめすべて高校生が行う。学生生活の日常や流行を語り、教員・校長をゲストに迎えることも。定時制のイメージ囚われない理解を求める。蜂を育て番組を通して蜂蜜を販売、その経緯を伝える挑戦的なミツバチプロジェクトも好評。200 回以上継続している。

番組名「とびっきりの福祉〜こんな話があったんだ〜」土 11 時から 60 分

お年寄り、近隣住民、若者、うつ病患者、家族の気持ちを聴くなどの傾聴学講座を行う NPO 北海道総合福祉研究センター代表がパーソナリティをつとめ、リスナーの福祉に関する相談などに答える。

○エフエムもえる (株)FM もえる 留萌市

番組名「人権ひろば」火 14 時〜 60 分 月 2 回生放送

留萌法務局の人権擁護委員が持ち回りで担当する。更正施設で育てられた花のタネや苗を小学校に配り子どもたちが植え協力しながら育てる「人権の花運動」。育てた花を父母や、老人ホームに贈り、機をとらえて広く人権思想の普及高揚を図る。いじめや差別をなくそうなどの啓発活動。子どもたちが障害、人種問題、戦争などを題材に書いた人権をテーマにした作文を読むこともある。

○e niwa (株)あいコミ 恵庭市

番組名「ビビディ・バビディるう！」るう母さん 30 分(水・土再) 2016 年〜

ロック好きの明るいパーソナリティるう母さんが語る視覚障害などを持つリスナー向けの情報番組。盲導犬を連れたゲスト、アーティストらも出演。介護や朗読ボランティア紹介など堅苦しくない(ふくふくふくしニュース)を伝える。視覚障害者であるるう母さんには、スタッフがサポート用のひもをひっぱりキューを出す。

○FM はな FM なかしべつ放送(株) 中標津町

番組名「子育てエトセトラ」土 15 時〜(再 日 16 時〜)

子育て中のお母さん世代に助けになる番組を、との町民の要望がきっかけ。「子育ては『教えてほめる』、ダメなのは『教えないで叱る』」を合言葉に、家庭、学校、社会の教育をつなぐ教師たちの NPO 法人「エトセトラ」が平成 24 年 4 月から始めた。3 名のお子さんを持つ橋本美和さんがパーソナリティ。自宅に引きこもりがちなお母さん、子育てしながら活躍するお母さん、小学生の子どもとお母さんにボランティアで出演してもらい、ありがちな子育ての悩みも教員がわかりやすくそのメカニズムを解説する。成長した子どもとともに出演してもらい子育てを振り返って語ってもらうことも。「うれしいなママと遊べてうれしいな、

からだへト心満タン」など、子どもが上の句、親が下の句を読む「親守りうた」を作ってもらい披露する。

絵本の読み聞かせボランティアのお母さんの番組「はなのみんなのおはなし」が直前に 30 分放送される。

○FM びゅー 室蘭まちづくり放送(株) 室蘭市

番組名「ラジこらん」 毎週月曜日 11:00~11:30 (第 2、第 3 週は再放送)

「ラジオ」のラジ と 子育て情報誌「こらん」をあわせて「ラジこらん」

こらんは、室蘭市が平成 26 年度に市民参加型のまちづくり協議会を開催して立ち上げた子育て情報誌の名称。

<http://www.city.muroran.lg.jp/main/org4500/kosodateouenworkshop1.html>

こらんの F B → <https://www.facebook.com/murorankosodate/>

この協議会に社長もアドバイザーとして参加、子育て情報誌作成実行委員長も。年に 3 回発行の雑誌だけでは発信しきれない情報をリアルタイムにきめ細かく発信しようと、ラジこらんの立ち上げを企画し、この協議会に参加した方やそれ以外にも広くお母さんボランティアパーソナリティを募集して、平成 27 年 7 月から放送がスタート。(メンバー約 10 名) 子連れに優しい飲食店、イベント、遊び、その他お店やサービスを毎回紹介します。取材やゲストのアポイント、出演も全てボランティアのお母さんたちが実施し、お母さんたち自身が必要性を実感している便利な情報を発信する。年に 1~2 回室蘭市内で開催される「子育て応援 E X P O」という行事にも参加し、番組広報を行いながら、会場の取材をして番組に活かす。FM びゅー沼田社長ほか 2 名のお父さんも参加する。

■青森県

○Be FM (株) ビーエフエム 八戸市

・・・行政サービス紹介、市民団体紹介等。

■秋田県

○エフエム椿台 秋田椿台エフエム放送(株) 秋田市

障害者を対象としたカラオケ大会。

○横手かまくら FM 横手コミュニティ FM 放送(株) 横手市

高齢者介護について、各施設が制度の紹介など。

○FM はなび (株) TMO 大曲 大仙市

高齢者を介護する方に立った番組。高齢者の介護問題の解決やその予防方法など、具体例で説明。

■山形県

○ハーバーRADIO 酒田エフエム放送(株) 酒田市
番組全般で、若者だけではなく高齢者のリスナーを重視して制作している。

■岩手県

○ラヂオもりおか (株) ラヂオもりおか 盛岡市
精神疾患を抱える当事者が出演しての番組。病院がスポンサードし、院内サークルが制作・出演した。

○奥州エフエム(奥州エフエム放送株式会社) 奥州市
番組名「多言語通信局」平日月～金 PM4:30 から約 5 分間
月: 日本語、火: 中国語、水: 英語、木: 韓国語、金: タガログ語
内容は、奥州市の行政ルールや行事、災害時の対応など在住外国人が生活に役立つ情報を放送。また、東日本大震災時には、災害情報を母国語で放送した実績がある。

○FM One えふえむ花巻(株) 花巻市
英語・中国語・韓国語による生活情報。

○FM ねまらいん NPO 法人防災・市民メディア推進協議会 大船渡市
高齢者向けには懐メロなど、子供向けには読み聞かせなど。

■宮城県

○ラジオ3 (株) 仙台シティエフエム 仙台市
仮設住宅暮らしを強いられている方々の生の声番組

○BAY WAVE エフエムベイエリア(株) 塩竈市
目の不自由な方への朗読や行政情報

○エフエムいわぬま (株) エフエムいわぬま 岩沼市
高齢者の健康づくり。学校教育活動の紹介。

○エフエムいずみ せんだい泉エフエム放送(株) 仙台市
障がい者への理解促進。高齢者による地元の歴史研究を支援する。子どもによる情報発信、スキルを身につける。外国人の災害時の対応について知らせる。

○はっとエフエム(株)登米コミュニティエフエム 登米市
番組名「オープンメディカルコミュニティ」水 12:25～／(再) 木 7:40～10 分間
市内在宅診療所の医師が週代わりで登場し、病気や医療介護システムの解説、リスナーからの質問に答える

番組名「ギュッとハグしよ」水 11:30～／（再）土 20:15～10 分間
市内で子育て支援に取り組む NPO を中心に、子育て情報の紹介や絵本読み聞かせなどを行なう

番組名「まるっととめ Like」火 12:25～／（再）土 20:00～10 分間
市内のコミュニティ団体や NPO などからゲストを迎え、活動内容について紹介する

○エフエムたいはく エフエムたいはく（株）仙台市
障がい者の方による番組制作（月 1 回 30 分）

○Bikki FM NPO 法人おおさきエフエム放送 大崎市
知的障害者及び身体的な障がい者また経済困窮者などの現状と課題

■福島県

○6 局協力番組

番組名「ふくしま絆づくり FM 放送」

2018 年 2 月 1 日から「ふくしまラジオ de コミュニティ」

福島県協力のもと、福島トヨタ自動車、(かつては東邦銀行も) の提供で福島県コミュニティ FM 放送協議会加盟局、FM ポコ(福島市)、SEAWAVE FM いわき(いわき市)、FM 会津(会津若松市)、喜多方シティエフエム(喜多方市)、FM モットコム(本宮市)、ココラジ(郡山市)の県内コミュニティ FM 6 局で放送。東日本大震災に関わる福島県の生活に密着した行政情報、復興に向けての取り組みや避難地域の方々の声を紹介する。

○FMPOCO 福島コミュニティ放送（株） 福島市
障がい者が自ら出演し、活動の紹介、イベントへの協力。子どもたちのラジオ出演、番組制作。

○SEA WAVE FM いわき （株）いわき市民コミュニティ放送 いわき市
車いす生活の方をレギュラーゲストに迎え、車いす生活での目線要望などで制作。
英語、韓国語、中国語での市政情報。
外国人留学生(中国、韓国、ネパール、ミャンマー等)による地域イベントレポート番組(日本語及び母国語)

○喜多方シティエフエム 喜多方シティエフエム放送（株）
社会福祉士が担当する生ワイド中のコーナー「茶の間の福祉」週 1 回 13 分の放送があり、その中で社会的弱者を対象とした話題を取り上げています。

○KOCO ラジ （株）郡山コミュニティ放送 郡山市
ニート支援団体の紹介など
番組名「自由なラジオ Light-Up！」最終回 2018. 3. 30 代表 鈴木規雄さん出演
市民目線で知りたい福島第一原発事故の情報を日常的に伝える番組の最終回「福島・守るの

は誰のため?」。は番組の原点でもある福島を訪れ、郡山市のコミュニティ放送ココラジ代表の鈴木規雄さんがゲストのひとり。日々情報発信する立場であり、かつ、ご自身が自主避難を続ける立場から「この 7 年間で、変わったこと、変わらないこと」とは何だったのか? についてお聞きします。(全国 12 局にネット)(市民のための自由なラジオ ウェブサイトより)

■茨城県

○FM ひたち ひたちコミュニティ放送合同会社(日立市)

番組名「ピッピ@ナイト」第 1・3 日曜日 20:00~20:19

日立市で 2 年ごとに開催される「ピッピコンサート」を放送しています。障害者本人または、その家族がその思いを詞に込めたものに、ピッピコンサートスタッフが曲をつけたものを毎回 3 曲発表しています。ユニバーサルに障害者と健常者が、生活できることなど、そして、その思いが伝えられることを紹介しています。

<https://www.facebook.com/pippi1985/>

○たかはぎ FM NPO 法人たかはぎ FM 高萩市

ニセ電話詐欺への注意喚起

番組名「ハラペコキッズ」土曜、日曜

脳性まひで重度の障害がある詩人の藤枝利教さんと連携してつくる番組。藤枝さんは、トーキングエイド(声が出る機械)で会話を行う。市内で活動する市民の皆さんに出演いただき、インタビューする。3/24 にも、出演予定です。

<https://www.facebook.com/search/top/?q=%E8%97%A4%E6%9E%9D%E5%88%A9%E6%95%99>(藤枝利教の facebook ページ)

■群馬県

○FM OZE 沼田エフエム放送(株)沼田市

在住外国人への防災等の告知

○FM TARO (株)おおたコミュニティ放送(株)太田市

高齢者向け情報に重点を於いた番組。医、食、音楽、防犯。ポルトガル語、他各国語での生活情報番組。

○FM 桐生 (株)FM 桐生 桐生市

番組名「ASP のやっぱりモテたいっ!」

出演者:Alopecia Style Project(角田真住・MITSUKO・廣田純也)

放送日時:毎週木曜日 15:00~15:59 再放送:毎週日曜日 07:00~07:59

誰もがもっている小さな悩みやコンプレックスなどに、脱毛女性当事者として世間にメッセージを伝え続けている Alopecia(脱毛症) Style Project が担当する。

■千葉県

○かずさエフエム かずさエフエム(株) 木更津市
番組名「こころの窓」10 分間
カウンセリング番組

■東京都

○FM 西東京 (株) エフエム西東京 西東京市
・・・子どもたちが安全安心に暮らせるまちづくりを考える番組。子ども食堂の立ち上げ等、
話題として取り上げている。

○調布 FM 調布エフエム放送(株) 調布市
・・・敬老会の収録放送。市内小中学校音楽会の収録放送。

○Ginza RADIO CITY 中央エフエム(株) 中央区
番組名「夢ぼけっと」月 1 度
高齢者を含む障がい者を対象に、彼らの活動を紹介することで、傷がいへの理解や活動支援
を呼びかける。

■埼玉県

○エフエム茶笛 (株) エフエム茶笛 入間市
番組名「F.B.I.」火 19:00~19:57
入間市内在住の外国人向けの市政情報番組、英語、スペイン語、中国語でのアナウンス番組。
入間市国際交流協会の協力で開局以来放送中。

■神奈川県

○FM K City かわさき市民放送(株) 川崎市
7 ヶ国語情報

■新潟県

○RADIO CHAT (株) エフエム新津 新潟市
番組名「きらり」第 1.3 水曜 11:15~11:25
秋葉区内 7 つの障がい施設を紹介

○FM ながおか 長岡移動電話システム(株) 長岡市

車いす障がい者と電車の旅に同行する番組を放送したことがある。

番組名「ながおか夢ラジオ」

長岡市内の中学生がラジオ番組作りに挑戦する企画 JHS ながおか夢ラジオ

番組名「FM ながおか多言語放送“ワールドカフェ”」

他に外国人市民のための多言語放送。

長岡市からの情報、防災情報、イベント情報、インタビュー。

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate13/chikyuhiroba/fm.html>

○FM J エフエム上越(株) 上越市

NPO の代表にレギュラーコーナーを担当いただいている。

○ほかほかラジオ エフエム角田山コミュニティ放送(株) 新潟市

「共生フォーラム in 西蒲 2015」障がい者と健常者との交流会・討論会

「第 25 回すまいるコンサート 2015」障がい者の作詞にアマチュアミュージシャンが曲をつけて発表するコンサート。

■長野県

○i ステーション 飯田エフエム放送(株) 飯田市

3ヶ国語による外国語放送コーナーを有している。

■石川県

○えふえむ・エヌ・ワン (株) えふえむ・エヌ・ワン 野々市市

留学生と地元住民らの国際交流番組。ネイティブスピーカーによる全編英語のトーク番組。互いの国の文化の違いなど。

○ラジオ・かなざわ (株) ラジオ・かなざわ 金沢市

電話相談室でリスナーからの相談受付番組を放送した。

○ラジオ・ななお (株) ラジオ・ななお 七尾市

交通安全啓発、障がい者に関連したお知らせ 子ども虐待防止啓発 振込詐欺防止のお知らせ

■富山県

○City FM 富山シティエフエム株式会社 富山市

外国語での避難情報伝達などを試行した。

○エフエムいみず (株) エフエムいみず 射水市
外国人向けの防災番組、
番組名「心に元気を！大人のメンタルヘルス」水 8：30～
メンタルヘルスについての国際的な最新の研究結果の紹介など、心の健康に役立つ情報

■福井県

○Radio あいらんど 福井街角放送(株) 福井市
市内在住の外国人向けに、いくつかの言語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語など)で、行政情報を伝えるコーナーを有している。

○たんなん夢レディオ NPO 法人たんなん夢レディオ 鯖江市
(障がい者、外国人・・・) 公共機関、行政、本人、家族、様々な立場の方に出演いただき
多方面、多様な角度から意見を収集、地域全体で支えるような番組作りに心がけている。

■静岡県

○マリン・ハル (株) エフエムしみず 清水市
障がい者団体が行うイベントに連動し、その団体の活動内容を紹介する番組・障がい者スポーツを取り上げた番組・学校紹介番組など

○COAST FM エフエムぬまず(株) 沼津市
ブラジル移民の地区があり、子どもは日本語・親はスペイン語で、親子の会話も少なくなっているとのことで、「ラテン 原」30 分番組制作(毎週) 童話をスペイン語と日本語で交互に読み、親子で参加してもらい、親は日本語を、子どもは母国語で学ぶことを通じて、親子のコミュニケーションを図った。

○g s k y 76.5 (株) FM 島田 島田市
地元で難病を患いながら難病疾病指定に積極的に活動する方の番組

○富士山 GoGo エフエム (株) エフエム御殿場 御殿場市
障がい者、高齢化 地元商店街で展開している「買い物弱者」への対応紹介等、
子ども、少子化対策も含め、産科医院との連携、地域の子ども会や守る会活動の紹介、
在日外国人、行政国際交流課との連携で区域内在住外国人の生活と地元とのふれあい等、そのほかいろいろ行っている。

■愛知県

○エフエムおかざき (株) エフエム岡崎 岡崎市
火曜：7:00-7:25 「福祉ふれあいフルコース」

パーソナリティは地元で NPO 法人「四つ葉の会」を運営する中澤恵さん。岡崎市の福祉関連団体やイベントについてインタビューする番組。

○RADIO LOVEAT エフエムとよた (株) 豊田市
全盲の歌手、若渚 (わかな) さんの番組「若渚のにっこりタイム」を放送。中学 1 年生の頃から局との関わりがあり、レギュラーゲストを経て番組を放送中。6 年目に入る。

○Pitch FM (株) エフエムキャッチ 刈谷市
番組名 : 作ろう! MIRAIZ
放送時間 : 毎月第 1, 2 月曜 14:00~14:59
番組内容 : 就労支援施設 MIRAIZ (西尾市に在る就労支援 A 型事業所) のメンバーが制作者となり、輝いている人を紹介する番組。

○i-wave76.5 FM FM いちのみや (株) 一宮市
モーニング I 金 8:30- 「いちのみやの輪」
市民団体、社会福祉協議会協力のもと、地域活動を行う市民団体、福祉関連団体に出演していただき、話を聞くコーナー。

○エフエムななみ 両尾張シーエーティヴィ (株) 津島市
「うちラブ家族プロジェクト」という子育てをテーマにした番組

■岐阜県

○Hit s FM 飛騨高山テレ・エフエム (株) 高山市
社会福祉協議会が行う行事 (ふれあい夏祭り・高齢者作品展・福祉フェスティバル) の案内。制度・各施設の案内、取組 (介護予防事業、発達障がい等) を毎週 1 回放送している。

○FM らら FM ラインウェーブ (株) 可児市
新生児を持つ若いお母さんを対象にしたコーナーを作り、情報を伝えている

■京都府

○FM いかる (綾部市)
番組名「みんなのひろば」平日午後 7 時 40 分~8 時
綾部市の委託で広報紙と議会だよりを音声入力し音声図書を作成。それを用いて、高齢者と視覚障がい者の方向けに放送。

番組名「音楽の小箱」(東日本大震災被災地の宮城県亘理郡亘理町の臨時災害エフエムあおぞらで放送) 日曜 5 時から亘理町「エフエムあおぞら」と同時放送
震災後、亘理町の子どもたちにぬいぐるみを贈る活動をきっかけに現地の臨時災害局「FM あおぞら」と交流を始め、日本語の歌詞が被災者につらいことを思い出させないように、洋楽

の番組をいかるの真下加奈子チーフディレクターが DJ を担当した。2015 年 3 月 11. 12 日には井関悟社長らが宮城県の被災地取材し、特別番組「被災地の今」を生放送した。

番組名「こちら里山ラジオ 763」

NPO 法人里山ねっと・あやべが廃校活用施設「綾部市里山交流研修センター」(旧・豊里西小学校)を拠点として取り組む都市農村交流を紹介し、田舎生活や里山の魅力を伝える。2014 年には期間限定で NPO 法人京都コミュニティ放送にダイジェスト版を送り、都市からの移住者を誘った。

番組名「ラジオ X フルシティ」(「話す」という観点からのまちづくり) 金曜 14:30~15:00

半農半 X 研究所代表の塩見直紀さんが、綾部に U・I ターンした人と対談する番組。毎年人口が 350~400 人減少するなか、移住者の語りで綾部市の魅力を伝える。

○FM 丹波 (福知山市)

番組名: 市民参加型バラエティ「京都 FM 丹波七色バラエティ」『福知山ターンズ』月 1 回 30 分

内容: 移住者の方を紹介するコーナー

○FM845 (京都市伏見区)

「お年寄りのための地域情報〜声のかけはし〜」金曜 12:00~12:10 (10 分番組)
市民朗読ボランティアによる優しい声の語りかけで、区民新聞や地域の情報をわかりやすく紹介。細かい新聞等の活字を読むのがつらいというお年寄りのための情報番組として昨年 10 月からスタートした。任意団体「かけはしの会」担い手の募集。ボランティア。

「よりそいラジオ」特番 15 時~22 時

独居高齢者対象の電話リクエスト。情報弱者として最も配慮しているリスナー層。オレオレ詐欺についての告知等も。

○京都三条ラジオカフェ (NPO 法人京都コミュニティ放送) (京都市)

番組名「心が楽になるラジオ」木 20:21~20:24 毎月第 2・4 木

心理カウンセラーの MASA 大坪がお送りするメンタルトーク番組

番組名「かゆいところに手が届く」火曜 12:39

福祉業界のさまざまな方をゲストに迎え、おもしろ・楽しく、様々な角度から介護の視点で旬なネタをまじえながら番組を作成したい。障害者・家族・介助者の「考えや行動・思い」を伝える番組。

番組名「行列のできる訪問看護ステーション」12:30-13:00, 毎月第 2 月曜

訪問看護の魅力を、訪問看護師と利用者さんが一緒になって伝えていく日本初の訪問看護専門ラジオ番組です。訪問看護とは・・・ご自宅で療養する方に対し看護師が訪問し、医療的管理を含めた日常生活援助を行なう行為で、利用料は医療保険・介護保険で大部分まかなわれています。病気や障がいをもったままでも元気に暮らしていくことを支援する訪問看護

護の世界をお楽しみください。(株) アドナース/看護師 DJ 鎌田智広

番組名「バイバイ原発 ラジオひろば」金曜日 16:56-59

3. 11 以降 全国で原発ゼロを目指す抗議行動が行われています。

ここ京都でも関電支店に毎週金曜日、大勢の市民がつめかけます。

なぜ私たちは声をあげるのか、どうして原発に反対するのか・・・参加者へのインタビューを中心とした内容で、「キンカン行動」参加者の想いを伝えます。

番組名「安斎育郎 平和・原発ひとりごと」世界の「いま」と「ここ」から平和を発信する
水曜日 12:00-12:15 毎月第 1 水曜

2011 年の福島原発事故以降は、毎月のように被災地を訪れ、放射線環境を見立てつつ、被災した人々と同じ場所に身を置いて、悩みや不安や相談に向きあっています。

番組では、毎回、直近の福島調査の結果や人々との対話を紹介しながら最新の情報をお伝えするとともに、平和学を専門とする立場から、新たな政治情勢に揺れる世界の動向についても、その時々を語り、出来るだけ多角的なもの見方・考え方を提起します。基本的には安斎育郎の「独り語り」で、「興味深く、分かりやすく」を心がけます。

番組名「難民ナウ！」土曜日 19:00-19:06

「難民問題を天気予報のように」をコンセプトに、子どもたちが、自分の家で安心して眠れる日を夢見て活動を行っています。世界でもっとも深刻な課題の一つでありながら、ともすれば「遠くの悲しみ」になってしまう「難民」の存在が、繰り返し放送されることで、地域コミュニティの中に見えるようになることを目指しています。「難民」がただかわいそうな人ではなく、私たちとなんら変わりのない、多様な側面を持った人たちであることを伝え続けています。

■大阪府

〇みのおエフエム（箕面市）

番組名「GOOD DAY みのお」第 2・4 週の月～金 12 時 30 分から 30 分

ネイティブ DJ が 5 ケ国語で箕面市の行政情報を伝えるほか、その国の音楽や話題を放送する（月）英語、（火）中国語、（水）スペイン語、（木）タイ語、（金）韓国・朝鮮語

番組名「空中図書室」土 19 時 30 分から 30 分、金 21 時から 30 分

視覚障害者向けに広報紙などの音訳ボランティアをしている市民グループによる小説の朗読

〇FM HANAKO（守口市）

番組名「認知症ほっとサロン」奇数週金曜日 30 分

は一とびあ所長、NPO ことはじめ、松下介護老人施設所長が、隔週交代で出演。

介護に関することをいろいろ。介護される方の気持ち、お金に関する問題など、介護全般。

■奈良県

○ならどっと FM 78.4MHz (株)奈良シティエフエムコミュニケーションズ、(奈良市)
番組名「みよさんのめがね」毎週火曜日 10:30~11:00 (再放送: 毎週土曜日 13:30~14:00)

視覚障害者に関する様々な情報・話題をお届けしています。知らなかったこと…気づかなかったこと… 他では紹介していないような話の数々。新しい世界も広がります

【番担当】全盲のパーソナリティ、上岡みよさん

番組名「ピンクリボンアピール」毎月第 2 木曜日 15:30~16:00
乳がんなんて怖くない! 放っておくことが怖いんよ! ピンクリボンに耳を傾けてください。

【番担当】佐分利みどり (NPO 法人ピンクリボンアピール) 佐分利さんは乳がん経験者

○FMハイホー (エフエム西大和株式会社) 奈良県北葛城郡王寺町、生駒郡三郷町
番組名「月刊ブルーム通信」原則、毎月第 1 月曜日の昼 1 時 10 分ごろから放送。

(ちなみに、3 月は変則で 26 日に放送。すみません・・・)

- ・昼のワイド番組「昼ドキ 814」内のコーナー

- ・不登校や引きこもり、非行の青少年の自立支援・社会復帰活動をしている

大和高田市の NPO 法人「青少年自立援助センター・ブルーム」の理事長、小川隆司さんが出演。

- ・こうした問題についての正しい知識、不登校や引きこもりの子どもたちとの接し方、青少年を非行に走らせないようにするための方法などを紹介。

- ・このほかにも、ブルームで取り組んでいる活動(農業や就業体験)を通して、子どもたちが社会復帰していく様子、そのために必要なことなども紹介。

番組名「奈良のこれから総合研究所」4 月 21 日(土) 開始予定

- ・4 月 21 日(土) スタート予定の番組。

- ・毎月第 3 土曜日の午後 3 時から放送予定(第 4 土曜日の同じ時間に再放送。)

- ・コンセプトは「奈良の社会課題解決ラジオ」。

- ・様々な社会問題(ギャンブル依存症、フードバンク、子ども虐待など)の解決のため、奈良県内で活動している人々がゲスト。

- ・活動の内容や社会問題の原因をお話いただくとともに、その解決策を提示。こうした問題を解決していくための一翼を担おうというもの。

■兵庫県

○さくら FM 株式会社(西宮市)

「ノーマライゼーション西宮」第 1・2 週土曜日 11:30 ~ 12:00

<番組内容>

2007 年より番組開始。

西宮市心身障害児者団体連絡協議会の方や、西宮市肢体不自由児者父母の会の方を中心に、障害のある方、保護者の方、特別支援学校に通う生徒の方など、障害のある無しにかかわらず、パーソナリティの竹之内由加さん、武田康子さんが、それぞれの地域でいきいき活動さ

れている方にお話を伺い、安心して暮らせるノーマライゼーションの街づくりに向けて、この住みよい街「西宮」から発信しようという番組です。収録は月に 1 回おこない、西宮市心身障害児者団体連絡協議会の方に毎回ゲスト選考や、イベントの収録などをコーディネイトしていただいています。

＜ノーマライゼーションとは・・・＞

1960 年代に北欧諸国から始まった社会理念のひとつ。障害者と健常者とはお互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常であり、本来の望ましい姿であるとする考え方

＜受賞歴＞

「ひょうごユニバーサル社会づくり賞 推進会議会長賞」（平成 24 年 8 月）

○FM わいわい（神戸市長田区）（2016 年 4 月からネット放送のみ）

「ワンコイン番組」在住外国人 朴明子さん聞き手で、在日韓国朝鮮人の声を聴くほか、

「全盲 薮より子」中途失明したより子さんの番組

「ラティーナ」スペイン語で、住みよい日本、排除されやすい日本について。語る。

「われら学校放送部」15 分 福島県立原町高校生と神戸市翔風高校生同士の対談 年 3 回
収録番組 1、原発、2、阪神、3、平和

番組名「子育てママトーク」母娘、地域の話題

番組名「Kids Aid Radio」神戸市立みょうしん小学校のことも主体、オトナはサービス程度

番組名「バモサベ」日系ブラジル人としてやってきた白川エリアネの番組

■徳島県

○エフエムびざん（徳島市）

番組名「清水ひろと 広がるラジオ」1 ヶ月更新 毎週水曜日 20 時～20 時 30 分（本放送）
24 時～24 時 30 分（再放送）

徳島を拠点に全国で活動している人権教育・啓発講師の清水ひろとが LGBT への正しい理解を広めるための番組

番組名 B-FM791 「はぐくむたまご～妊娠適齢期から考えるはじめの一步～」毎月第 1 土曜日 17:00～17:30（本放送）第 3 土曜日 17:00～17:30（再放送）パーソナリティー 佐藤泰子 FM79.1MHz で徳島市近郊の地域でお聴きいただけます。

女性が妊娠できる期間、つまり妊娠適齢期には限りがあることを、男女問わず、あらゆる年代の方に当たり前の知識として知っていただくために企画されたラジオ番組です。女性の卵子は、誕生したその時から身体の中にあります。自分と同じ時間を過ごしてきた卵子や、それを育ててきた身体を大切に思っしてほしいという気持ちで番組タイトルを『はぐくむたまご』と名づけました。毎月ゲストに出演していただき、＜妊娠・出産にまつわるヒストリー＞や＜医学的な情報＞をお話しいたします。妊娠適齢期には「心」と「身体」の適齢期があり、個々が置かれている環境により一律ではありません。自分にとっての妊

妊娠適齢期を考えることは、どのように人生を設計し歩むかを考える一歩につながります。ゲストの多様なお話が、（自分にとっての最適な妊娠適齢期はいつか？）を見つけるきっかけづくりになればと考えています。

番組名「B-jump Sunset WORLD Sushi? Sumo? Tokushima!!!」毎週木曜日 18 時 30 分～19 時 在住外国人を対象とした番組 国際ワークキャンプのメンバーが在住外国人のために英語を共通語に時に母国語で日本の最新事情や徳島の情報を発信している。

番組名「とくしま子育て課」4 月からの新番組 毎週金曜日 10 時～10 時 30 分（本放送）22 時～22 時 30 分（再放送）徳島の旬の子育て情報から行政の子育て支援サービスまで現役ママがセレクトするリアルな徳島の子育て情報番組 徳島の子育て応援番組

■和歌山県

○バナナエフエム、（エフエム和歌山）和歌山市

番組名「げっぱち」お悩みや進路相談など学校の先生とはまた違った視点からアドバイス

番組名「心の病を知ろう」特定非営利活動法人心の SOS サポートネット 自殺防止番組

番組名「オレンジリボンを知ろう」火木 いじめ防止、児童虐待防止のオレンジリボン運動について

番組名「心の深夜便」毎日 6 0 分 月～金の 15 分前後の音楽を交えたお話 土日は平日のダイジェスト

■広島県

○エフエムおのみち 79.4（尾道エフエム放送株式会社）尾道市

番組名「尾道市特番 世界エイズデー in 尾道」毎年 12 月 1 日。

HIV エイズ、性感染症を考える番組。HIV、拠点病院の現状、感染者の手記、啓発、治療、社会保障など、元は東京から配信されていたが、なくなったので急遽自主制作した。

○FM ちゅーピー（株）中国コミュニケーションネットワーク

番組名「支えよう希望」水曜 16 : 00～16 : 30

甚大な被害をもたらした東日本大震災。被災地に息の長い支援を続けようと、2011 年 8 月にスタートさせた。広島から支援を続ける人たちや団体を紹介し、被災地のコミュニティ FM 局にも電話をかけるなどして復興状況を伝えた。

番組名「ピースロード」火曜 17:00~17:30

開局 10 周年の機に 2010 年 5 月開始、平和をテーマにした番組で、被爆体験の継承や平和を目指して活動している個人・団体を紹介している。2016 年 5 月 27 日には、現職の米大統領として初めてとなったオバマ大統領の広島訪問を、特別番組として中継。解説ゲストに米国人で詩人のアーサー・ビナード氏と、広島市立大国際学部教授の井上泰浩氏を招いた。番組はケーブルテレビ「ちゅピ COM 11ch」と FM ちゅーピーの放送システムをつなぎ、ラジオとケーブルテレビで同時放送した。

■鳥取県

○DARAZ FM (株) D A R A Z コミュニティ放送 米子市

”生放送ワイド番組内のコーナー”「DJ マホのこんなところへ行ったよ」火曜 16 時 20 分(ただし、本人の体力的なこともあり、頻度は 2~3 カ月に 1 度)※今年 4 月スタートが決定

コーナー立ち上げの経緯

鳥取県立皆生養護学校に通うまほさんは、筋ジストロフィー症です。おしゃべりが好きで、夏休みには、生徒や先生からリクエスト曲を募り紹介する番組を学校放送で行ないました。それを聴いたスタッフの方が弊社へ「ラジオでしゃべるのがまほさんの夢。かなえてもらえないか。」と手紙をお寄せいただき、コーナーを立ち上げることとなりました。学校生活の話題や自分の好きなお店の紹介、おでかけ先の紹介をお店の方やお客さんのインタビュー(録音)を交えながら紹介するというもの。

■福岡県

○ F エフエムひびき (株) AIR STATION HIBIKI 北九州市

番組名「おやつの時間はもえもえ」水曜 15~16 時

内容: ケアプラザ「倶楽部雪月花」(地域密着型小規模特別養護老人ホーム/ショートステイ/小規模多機能型居宅介護/グループホーム) サテライトスタジオから生放送! 「もえもえ」とは「おもやいに」からつながる「互いをいたわる」言葉。介護や地域の情報。

■鹿児島県

○ FM 志布志 NP0 法人しぶしコミュニティ放送 志布志市

番組名「ゆくさ志布志 ようこそ志布志」第 3 土曜日 9:30~10:00 30 分番組

内容：志布志（しぶし）へ移住した方に志布志の魅力をうかがう番組

○ FM きもつき NPO 法人きもつきコミュニティ放送 肝属郡肝付町

番組名「たんねんみろかい」土曜日 19：30～19：45 15 分番組

内容：肝付町包括支援センタースタッフによる情報・啓発番組

○あまみ FM ディ！ウェイヴ NPO 法人ディ 奄美市

番組名「社協のラヂオ」月 1 回

福祉作文コンテスト優秀者の作品、福祉の疑問、点字ブロックについてなど、市民から寄せていただく。福祉関係の実習生にインタビュー。

番組名「ゆぶいにんぐアワー」（タ方フレンド）年 2 ～ 3 回

人権擁護委員会作成、ゲストを招く。

○エフエムうけん NPO 法人エフエムうけん 大島郡宇検村

番組名「包括支援センターだより」

1700 人以下の人口、村民全員が知り合い、長寿高齢者の方々にインタビューするときは近所のお年寄りでお茶を飲みながらみんなで聞く。

■沖縄県

○78 タイフーン FM （株）エフエム那覇 那覇市

大きなメディアでやれることはそちらに任せて、大きく取り扱われない社会課題を探して、おかれている事実を丁寧に聞き取る番組。例、琉球大学 上間陽子教授『裸足で逃げる』貧困の少女についての話をお聞きする。

○FM コザ （株）FM コザ 沖縄市

番組名「おきなかふくし会 ふくしのはなし」60 分

知的障害をもった人々の就労支援を行っている同会のスタッフと利用者がパーソナリティ。個性を出して楽しんで欲しいと制作。お弁当運搬、堆肥培養土作りなどの仕事を紹介する。

○FM いしがきサンサンラジオ （有）石垣コミュニティエフエム 石垣市

番組名「しまじまかいしゃ」 八重山民謡、高齢者の話

番組名「火曜・歌謡・通う」 デイサービスに通う高齢者の歌謡番組

番組名「絵本大好き」 読み聞かせと図書館のお知らせ

○FM よみたん （株）FM よみたん 読谷村

沖縄国際大学福祉ボランティア支援室にてラジオ「おきこく Social Radio」とインターネットテレビで生中継していた約 3 年の間に何度も出演した現役学生の上間祥之介君が、脳性まひのため障害を持つ立場としてしっかりとしたメッセージを発信。メディアに関わる仕事がしたいという思いで社長にアポを取ってスーツ姿で FM よみたんに来訪。社会へ

一歩前に踏み出すためには自分がまず第一歩を踏み出すことを意識して毎日を送っている
とのことで、インターンとして活躍。

番組名「ラジオ版デイサービス 3 じゃーで（おやつのこと）ゆいまーる」火曜 15 時
介護予防に必要な暮らし方 知識や技術の習得などを紹介する番組

番組名「フレコミ（フレンドリーコミュニティ）よみたん」金 10 時
理学療法士で高齢者介護施設代表の津波古功さんが、介護を楽しく、朝の明るい時間帯に語る。

5. 英国に息づくホスピタルラジオ

小川明子

ホスピタルラジオとは？

ホスピタルラジオとは、英国を中心に英語圏に広がるボランティアベースの活動である。比較的大きな病院の内外に小さなスタジオを設け、有線あるいはWifi、端末などを用いてベッドサイドのイヤフォンにつなぐ。そこで語りかけるのはボランティアのDJたち。入院中の患者が気晴らしになるような音楽を流したり、地元スポーツチームの勝敗を伝えたり、患者



図 1. ホスピタルラジオベッドサイド (ボーンマス)

(2018. 2. 3 筆者撮影)

や家族、友人や病院関係者からリクエストやメッセージを募って紹介したりもする。放送は週末の夕方だけという局もあれば、毎日定時に放送している局、24時間放送をしている局もある。内容もサッカー中継や音楽、トーク番組、ビンゴなどのゲームなど、局によって実に多様に工夫されている。共通しているのは、運営が地域のボランティアであること。そして彼らがリクエストやメッセージを集めに病室を回り、それをもとにDJがラジオ番組を放送する様式だ。

ホスピタルラジオの歴史

英国のホスピタルラジオ全体の歴史について書かれた文献は、管見の限り見当たらない。ウェブ上でホスピタルラジオの歴史をまとめるB. Goodwin氏によれば、英国で最初にホスピタルラジオが開局したのはヨーク郡の病院で、1926年に70のスピーカーと200のベッドサイドイヤホンが準備されるところから始まったとされる。BBCの開局が1922年であることから、電波や放送への関心が高まっていた時期にこうした活動が始まったというのはさしあたり納得できるだろう。当時は患者がサッカーの試合結果や教会の礼拝を聞くことが目的だったようである。この制度は1930年代に普及するが、第二次世界大戦中には電波管理が厳しくなって新たな開局はなく、その後本格的な普及は戦後となる。戦後1946年には、スコットランドの二つの放送局でスポーツ中継が始まり人気を呼んだというが、これはそれ以前から行われていた視覚障害者への中継サービスが転用されたようだ。スポーツ中継は人気のコンテンツであり、傷痍軍人へのチャリティ活動を行っていた慈善団体TOC-Hも、その中継を通してホスピタルラジオの普及に関わったとされる。

1980年代には300もの局が番組を放送していたというが、その後、小さな病院の局は徐々に閉鎖、併合されて数が減り、またインターネットの台頭もあって、現在はホスピタルラジオ連盟(HBA)に登録しているのはおよそ200局である。連盟では年に1度、総会を開いて優秀な活動やDJを表

彰したり、新たな技術などのトレーニングを行っている。とはいえ、局の運営は基本的に各局独自に行っており、資金調達やボランティアの仕事内容、番組編成などは局によって実に多様性に富んでいる。

送信のしくみとスタジオ

従来はケーブルでベッドサイドまでつないでいたが、現状は局によって差がある。サウザンプトンのホスピタルラジオの歴史について記述した書籍によれば(Stubbs, 2002)、同局では町の再送信業者に頼んで有線でシステムを整備していったという。筆者の聞き取り調査でも、実際、



図 3. バラックのような建物がスタジオ
(ボーンマス) (2018. 2. 3 筆者撮影)

多くの局が同様に病院内に有線を這わせていったようだが、2000年代に入ってからではベッドサイド・リクレーション供給会社「Hospedia」のシステムに統合されている場合が多いようだ。Hospediaは、患者がベッド上でスクリーン形式の画面で映像や電話、インターネットなどを楽しむことができるシステムで、有料でテレビやビデオが楽しめるほか、無料でラジオを聞くこともでき、商業ラジオと並ぶチャンネルの一つにホスピタルラジオが統合されている。受話器をとって番号を押せば簡単にリクエスト

をすることもできる。このシステムは病院が一括して加入することが多く、あくまでも任意団体であるホスピタルラジオはその決断に従うしかない。一方、Goodwin氏の調査によれば、2016年の段階で低出力のAM波を用いて放送している局が29局、また5局が低出力のFM波を用いて放送している。それ以外は有線での放送、あるいは院内のWIFIを用いたシステムとデバイスの貸し出しという方式で放送している。コンピューターを用いた自動創出のシステム化なども各局で

進んでおり、24時間放送が可能になっているところも多い。ホスピタルラジオ協会の調査では、回答局の92%が24時間放送を行なっているという。



図 2. 無料のイヤホン@ラジオブロックリー(2018. 2. 4 筆者撮影)

スタジオは病院の中や外にあるが、筆者が2018年2月に訪れたホスピタルラジオ・ベッドサイド¹ (ボーンマス王立病院) もラジオ・ブロックリー² (国立整形外科病院) も病院の外にある小さな建物がスタジオがあった。ボーンマスでは生放送が可能なスタジオが2つあり、近くの病院にも有線で繋がれて放送が聴けるようになっているほか、インターネット放送も行なっている。近くにコミュニティ放送がないので、近い将来、コミュニティ放送化を予定しているという。一方、ブロックリーはHospediaの導入が遅れたために病院側がwifiとデバイスの貸し出しという形で患者の気晴らしを推進していったために、イ

ヤホンを繋げて聞くという聴取方法は継続している。設備もかなり古いものを用いているが、当分は「患者のため」という目的のもとで放送を続ける予定で大きな不満はないという。

ユニークな番組編成



4. ビンゴと景品のマグカップ@ラジオブロックリー
(2018. 2. 3 筆者撮影)

番組もきわめて多様だが、ここでも上記の2つの病院を例に紹介してみよう。ボーンマスでは、地元商業放送局と衛星チャンネルSKYから年間15万円程度でニュースやスポーツ中継を自由に使える権利を購入しており、定時にはニュースを、またサッカー中継などを編集しながら生放送の番組に織り込むなど、日本のコミュニティ放送とほぼ近い内容となっている。担当していたDJでありラジオ局チェアマンのジェフ・カミング氏は、筆者らをスタジオに招いたトークやニュースや音楽を次々と紹介しながら、

「入院患者たちは一度しか聞かないから使い回してるんだけどね」と言いながら、図書館で探してきた昔のローカル新聞から当時のニュースについて語る。入院中のお年寄りには懐かしいと人気で、また若者にも知らなかった地域の歴史として受け取られる。この局では年間1万のリクエストが寄せられるというが、音楽については、レコードやCDを寄付や購入で増やしていき、現在では2万曲が聴取可能。著作権協会の慈善団体用価格(年間15万円程度)で全ての曲が放送可能となっている。古い曲と新しい曲、クラシックとヒップホップが一緒に流れるラジオはホスピタルラジオくらいだろうと関係者は笑う。

ブロックリーの人気番組は週末のビンゴだ。ビンゴは病院に許可を得たボランティアたちが病棟に無料で配りに行く。患者に声をかけ、一緒にラジオを聴きながら、時に患者の不安や愚痴を聞きながらビンゴを楽しむ。ボランティアたちはビンゴが出ればそれを電話で報告し、DJはそのまま放送で発表する。ビンゴの当選者がもらえるのは、局の名前が入ったマグカップだけだが、気晴らしとしては人気だという。使い終わったビンゴの裏には、ボランティアたちが患者の名前とリクエスト曲を書き留め、それを次の1時間にDJが読み上げながら番組を進めていく。

ボランティアとパーソナリティ

パーソナリティはもちろん、運営に携わるほぼすべてがボランティアである。筆者の調査中にも、リクエストを集めるための多くの学生ボランティアが集まっており、学校の教員という50代女性が、病床でリクエストをとるボランティアをしたいと新たにやってくる。多くが放送関係の仕事に関心があったり、病院でこの活動を知り、病気で苦しむ人を心理的に支えたいという理由で始めるという。どちらの局も総勢50名程度のボランティアが局を支えており、こうした英国のボランティア文化なくしてホスピタルラジオは成り立たないと言える。

50名のうちパーソナリティを務めるのは25人程度。英国では代々、ホスピタルラジオでボランティアのDJを始めるところからスタートし、最終的にBBCなどの名物DJになっていった人物も多く、ラジオパーソナリティの登竜門ともなっている。中にはBBCなどで一世を風靡したのちに地元ホスピタルラジオで活躍する者もいるという。

バラエティに富む資金調達方法

ボーンマスでは、多様な財源から年間150万円ほどの費用を捻出する。地代は病院が無料で貸してくれているが、それ以外に先に挙げた音楽使用やニュースをめぐる権利料、それに光熱費が必要となる。まずはメンバーシップ代(3000円程度)から15万円程度が得られる。さらに英国では学校で寄付を募り、それを団体に寄付する伝統(赤い羽根のようなもの)があるが、そこから45万円程度を、それに加え、広報誌制作会社から30万円ほどを賄っているという。広報誌は日本の地域メディアが製作しているクーポン誌のような仕組みで、内容はほぼすべてホスピタルラジオに携わる人々の経歴や経験の紹介やコラムで、ほかに広告として地元病院や介護サービス、旅行代理店や商店が出資している。この広報誌の原稿はほぼボランティアが制作しており、またボランティアがこの冊子をショッピングモールなどで配ることなどから上記の収入が得られるのだ



図 5. ホスピタルラジオベッドサイド広報誌

という。昔は英国で盛んな許可制くじ、ラッフルなどで財源を集めていたこともあったようだが、最近では地域イベントのPA(音響技術)を担当し、その収入を財源に入れているとのことだった。

ラジオ・ブロックリーでは、音楽使用料や光熱費、機器の修繕代程度しかかからないとのことで、ボランティアのメンバーシップと、Tシャツやマグカップなどのグッズ販売の売り上げだけでやりくりしているという。

ホスピタルラジオの効果

ホスピタルラジオ協会が2016年に関係者に行ったアンケート調査(回答率50%, インタビュー調査89名)によれば、主に1)患者の退屈の緩和、2)(ボランティアやDJとの)コミュニケーションを通じた孤独感の緩和、3)患者の不安や不満の緩和、4)居場所感覚を与えることによる「やる気のなさ(disorientation)」の緩和、5)患者を一人の人間として扱うことによる脱人格化感覚の低減、6)健康情報の普及(HBA, 2016)という効果が考えられるという。

ここで挙げられている現場の声からまとめると、まずは院内のコミュニケーションを増加させる側面がありそうだ。「看護師として、患者さんと座って会話をする時間がなかなかとれないことが悩み。得られるものが大きいとはわかっているのだけれど。だから、曲のリクエストを患者さんに配って、決まったら教えてね、って伝えておくんです。そして座って、それをきっかけに話を聞くんです。(病棟看護師)」「僕みたいな、若くて感じがいい男の子が来るのはうれしいって患者さ

んに何度か言われました。僕は17歳だけど、お年寄りはお孫さんを思い出すみたいです。(ボランティア)」「僕たちは病院スタッフに注目する番組を立ち上げたんです。チョコレートをもったり、リクエストや感謝のことはオンエアされるんですよ。大事にされてるってスタッフもうれしいでしょうね。同様に、患者さんにもホスピタルラジオのことを知ってもらえるのもいいです。(ボランティア)」など、リクエスト行為を媒介とする、患者と病院スタッフ、ボランティアとの会話などの増加が挙げられる。

患者の不安や不満の解消も一つの効果として挙げられる。「去年、自分はずっと病院にいました。夜10時から朝の7時まで、眠れず悶々としていて、そんなとき、ホスピタルラジオがあるって知って、本当に役立ちました。ただヘッドフォンを装着して、音楽を聴くだけ。それが長い夜のストレスや不安を忘れさせてくれました。(患者)」「基本的に患者さんに病気のことは聞かないルールですが、患者さんは聞いて欲しいのか、時々自分から不安などを話しかけてきます。(ボランティア)」「土曜の朝の番組を放送できなかった時期があるんですが、看護師さんが番組を放送してくれないかと自分達に頼みに来ました。なぜなら、ナースコールの数が増えたんだそうです。放送を再開したらその数が激減したそうです。(ボランティア)」などの声からは、ラジオが患者たちの不安解消に繋がっている様子が見えてくる。実際、ボランティアたちは、こうした声を患者から聞くことで自分たちの仕事にやりがいを感じていると述べている。

もう一つ興味深いのは、病院の外では多様な生を生きてきた人々が、病院内では「患者」として一律に扱われることに対して、ホスピタルラジオではひとりの個人として扱われることに対する評価である。例えば、「私の前の女性がイエスタデイをリクエストして、「私はテニスが好きです」ってコメントしたんです。そうしたらその曲が流されて、DJが「きっと彼女は今頃テニスの番組を見聞きしテルから、これは聞いてないよね」って放送されて。彼女はヘッドフォンでそれを聞いて、くすくす笑って、名前を呼ばれた時も、今頃テニスの番組を聞いているなんてからかわれたときも、とても幸せそうにしていました。(患者)。「私の母は、最期を病院で迎えたのですが、水曜日の夜の番組で、母のリクエストを、彼女の紹介とともに伝えてくれたんです。母は本当に喜んでいて、翌日はその話ばかりしていました。残念ながらその2日後に彼女は亡くなったんですが、最期の水曜日に、ホスピタルラジオのおかげであんなに幸せな気持ちになれたことは本当によかったと感謝しています。(患者の家族)」など、放送で名前を呼ばれること、リクエストを読まれることが、患者が名前のあるかけがえのない人間であることを思い起こさせてくれる側面がある。

そして日本へ

ホスピタルラジオは、現在、他のヨーロッパやアメリカ、オセアニアの国でも行われているようだ。アルゼンチンでは、精神病院に入院する患者が放送するラジオもあるという。ホスピタルラジオの歴史を調べるGoodwin氏によれば、日本でも1946年に岩国のイギリス空軍病院でホスピタルラジオが開設された記録もあるというが、現在、ホスピタルラジオが行われている日本の病院に関する情報はウェブ上に見当たらない。病院側の事情も、またそれを支えるボランティア文化も、日本ではまだ厳しい状態にあるのだろう。筆者は今年度、日本型ホスピタルラジオの実験

放送を試みる。高齢者施設や病院などで上記のようなホスピタルラジオが生まれたら、日本の患者たちも、病院で感じる不安や不満、社会から切り離された感じを解消することはできるだろうか。

参考文献)

Stubbs, R.F. (2002) ‘Celebrating the History of Southampton Hospital Radio’ Palma Publications.

Goodwin, B. (2016) ‘History of Hospital Broadcasting’ <http://hospitalradio4u.com/> (accessed 2018. 3. 31)

Hospital Broadcasting Association(2016) ‘Hospital Broadcasting: an impact study’ https://www.hbauk.com/system/files/HBAImpactReport_MainReport_0.pdf (accessed 2018. 3. 31)

¹ Hospital Radio Bedside <https://www.hospitalradiobedside.co.uk/> (accessed 2018. 3. 31)

² Radio Brockley <https://radiobrockley.org/> (accessed 2018. 3. 31)

6. Criticizing and Understanding Community Media Reconsidering the Role of the Program Council System in Japan

Akiko OGAWA

(Graduate School of Informatics, Nagoya University)

Paper presented @the IAMCR 2017 conference, Cartagena, Colombia, July 16-20, 2017

Abstract

The purpose of this study is to reexamine the so-called Program Council (*bangumi shingikai*) system in Japan, particularly as it relates to the smaller TV and radio stations outside Tokyo. Program councils, which are unique to Japan, are statutory advisory bodies that must be established by every broadcasting organization in accordance with the country's Broadcast Law. All Japanese broadcasting stations, from the major NHK stations and Tokyo's key commercial stations to small rural community FM stations must hold six to ten program council meetings per year. The aim of each council is to self-censor its station's programs to ensure that they are *tekisei*, a term which covers a range of meanings including appropriate, right, well controlled, and reasonable. Council members, who are chosen by each station, include academics, business executives, artists, community representatives, and occasionally housewives and students. They are given opportunities to comment or criticize a particular TV or radio program formally as "experts" held in high esteem. Due to the diversity of the council members, different opinions are shared on each program.

Despite its importance as a gatekeeping system for freedom of speech, the Program Council system has been little researched to date. This paper will focus on its role from the communication point of view. The system was originally intended to ensure that broadcasting organizations self-censored and to oversee their business, and sometimes regarded as a troublesome job especially for stations with financial difficulties. However, the results from the survey and interviews conducted in this study show that the council system is also usefully instructive for both the council members and the broadcasters themselves. As representatives of local audiences, council members gain a better understanding of the broadcasting industry and program production whereas the broadcasters can gauge their audience's reactions and attitudes

towards their programs.

Drawing on a comparison with the case of the larger TV and radio stations, this study examines the possibilities and problems of the Program Council system in smaller local broadcasting stations.

Introduction

The history and status quo of the Program Council

In recent years, both politicians and the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIAC) have often been criticized for exerting political pressure on broadcasting, and for being neither “neutral” nor “fair.” In February 2016, Internal Affairs and Communications Minister Sanae Takaichi, a conservative Liberal Democratic Party (LDP) lawmaker, repeated her assertion that the government was legally authorized to order TV and radio stations to cease broadcasting if they ignored official calls to remain “politically neutral,” as stipulated by the Broadcast Law (Japan Times, Feb. 9, 2016). Her comment led to fierce arguments among broadcasters, politicians, and academics as to whether she was justifying direct government intervention against freedom of the press, which ought to be protected by Japan’s constitution. Many LDP supporters agreed with Takaichi that some progressive papers always criticized the policies of the government and leading party. However, many Japanese people do not seem to care about the issue.

Although Japan’s broadcasting law is designed “to ensure the freedom of expression through broadcasting by guaranteeing the impartiality, truth, and autonomy of broadcasting” (Article One), the Japanese broadcasting regulatory system is different from those in most developed countries. When the Broadcast Law was enacted, in October 1945, the Supreme Headquarters of the Occupation Forces instructed the Japanese government and Nippon Hoso Kyokai (NHK-Japan Broadcasting Corporation) to set up the Broadcasting Commission as a regulatory body to prevent political interference with broadcasting. The proposed Broadcasting Commission, established in 1950, was similar to the Federal Communications Commission in the U.S.; its role was to oversee broadcasts once the Broadcast Law had been enacted. According to Chiba (1960), this system was welcomed by the Japanese public, whose freedom of speech had been harshly

regulated by the state during the war. However, as soon as Japanese sovereignty was restored, the government abolished the commission, and the Ministry of Posts and Telecommunications (later the Ministry of Internal Affairs and Communications) took over its role, directly overseeing the broadcasting industry.

As the administration and leading party were planning to regulate satire and inappropriate programs more strictly, the NHK management and opposition parties proposed a “Self-Control System” for broadcasting, to eliminate the need for government control. During discussions at the Diet, lawmakers suggested establishing Program Councils and associated programming guidelines. Thus, the Program Councils, set up when NHK was first established, became statutory advisory bodies in 1956, when the Broadcast Law was revised. In the late 1950s, the proposed Self-Control System enabled the minister (later, Prime Minister Kakuei Tanaka) to convince other politicians and the Japanese public to support his plan to issue numerous radio and TV licenses to stations all over Japan, against a backdrop of harsh criticism of entertainment programs. In subsequent years, whenever issues involving broadcast ethics have been raised, the ministry has tightened the oversight of the Program Councils. In 1997, stations were required to submit their proceedings, posting them on public websites and sending them to other media organizations. Given this history, researchers and practitioners have insisted that the Program Councils be regarded as a “breakwater” of political interference, designed to curtail freedom of the press. To avoid an intervention from the ministry or politicians, every station must hold its own critical Program Council meetings.

Currently, all Japanese broadcasters, from the main NHK stations and key Tokyo commercial stations to small rural community FM stations must hold between six and ten council meetings each year. The aim of each council meeting is to “self-censor” the station’s own programs, ensuring that they are *tekisei*, a term meaning appropriate, suitable, well controlled, and reasonable. Council members, who are chosen by each station, include academics, business executives, artists, community representatives, and occasionally housewives and students. Whether volunteers or paid associates, they are treated as highly esteemed “experts,” and given opportunities to comment on or criticize particular TV or radio programs.

However, the Program Council system has often been criticized from academics and broadcasters, primarily because broadcasters are able to arbitrarily

nominate council members (Soh, 1963, Kuroda, 2008) and to choose which programs to review (Ishii, 1995, Sunakawa, 2008, Oto, 2008).

Japan' s Broadcast Media Landscape

Japan' s broadcasting landscape consists mainly of the public broadcaster NHK, with two channels, and five major commercial TV networks, each of which is linked to a major newspaper company. In addition to news coverage, each network distributes a variety of other programs, including entertainment, drama, and sports, mainly from its Tokyo stations. Although cable channels are widely available, Japanese audiences prefer terrestrial network programs, which are produced with large budgets and often feature celebrities.

Radio stations face a difficult situation, although they have now launched a smartphone app, enabling audiences to listen to programs more easily. In Japan, both AM and FM radio stations have low ratings, although radio stations in other countries are still popular. According to one survey, the average rating for all radio stations in Japan (reaching all demographic and generational groups) is 5.6%. In the Tokyo metropolitan area, only 1.3% of Japanese teenagers listen to the radio on any given day¹.

It is worth noting that the popularity of the Internet has, over time, had an impact on the fortunes of network TV stations. Younger people watch more and more TV programs that have been uploaded illegally on YouTube, and enjoy creating their own content on such sites. Caught between larger TV stations and the Internet, community media organizations (both cable TV and community radio stations) in Japan face a harsh environment.

Community Radio in Japan

This paper focuses on community radio stations, as opposed to terrestrial TV and radio stations. Japan' s community radio network (FM) was first introduced in 1992, in response to a community broadcasting law, through which many national government ministries aimed to disseminate new information technologies to revitalize rural and suburban communities.

However, the incident that drew public attention to community radio in Japan was the Great Kobe Earthquake of 1995, which highlighted the role of alternative media in providing local, detailed, everyday information to disaster victims. In fact, although it is difficult for small community radio stations to lead

the news when a disaster occurs, in areas affected by disasters, many new community radio stations have been established all over the country.

Having discussed the 2016 survey, let us now consider the status quo for Japanese community radio stations. First, the survey shows that 55.1% of stations are operated as corporations; 31.6% are third-sector stations with municipal investment; and 11.8% are non-profit organizations. It is therefore clear that most Japanese community radio stations are operated as corporations. As for their employees, the average number of full-time workers is 6.8, while the average number of total employees (full-time, part-time and volunteer workers) is 36.1. The number of workers in each category differs from station to station.

Thus, Japanese community radio is a relatively small business, which finds it difficult to attract the attention of local residents and sponsors. In particular, audience numbers are low. Even urban radio stations are struggling to attract listeners. Thus, regardless of attention from researchers and municipal bodies, radio stations face management issues. This is particularly true for rural stations, which attract small numbers of listeners and corporate sponsors².

When it comes to programming, about a quarter of stations (28.9%) refuse to broadcast local news; an average of 65% of broadcast programs are produced in-house. The survey asked participants whether their programs had any taboo subjects. In response, 81.3% of stations said that they refused to either support or criticize local politicians; 61.0% avoided political criticism; and 50.8% refused to criticize the municipal administration, avoiding all discussion of the politics and problems of their own communities. On the other hand, 54.8% of stations broadcast residents' programs (Matsuura, 2017).

Given the data above, some may question whether Japanese community radio stations really work for or represent local citizens. From a global perspective, community media organizations are often defined as “non-profit” or characterized as “audience participation” media. For example, Lennie (2006) explains that ““participation” and “access” apply to most community media endeavors, meaning that nonprofessional media makers are encouraged to become involved (participation), providing individuals and communities with a platform to express their views (access)” . From this perspective, one could argue that Japanese community radio stations are not fully open to public, since they tend to be established in association with new media businesses in local cities or

towns. On the other hand, as Howley (2005) has pointed out, if community media organizations are defined as “locally oriented media access initiatives predicated on a profound sense of dissatisfaction with mainstream media form and content, dedicated to the principles of free expression and participatory democracy, and committed to enhancing community relations and promoting community solidarity,” then Japanese station masters and listeners do feel dissatisfied with the mainstream media, which are too concentrated in Tokyo.

In fact, many community radio stations are regarded as having played significant roles in revitalizing local communities by circulating local information, which larger media companies have not been able to deal with. For example, Kanayama has revealed that community media organizations can act as hubs to build community ties. From the standpoint of developing local communities, “some perceive community radio as a public space, in which local people can meet, exchange opinions, and express ideas. Others see it as a useful tool for promoting and controlling local culture and business” (Kanayama, 2007). In spite of financial difficulties and the lack of interest among local residents, Kitago has also suggested that community radio could play a significant role in generating small public spheres that Fraser proposed, after visiting every station in Hokkaido Island (Kitago, 2015). Considering the case of community media organizations in Amami island, Kato also insists that community media, including radio stations, can act as a central “cultural mediator,” passing down culture, (songs, history, customs, stories) to the younger generation and the outside world, as well as inventing a new culture.

Last but not least, especially in response to disasters, the contributions of local media are seen as crucial for the victims. Despite facing difficulties, community radio stations are expected to play a disaster prevention role in Japan.

Research Question

How can we support the everyday operations of community media organizations? This paper sheds a much-needed light on the options available through the Program Council system. Despite its importance as a gatekeeping system for freedom of the press and the autonomy of broadcasting, the Program Council system has rarely been researched or considered. The system is widely regarded as the only organization that can legally criticize or interfere with

broadcasting (Shimizu, 2009). Despite these powers, broadcasters often regard its activities as a mere nuisance or ritual. Japanese audiences often have a much better understanding of the BPO (Broadcasting Ethics and Program Improvement Organization), which was established as a third-party institute by NHK, and of the TV and radio stations that became members of the National Association of Broadcasters in 2003.

However, by focusing on the objectives of the council, community stations can collect honest evaluations and comments from representative audiences and advice from experts, and, further, connect to local communities through distinguished members, as well controlling the quality of their own programs. In fact, Lin (2017) has suggested that the program councils can act as examples of Hannah Arendt's, "Space of Appearance (1958)," where local people with diverse backgrounds meet, discuss shared issues, and examine various representations of themselves. In a similar vein, Kanayama (2007) once suggested that "a community Program Council could become an important place for different types of local people, who would otherwise not meet, to discuss common themes or issues".

The Program Council has the potential to become a unique organization, supported by local citizens, where citizens can meet to discuss which local programs are "*tekisei*" and to set broadcasting policy. This paper explores the potential roles of the Program Council in relation to community radio stations, from the standpoint of community communications as well as the self-assessment of programs.

Research Method

In order to understand the current operations, evaluation procedures, and systemic problems of small community radio stations, let us consult a survey carried out by Matsuura and other researchers (*including the author of this paper*). This survey was carried out among community radio stations nationwide (n=187, return rate 63.0%)³. The questionnaires included six questions about the Program Council. This was actually the first survey on the Program Council system in community radio. The survey results will be presented alongside the results of a survey of larger commercial TV and radio stations in Japan, conducted in 2016⁴.

In addition, in order to explore Council communication processes and

procedures in detail, this study conducted in-depth interviews with community radio stations. Our research focuses first on two distinguished stations, as representative examples: one is situated on an island and the other in the suburb of a metropolitan city; several of their Program Council members are also surveyed. To balance the selection of stations, this survey focuses on a single prefecture, located in the middle of Japan's main island and mid-ranked, among 47 prefectures, in terms of number of stations per total population. Detailed semi-structured interviews with the staff members of six stations in the prefecture were carried out; two other stations refused to participate, due to management difficulties⁵. As for the Council interviewees, three stations put forward a total of six committee members, selected for their backgrounds. Each interview, whether of a station staff member or a committee member, was conducted using a semi-structured interview method that took around 60-90 minutes (on average) to complete.

Combining these surveys and qualitative methods, this study examines the status quo and possibilities, looking not only at the issue of in-house quality control, but also at community communications. The Program Council offered opportunities for media professionals and various community representatives to exchange opinions; it therefore provided useful feedback. Although the system was originally set up to promote self-censorship (determining whether or not programs were *tekisei*), it may offer other types of support for sustainable community media.

Results

1. General Information about the Program Council

According to the 2016 nationwide survey, almost all stations (94.1%) hold regular council meetings, and 80.1% of community radio respondents hold more than six meetings a year, in line with ministry guidelines. More than 80% of stations have between five and seven committee members; the average membership is 4.3 years. Of the council members, 34.1% have been members for more than five years. Term lengths are considered problematic in 13.4% of stations; committee terms are so long that members sometimes lose interest (Ogawa, 2017b).

The structure of meetings differs between stations. Five out of six stations prepare target program CD disks in advance. At the beginning of each meeting,

all six station masters review recent reports; some discuss their responses to the last meeting, followed by comments from individual committee members. All of the stations include a period of free discussion after the comments, in contrast to only a few terrestrial commercial stations. In the free discussion period, station staff members and representatives exchange local information (for example about new shops and events), which can be a good news resource. Sometimes, committee members provide useful advice on potential sponsors. Some of the stations hold informal parties for station staff and council members.

2. The Nomination and Profiles of Council Members

The procedure for nominating members illustrates how broadcasters define “publicness” or “subjectivity” in council composition. In three of the six stations, members were selected by the president or by station executives. In the other three, staff members negotiated and made nominations. In these stations, members were nominated by guests and program interviewees, sponsors, and staff acquaintances. In most stations, members were selected on the basis of personal character, and especially on their ability to make appropriate and critical comments about programs. In all six stations, the nomination process considered occupations, as well as the gender balance (4 stations) and the regional balance (1).

As for gender balance, the survey data shows that 34.4% of council members are female; almost 20% of stations have more female than male council members (Ogawa, 2017b). This percentage is remarkable, given that Japanese government guidelines recommend 30% female participation in public advisory boards, whereas the actual figure is higher. This percentage is higher than in terrestrial commercial stations in Tokyo (28%) (Ogawa, 2017a).

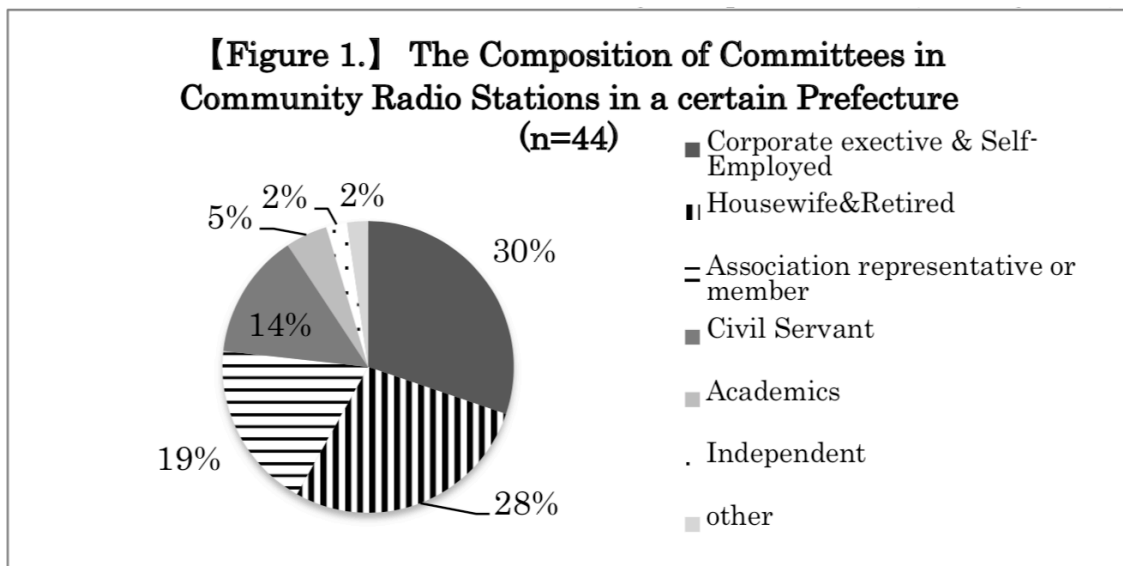
When it comes to the occupations of committee members, 80.7% of stations have at least one company worker, including local media corporations. Self-employed businessmen, ranging from shop owners to the presidents of corporations are nominated in 74.4% of stations, followed by housewives and retired people (49.9%), association staff members (40.3%), professors and teachers (31.8%), civil servants (26.1%), and independent professionals, such as designers and artists (18.2%). Some stations nominate people with disabilities (one non-profit station) and people engaged in social welfare (six stations). It is a unique feature of community radio stations that they choose housewives and retired people, association staff members of non-profit

organizations, civil servants, and welfare industry staff members. By contrast, terrestrial commercial stations rarely nominate such people, drawing mainly on experts or celebrities in the fields of popular culture, journalism, and academia (Ogawa, 2017a). This means that community radio draws on a more diverse group and more female members.

To double-check the diversity of members, it is useful to see all of the council members in the seven stations in this targeted prefecture⁶ (see Figure 1).

As you can see, corporate executives, housewives, and retired people make up over a half of the group (58%), while 19% are association representatives, and 5% are civil servants. The retired people tend to be former civil servants, media reporters and radio station masters. The housewives are mainly wives of corporate executives. This composition shows that most council members hold central positions in the local community. Furthermore, the survey makes clear that some community radio stations include members of the municipal assembly, unlike terrestrial stations. Since the law only states that committee members should be “experts held in high esteem,” councils can nominate municipal members, politicians, or administrators of the municipality; however, from the point of view of independence and freedom from political interference, this may be viewed as controversial, depending on the situation.

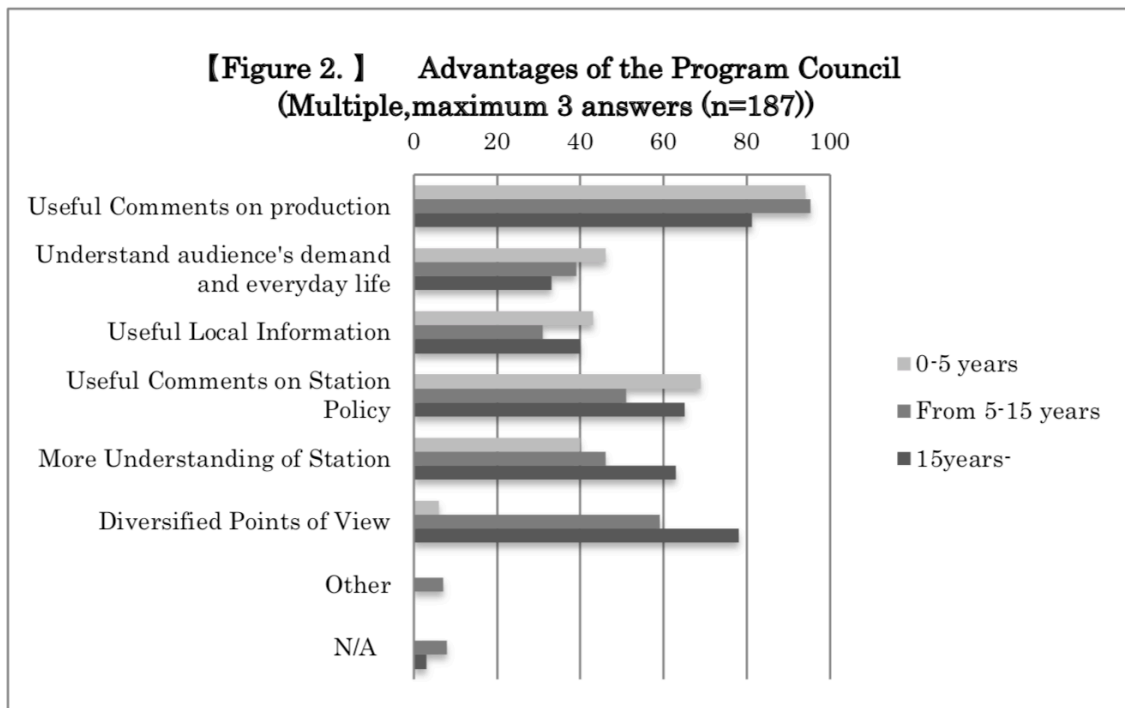
On the other hand, sponsors, whose position is ambiguous, are often included as council members. Many station staff members pointed out that, because sponsors pay for the programs, they tend to be more outspoken and to criticize the programs more frankly. Some said sponsors were the least good option.



3. Evaluation of the Program Council—from the viewpoint of station masters

The survey results (Matsuura et al., 2017) show that 85.6% of stations are satisfied: council members provide useful advice or comments on programs; 67.4% of stations agree that council discussions provide “various” perspectives. Furthermore, almost 60% of community radio stations felt that council members gave useful comments not only on programs, but also on the station’s policies and future plans; 38% of stations considered the system quite useful for understanding the demands and everyday lives of local audience members. In addition, they valued the opportunity to learn local information (36.9%). More than half (52.4%) believed that the station, through the Program Council process, was able to gain more fans and appreciation (See Figure 2).

When responses are correlated to the age of the station, it is clear that older stations tend to view the Council as a useful organization for connecting with the community. In fact, the survey data show that older stations have a more positive view of the Council than relatively new stations, since they have made minor improvements to their member selection procedures. The interviews show that older, well-operated stations tend to nominate committee members from a variety of backgrounds, including younger members with unique ideas. Since the broadcasting law states that the member should be “experts” held in high esteem, new stations tend to nominate academics, local news reporters, and presidents of companies. However, the interviews reveal that these members tend to have similar impressions of the same programs; unfortunately, their preferences are sometimes different from those of actual listeners. By contrast, one staff member at an older station made the following comment to an interviewer:



We regard “experts held in high esteem” as people with unique perspectives. All members of this station make very critical comments as well as giving good advice and ideas on programs and the station policy. Each member in our station makes comments from the perspective of his or her “expertise.” For example, one of the members, a housewife from a local brewery, always makes comments from her viewpoint as a young woman, mother, and shopkeeper that we would never have thought of. On the other hand, an academic always asks what the main theme of the program is. That is quite simple, but it always reminds us why and how to focus on the matter (station A).

While one station said that most opinions were predictable, five out of the six interviewed stations were generally satisfied with their councils. They all said that it was quite a useful opportunity to hear different views and evaluations of the same program, as well as to receive good advice. The diverse perspectives are applied not only to particular programs, but also to the issue of “tekisei” in broadcasting. Although stations have some doubts about the process of selecting council members and programs, they recognize that the council is a useful organization, to a certain extent. In particular, one station was convinced that the council definitely improved production. In these

stations, unlike ordinary stations, staff members sometimes ask the council to judge whether entertainment programs “might be inappropriate or poor.” Even when they are confident about programs, they always accept severe criticisms, which seem quite reasonable to them⁷.

In addition, the Program Council seems to provide one unintended advantage. Most stations allow free discussion or a chat after the comments. As previously mentioned, this informal conversation sometimes introduces news resources and sponsors, or connects strangers within the community. In one station, where the community image is associated with a high-class resort town, the members discuss how to build a superior community image through station programming and music selection. Not only in this station, but in most stations, local residents who join the committee get to know the station and gradually begin giving advice, not only on programs but also on the station’s programming schedule and management ideas. Staff members are aware that members gradually begin to support the station through these discussions.

4. Problems with the Program Council system in community radio stations—from the viewpoint of station masters

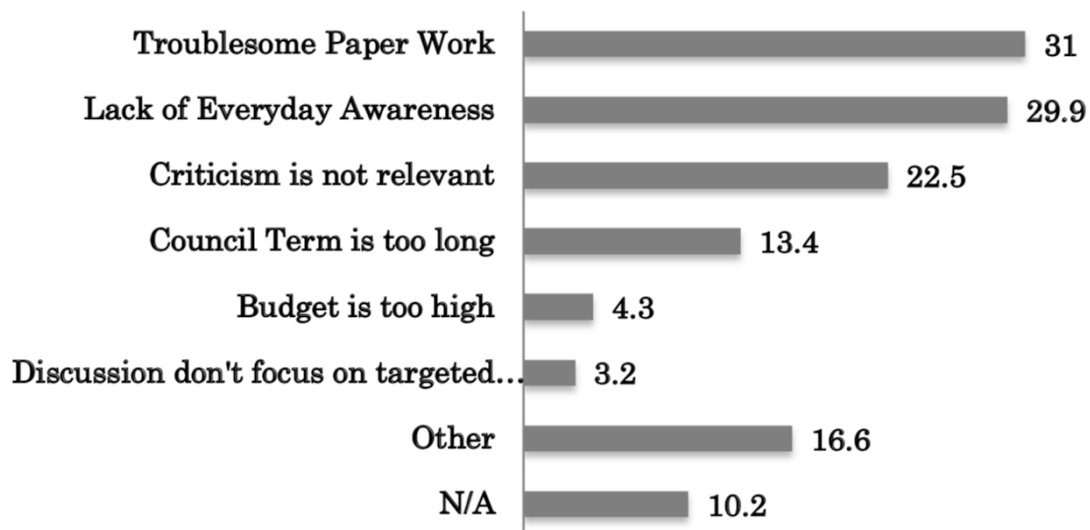
The survey of community radio stations reveals three main problems, accounting for about 30% of responses (see Figure 3). First, the procedure by which the Council reports back to the ministry is too troublesome for station staff members (31.9%). They must submit a detailed report of each meeting to the ministry and post it on the station’s website. The paperwork is also time-consuming. In fact, in 2010, the community radio stations were recognized as “Kikan Hoso,” which means “fundamental broadcasting stations,” and the ministry gave them significant, responsible new roles. More paperwork is required under this new regulation.

Second, although committee members listen to each target program for the Council (29.9%), they do not *usually* listen to the station, since nominated members with expertise often don’t have time to listen to the radio, or prefer highbrow national programs. Naturally, the station staff members would like council members to listen to and comment on the station’s regular programs.

Third, it is problematic that committee members do not understand the economic and cultural context in which community radio stations operate; for

this reason, their criticism tends to be irrelevant (22.5%). Council members often compare community programs with national ones, which are very different, in terms of budget and production experience. This point is crucial: committee members may not fully understand the role and economic context of community stations, or how different they are from larger stations. In fact, in two of the stations interviewed, staff members had never thought of explaining their situation to committee members or asking for feedback on their comments. They only listen to the council members' concerns. Another station explained that they always try to give the members feedback, putting explanations and justifications onto handouts.

**Figure3. Disadvantages of Program Council in
Community Radio
(n=187, multiple, maximum 3)**



Discussion

1. *“Space of Appearance?” –the importance of diversity among members*

The composition of the Council is the most significant argument for considering the Council an example of Arendt's “space of appearance.” As councils have a diverse range of members, who share different opinions on each program. As previously explored, most members are central to the local community,

although some stations try to include more women and people from the periphery of society. The level membership diversity differs from one station to another; however, the interviews revealed the importance of being aware of each council member's standpoint. In a revitalized council, members tend to enjoy and feel comfortable exchanging ideas from their own points of view. Since they come from different backgrounds, they are able to express opinions as representatives of their particular groups. For example, a female member always comments from woman's or mother's perspective, while a man in his 30s speaks on behalf of the younger generation, leaving critiques of wording or manners to the older members.

Goffman (1972) has argued that the frame or framework within which rekeying occurs defines a situation, so that the people involved know how to shape their behavior. The setting of the Program Council provides a frame for discussing local matters or problems, by commenting on a local program, either formally and informally. Of course, although there can be difficulties with the process of nominating and selecting members, understand their individual viewpoints and the diversity of the group can be a first step toward empowering the council discussion to achieve better broadcasting and ultimately a better community.

2. As a Community hub-connecting local people

This is one of the Council's unintended effects. When the survey data and interviews are combined, it seems clear that the council can be a place to connect people: the station staff members with their audience, and local residents with others from different backgrounds. Needless to say, community stations are information hubs, but they are operated by small number of staff members, as we have shown. Council members are also community representatives or important people, with prominent networks. As a staff member at station B told us:

The council members are older people and business executives, they sometimes advise on financial reports and introduce new sponsors in during program council, or during a chat after the formal meeting. To be honest, this kind of exchange of information is meaningful to us. (Station B)

As many community media researchers have pointed out, radio stations are not merely community information hubs, but networking hubs for local residents and businesses.

3. Fostering media literacy among both station staff and council members

Commenting on a radio program in front of professional producers is not an easy task for amateur council members. At first, they first wonder what to focus on and what to say, but gradually they learn the general level of the station. A council member of station A explained his experience as follows:

At first, I didn't know how they produced the programs. In the first meeting, I remember I was surprised to hear the other members commenting on detailed wordings and local knowledge. ...But I got to know how these programs are produced, and also gradually to understand why these programs have drawbacks. Now, I can see the reasons why a program is not attractive and ... I finally realized that NHK has incredible resources. (Council member C)

As a fan, I've loved the station since childhood. But I didn't realize that they are operating with such a small budget! How did I learn that? Well, from the reactions of station staff members in the Council and they put asterisks on the feedback report when they want to make excuses.

Through discussions with broadcasters, I found that media industries are facing hardships, making several attempts. Now I can see the current media landscape. (Council member D)

Interviewing council members reveals how they gradually learn the broadcaster's production process, financial system, and how to plan a timetable, thus gaining the ability to measure the station's productions. By contrast, broadcasters gauge their audience's reactions and attitudes towards their programs and communities, recognizing their diversity of viewpoints. If a station does not answer audience questions or fails to explain its financial and operational situation, such literacy will never be fostered.

Conclusion

The potential advantages of the Program Council are not fully made use of. First, committee members do not seem to fully understand why there is a council in every station. Likewise, station staff do not fully understand the significance of the council. The reasons why councils were set even in smaller community stations cannot be not fully explained in this paper. However, stations should reexamine the membership of their councils, to make sure that they really represent the community. It seems that some stations have only appointed their stakeholders. In addition, some stations seem content with temperate, mild comments from council member, although, as some data show, harsh criticism is more useful to station staff. Finding suitable council members would start the process of improvement.

Finally, this paper concludes by offering two tips on operating a Program Council. First, the role of chairperson is important. Many interviewees pointed out that the chairperson's attitude toward the meeting determines what opinions can be expressed, as well as the atmosphere of the discussion. Some chairpersons are admired for rephrasing opinions that other members may not fully understand. Others are admired for being frank, and for giving harsh criticism to all, starting with themselves.

Second, feedback seems more important than staff members may realize. Committee members always present their opinions, carefully considering the reactions of broadcasters. A council member says that if the professionals take note of her/his opinion, she/he feel worthy. Others comment that, if the broadcasters respond or react to their opinions or advice, they feel they are being helpful to the station. This sense of satisfaction motivates council members. Positive feedback from professionals to the council are needed to generate meaningful, lively discussions.

References

- Arendt, H. 1958. *The Human Condition*, University of Chicago Press.
- Chiba, Y. 1960. "Broadcast Law and Self-Control of Broadcasting Industry. *International Communication Gazette*, Vol. 6, Issue 1, pp. 23 - 33.
- Goffman, E. 1972. *Interaction Ritual: Essays on Face-to-Face Behavior*. Allen Lane.
- Howley, K. 2005. *Understanding Community Media*. Cambridge University Press.

- Ishii, A. 1995. Bangumi Shingikai ha Hosokyoku no Mocho ka (Is the Program Council an Appendix of Broadcasting Stations?), *Hoso Bunka*, Vol.10, 1995, pp.114-115. (in Japanese)
- Lennie, E. 2006. *Community Media: A Global Introduction*, Rowman and Littlefield Publishers.
- Lin, I. 2017. Pasonal, Masu, Kommunikeishon Jidaino Kommuniti Hoso -Araware no Kuukan toshite(Community Broadcasting in the Era of Personal/Mass Communication - From the Viewpoint of the Space of Appearance). In. S, Matsuura, ed. 2017, *Nippon-no-Kommyuniti Hoso-Risou to Genjitu no Hazama de* (Japanese Community Broadcasting - Between Ideal and Reality). Koyo Shobo.
- Kanayama, T. 2007. Community Ties and Revitalization: the Role of Community Radio in Japan. *Keio Communication Review*, No.29. pp.5-24.
- Kato, H. 2017. *Amami Bunka no Kingendaishi* (The Modern History of Amami Culture), Nampo Shinsha. (in Japanese)
- Katsura, K. 2002. Bangumi Shingikai no Arikata Tou -Media heno Kouteki Kisei (Questioning the status quo of the Program Council System). *Gekkan Mimpō*, Vol.8, 2002. pp.30-33. (in Japanese)
- Kitago, H. 2015. *Kommyuniti Radio no Kanosei -Kokyosei, Chiiki, Kommyunikeshon*(The possibilities of Community Radio - Publicness, Community and Communication), Seikyusha. (in Japanese)
- Kuroda, I. 2008. Banshin Kaikaku Shian -Kasseika de Hoso no Jiritsu wo Mamore(A Plan for the reform of the Program Council), *GALAC*, Vol.5, 2008. pp.22-23. (in Japanese)
- Matsuura, S. 2017. *Nippon-no-Kommyuniti Hoso-Risou to Genjitu no Hazama de*(Japanese Community Broadcasting - Between Ideal and Reality), Koyo Shobo. (in Japanese)
- Ogawa, A. 2017a. Bangumi Shingikai ni okeru Shingi Gaiyo no Naiyo Bunseki -Zaikyo Mimpō Terebi 6 kyoku no Kokai Data(2012-2016) wo Rei ni (A Content Analysis of the Minutes(2012-2016) of the Program Councils in Six TV stations in Tokyo). *Media to Shakai*, Vol.9, pp.1-18. (in Japanese)
- Ogawa, A. 2017b. Hoso to Chiiki Komyuniti wo Tsunagu Shikumi wo Tsukuru -Bangumi Shingikai no Re dezain, (Connecting Broadcasters to Local Communities -Redesign of the Program Council). In. S, Matsuura, ed. 2017, *Nippon-no-Kommyuniti Hoso-Risou to Genjitu no Hazama de*(Japanese Community Broadcasting - Between Ideal and Reality), Koyo Shobo. (in Japanese)

- Oto, Y. 2008. NHK Keiei Iinkai Kengen Kyoka to Bangumi Shingikai no Jittai (Strengthen NHK Governors and its status quo of the Program Council) . *Asahi Soken Report Air 21*, Vol.220. pp.27-41. (in Japanese)
- Shimizu, H. 2009. *Hyogen no Jiyu to Daisansha Kikan* (Freedom of the Press and the Third Party Organization), Shogakkan Sinsho. (in Japanese)
- Soh, H. 1963. *Hoso Seidoron no Tameni* (Toward the System Theory of Broadcasting). NHK Shuppan. (in Japanese)
- Sunakawa, H. 2008 .Togi ha Shinkenshobu! Shinmai Banshin Taikenki, *GALAC*, Vol.5, 2008. pp. 23-25. (in Japanese)
- Upham, F.K. 1996. Privatized Regulation: Japanese Regulatory Style in Comparative and International Perspective. *Fordham International Law Journal*, Vol.20, Issue 2, pp. 397-511.

¹ Video Research: “Radio Rating Survey in the Tokyo Metropolitan Area, April, 2017. This research project surveyed 2,807 people between 12 and 69 years old, using a paper questionnaire (available at: <http://www.videor.co.jp/press/2017/170519.htm>).

²² In some stations, community members volunteer as presenters, reporters, and sometimes staff members. It is said that this volunteer system makes the community more likely to collaborate with the station and to reaffirm their relationship with or attachment to the community (Kanayama, 2007).

³ Matsuura and his research associates conducted the survey in January 2016, and published the book “Japanese Community Broadcasting—Between ideal and reality” (Nippon-no-Kommyuniti Hoso—Risou to Genjitu no Hazama de) in 2017.

⁴ The survey was conducted by Ogawa in 2016, to ascertain the views of 95 terrestrial commercial stations nationwide (return rate 48%).

⁵ This means that the interviewed stations behave like relatively well-run stations.

⁶ This number excludes one station that does not post member names on its website.

⁷ Interview with station A (May 19, 2017)

7. NAGOYA ラジオカフェの記録

(2016-2018)

名古屋大学大学院 情報学研究科 小川明子

東海学園大学 人文学部 北出真紀恵

※本報告は、小川明子・北出真紀恵(2017)「研究実践報告：送り手と受け手の対話空間を創る 一名名古屋ラジオカフェの試み」名古屋大学大学院国際言語文化研究科「メディアと社会」9号 (PP. 57-70) に、第5回、6回の記録を加え、加筆・修正したものです。



はじめに

1. NAGOYA ラジオカフェの企図

経緯

「Nagoya ラジオカフェ」は、コミュニティ FM や、radiko などインターネットを介した新しいラジオのかたちが模索されるなか、ラジオの未来を多様な視点から考えることを目的に、CBC ラジオ ディレクターの菅野光太郎、東海ラジオ放送のアナウンサー兼ディレクター、源石和輝、東海学園大学准教授の北出真紀恵、名古屋大学准教授の小川明子といういずれもラジオ番組制作に関わったことのある 4 名が世話人となって設立した研究会である。

本研究会の特徴は、ラジオ番組の聴取を媒介に、ラジオ番組などのメディア制作者、研究者や市民（ラジオリスナー、障がい者や NPO 従事者など）、そして本学メディアコースの学生をはじめとする東海地方の大学や高校の学生など、多様な背景を有した人びとが、共にカフェで番組を聴き、意見を交わしあうことにある。昨今、ラジオは聴取率の低下が指摘されているが、災害時などにおいてその存在意義を見直されたり、また受信機がなくてもスマートフォンやパソコンで聴くことのできる radiko が好評を得ていたり、新たな段階に入っている。しかしそれでもなお、日常生活において、ラジオを聴くこと、ましてや他の人びととラジオ番組について感想を交わし合う機会は決して多くないだろう。

意図

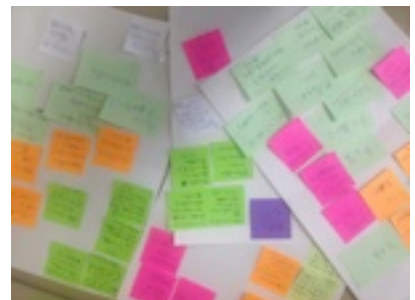
Nagoya ラジオカフェでは、ラジオ番組の制作者は、普段生で触れることの少ない聴取者側の反応を目撃し、彼らの意見や疑問を聞き取ることでその聴取状況を理解する。一般参加者や学生は(もしかするとはじめて)ラジオ番組に出会い、その世界を楽しむとともに、同時に、聴取番組を媒介に、新規の知識だけでなく、他の参加者が提示した感想や新しい視座に出会う。そして制作者から説明を受けることで、それがいかに構成／制作されているのかを学ぶ。

つまり、Nagoya ラジオカフェは、視聴者の意見を聞き取るという点で、各放送局が設定している番組審議会の市井版ともいえる。また聴取者や子どもたちにとっては、現場の人びととのコミュニケーションを介した市井のメディア・リテラシー講座でもあり、互いに意見を交わし合うワークショップ的要素も有している。このように、本試みは、多義的な研究会である。

ちなみに「カフェ」という研究会の名称は、単にコーヒーを片手に語りあうという意味だけでなく、英国のコーヒーハウスが、意見を自由に交わしあう空間としてジャーナリズムや市民社会の出現に寄与した経緯による。同様の企図から、専門家と多様な市民が垣根を越えて自由に議論を交わすサイエンスカフェや哲学カフェの試みが最近では盛んに展開されていることも本実践企画において参考にしている。

実践の概要

2016 年から 2017 年にかけて、名古屋大学で 6 回、平塚市で行われた市民メディア交流集会で 1 回、計 7 回のカフェを開催し、2018 年には最終シンポジウムを行なった。



2. ラジオカフェの基本プログラム

① グループ分け

ディスカッションは6-7名の小グループで進行する。一つのグループには、メディア制作者（マス・メディア／ネット系メディア）と視聴者、研究者、学生などが交じり合うよう、事前申し込みの際に記された属性や肩書をもとにグループ分けをしておく。夕刻の開始なので、グループごとに軽食と飲み物を準備する。

② 作品概要と制作意図の説明

制作者から、作品の概要と制作意図について最小限の説明を行ったうえで聴取へと移る。

③ 聴取

参加者は、ラジオ番組を聴きながら、分かりにくかった点、疑問点、想像したこと、考えたことなどを付箋に書き込む。付箋に書き込むという作業を行うことで、印象や感想をなるべく細かく抽出し、記録すると同時に、作業を取り入れることで意識が散漫になるのを防ぐことも企図している。

④ 意見交換

参加者が気軽に発言できるよう、参加者たちは付箋をもとに、グループごとに A3 の白紙に付箋を貼りながら印象を語り、意見を共有する。同様の意見である場合には、付箋を近くに貼ってグループ化するなどして、共通した意見、独自の視点等を可視化していく。

⑤ グループ発表

グループごとで代表者が全体発表を行う。

⑥ コメント／フィードバック

寄せられた意見や疑問に対して、制作者側がコメントすると同時に、音声だけでは理解しがたい現場や人びとの写真を見せることで、参加者が思い描きながら聴いた世界との差異を確かめる。この作業はその現場のありようこそが正しいというわけではなく、ラジオは各自が自由に頭の中に世界を描ける場であること、その世界がそれぞれ実に多様であることを確認することが目的である。

またここでの意見や質問内容を踏まえて全体ディスカッションを行い、制作者側も聴取者とのディスカッションによって得られた知見を報告する。

3. ラジオカフェの記録

■ 第一回 Nagoya ラジオカフェ 『『看取りのカタチ』を聴く会』

講師：CBC ラジオディレクター 菅野光太郎氏

司会：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

日時：2016. 1. 27 19:00-

場所：名古屋大学全学教養棟北棟 Café Phonon

参加者：32 名

第一回の題材は、2014 年度民放連ラジオ教養部門最優秀賞を受賞した CBC ラジオ『看取りのカタチ』を取り上げた。この作品は、13 年前から末期がん患者らの在宅医療に取り組む女性医師と患者家族を追った作品で、自宅での看取りを決断した家族と、その家族を支える医師の様子が綴られていく。参加者には、番組に出演する医師や家族、家の様子などを、音や声からイメージしながら聴いて欲しいとリクエストした。グループ内での意見交換の後、制作ディレクターの菅野氏から制作意図や秘話が報告された。出演者に取材を許可してもらう際、音だけの世界であるからこそ承諾され、音のみゆえに介護や看取りというセンシティブな現場にそのまま入ることができ

たこと。音声を撮る際にはピンマイクを使って大事な現場に邪魔にならない取材を心がけたことなどが、エピソードや写真とともに紹介された。出演者の写真がスクリーンに投射されると、想像したものと違うなどといった歓声が各テーブルから上がった。

最後に、最近ではそもそも座ってラジオに耳を傾けるといった習慣が多くの場合失われているなかで、どのようにこのジャンルを維持できるのかという問いかけとともに、時間をかけて制作されたコンテンツを一回限りの放送にしてしまうのではなく、ポッドキャストなど多様な方法で聴く機会を提供してもらえたらという意見も出された。

以下、この研究会で交わされた意見と見出だされた知見について簡単に振り返っておきたい。



1) 構成へのコメント

最も多かったのは、構成についてのコメントであった。「(看取られた高齢者の) 誕生日を迎えることは難しいと思われるシーンからお祝いのシーンにいたる流れが素晴らしかった」「集中力が切れかけたところに BGM が入るなど工夫されている」「場面転換にナレーションではなく音楽だけが入る部分があり、そこでそれまでの情報や場面の整理が行えた」といったコメントの他、「音だけなので人物関係図がわかりにくい」といった意見もあった。一方、考えさせる内容であるゆえに「聞けば聞くほど映像が欲しくなる」「運転しながらドキュメンタリーを聴くのは難しいだろう」といったラジオ・ドキュメンタリーという様式そのものにつながる意見もあった。

2) 音で表現される世界と「死」

今回、ラジオ・ドキュメンタリーを初めて聴くという参加者も多かった。なかでも放送部に属する高校生は、音や声の構成を丁寧にメモしながら聴き、「声や音を頭の中で想像しながら聴くのが楽しかった」と述べている。ほかにも参加者の付箋には「各自が自由に頭の中に世界を描けることが楽しい」「声だけでその人柄、表情が見える」「生活の中のさまざまな音から自然に頭の中に様子が浮かぶ」「取材者はほとんど出てこないが、その対象者に入り込んでいることがわかる」など、音だけで表現される世界について、各自の内面で想像しながら聴いていたことを示す感想が多く記された。

さらに、「人の死をテレビで映し出すことは難しいだろうが、ラジオであるからこそ伝えられる」など、繊細なテーマと音メディアであることとの親和性についても多くの参加者が指摘した。出演者が亡くなる瞬間まで報じていることについては、他局の制作者、視聴者側双方から、取材現場が緊張しなかったのか、どのような取材プロセスを経たのかなど次々質問が出された。

また「画がないからか、自分に語りかけられているような気がする」など、客観的とされるカメラの視点を前提としたテレビと、音だけのメディア、ラジオとの違いが浮かび上がるコメントがあったほか、脳性麻痺のある参加者は、今回初めてラジオ・ドキュメンタリーを聴き「テレビだと録画して何度か見直さないと意味がよくわからないが、ラジオ・ドキュメンタリーは一回ですつと理解できた。音だけなので理解しやすかったのかもしれない。初めての経験で自分でも驚いた。」と、障害とメディアについて考えるうえで興味深い感想を残している。

3) 個人の経験との接続

「25 年前、がん患者の父を看取ったときのことを思い出した」「取材対象者は幸せ」など、中年以上の参加者は、自らの看取り経験と比較しながら語る傾向が見られた。一方で、そうした現実の経験を背景に番組を聴くことで、「出てくる人たちが素敵すぎてあまりにもリアリティに欠けるのではないか」「もう少し葛藤を見たかった」といった一般的な現状との差異が強く指摘されることにもなった。同様に、いまだ主流とはいえない在宅での看取りを番組で扱うことの意味を問う意見もあった。

日常生活において「看取り」について語りあう機会はそれほど多くないだろう。ここでは番組の共同聴取という行為が媒介となって、個人が経験した同様の体験が語られ、そうした個人的な経験が「看取り」をめぐる対話を生み出し、社会的な 이슈へと接続されている。そして参加者たちは、こうした「経験を語る」という行為によって、番組の取材や構成といったプロフェッショナルな領域に対して意見を述べ、アイデアを提起している点にも注意しておきたい。参加者の現実の体験は、メディア表象を批判的に読み解くうえでの契機にもなりうるのではないだろうか。

■ 第二回 Nagoya ラジオカフェ 「声で語り継ぐ村の歴史-ラジオと朗読を手がかりに」

講師：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

司会：東海学園大学准教授 北出真紀恵

日時：2016. 4. 20 19:00-

場所：名古屋大学全学教養棟北棟 Café Phonon

参加者：35 名



第二回ラジオカフェは、東海ラジオのドキュメンタリー『いくさ遺産 村の言霊』を対象とした。参加者は、高校生、大学生、メディア勤務のプロフェッショナル、それに東白川村からお越しいただいた朗読グループのメンバー（番組に出演）など 35 名。番組は、戦死した兵士の手記と岐阜県東白川村に手作りで創られた戦争記念館の描写から始まる。山奥の小さな村に残る記録や手記、そして当地人たちの語りから、空襲もなく一見平和な村に残る戦争の記憶を掘り起こしていくのがこの番組の主旨である。小さな山村の限界を感じて満州開拓団に加わったものの、戦後の混乱のなかでだまされるようにして炭坑労働に 8 年間従事し、帰国したら土地もなく、偏見にさらされながら山間の土地を耕して生きのびた経緯。食糧がなく、軍馬をしとめなければならなかったときの鮮明な記憶。帰って来ない兄弟を毎日待ち続ける妹の想い。満州にわたった人、出征した人、留まった人。さまざまな立場から心の奥底に秘めた戦争体験が語られる。番組では、こうした記憶を語り継ごうと、本人たちに直接取材しながら手記を朗読する朗読グループ『夢風船』の人びとの取り組みも紹介される。

研究会ではまず、作品を全員で聴取し、メモをとり、グループごとに意見を出し合った。その後、この番組の制作プロデューサー・東海ラジオの源石和輝アナウンサーや制作スタッフから、音だけで聞いていた村や人びと、取材風景がどのようなものであったのかが写真スライドで公開され、頭の中に描いたイメージとの差異や共通点を確認した。第二回の研究会で出された意見は以下のとおりである。

1) 構成へのコメント

－「音」への着目

戦死した兵士による母親に宛てた手記で始まる冒頭の「つかみ」で引き込まれるといった評価とともに、「SE によって東白川村や取材場所の風景が想起される」「SE だけで場面転換をしていて、BGM がないのが聞きやすかった」「音楽や声が過剰なテレビとは対極にあり、カメラの圧迫感から解放されているのがよい」など全編を通じて挿入されている SE（効果音）や、ていねいな音の撮り方についての好評価が多く聞かれた。その一方、「後半に話題を詰め込み過ぎではないか」「内容は飽きさせないが 60 分は長い」「地歌舞伎の部分は必要か」といった意見もあった。

－ 世代間における印象の差 －「間」をいかに捉えるか

ところで第二回の研究会で最も注目されたのは、「間」をめぐる世代間のギャップであった。年配の参加者が「間が十分にとられていて、その間に考える時間があるって良い」と好意的に評価したのに対し、参加していた高校生や大学生はその後の制作者からの問いかけに対して、ほとんどが率直に「長い」と答えた。この傾向は制作者間でもあったそうで、中高年のプロデューサーは若いディレクターが間をすぐに切ってしまうことに対して常に苛立ちを感じ、若手は間を長くとらなければならない理由がわからなかったという。この件に関してはこの場では深く掘り下げることができなかったが、今後、こうした世代間の印象のギャップについても考察していきたい。

2) 自らの経験との接続

第一回で指摘したことと重なるが、「戦争」というテーマは、前回よりさらに聴取者の記憶や経験の語りを引き出したように見える。自分の父親が原爆後すぐに広島に入った時の経験、父母から聞いた戦争の経験、あるいは子どもたちが無批判に戦争ゲームを楽しんでいることに対する日頃の疑問が、番組の感想について述べるなかで表現され、「家族が離ればなれにさせ

られる戦争は嫌」「自分の子どもが銃を持って殺しに行くような姿は見たくない」など、戦争について、あるいはそれぞれの生活のなかで気になっていることと接続され、意見が提起されていった。逆に言えば、ラジオ聴取は、こうした各自の経験と接続されながら行われているといえる。

自らの経験が多く語られる要因のひとつに、ラジオ・ドキュメンタリーが音のみで表現されていることがあるかもしれない。「自分への問いかけをたくさんやれた有意義な時間だった」といった参加者のコメントに代表されるように、画像がないラジオでは、そこに挿入される SE や「間」が、聴取者の内面に想像や思考を生み出し、そこから自らの経験を内省する機会を与えることになったのではないだろうか。

3) 歴史の当事者の声を記録するメディアとして -その意義と陥穽

教科書的な戦争の歴史は記録される一方、個人の経験や記憶は記録されがたい。すべてのグループで、一般の人びとの間に眠る戦争の記憶をいかに記録し、残していくのかについて多様な意見が交わされた。

戦争体験者の高齢化が進む中でその声の記録を急ぐべきという意見とともに、「語れない、語りたくないと思うことこそが、本来語られるべきなのではないか。それをどう表現できるのか」といった根源的な問いかけもあった。また一方で「(人を殺した経験など) 平和な時代には身内には語りづらいことも、取材に答えることで、聞いてもらえた、伝えてもらえたとわかり、むしろ困難な経験が乗り越えられる(カタルシス経験) 可能性があるのでは」といった意見も聞かれた。

本番組では、当事者の声をそのまま録音・編集し、放送しているわけだが、「当事者の肉声は、文字と違って、声から感情が伝わってくる」という意見が多く聞かれた一方、「声は近い。近すぎて聞いていられない」という意見もあった。

いずれにせよ、しかし、当事者の声を聞き取り、録音したとして、ラジオ番組とは普通であれば一度放送されただけで消え去り、あとは記録庫に眠るか捨てられるかである。放送されると同時に消えていくラジオという媒体は、歴史の記憶に役立つのだろうか。この会を通じて気づかされたことのひとつが、多様なメディアで記録することの重要性である。そもそもこの番組の企画自体、手記をまとめた本や史料を一堂に集めた村の戦争博物館がなければ生まれなかったかもしれない。人びとの語りを残そうとしても、戦時中の用語など、後世に生きる者には理解できないことも多々あるだろう。ゆえに、当時の姿を後世になっても高い精度で認識し、描き出し、確認しようとする際には、写真や手記、インタビュー動画や音声など、多様な様式でそのナラティブが残されていることが重要だといえる。

最後に、重いテーマを扱うこの番組が生き生きしているのは、村の知り合いの戦争の記憶を語り継ごうとする朗読サークルの存在が加えられていることによる。このパートが入ったことによって、様相が複雑になったという意見も聞かれたが、戦争という辛い記録は、果たして写真や手記、記録映像が残されるだけで「伝わる」のだろうか。当研究会に東白川村から参加して下さった朗読サークルのメンバーらは、戦争の語りを聞き取り、戦時中の用語など分からないことを調べていくことで、第二次世界大戦が「私たちの戦争になる」と語って下さった。研究会の参加者たちは、彼女らの経験も交えて聞きながら、歴史を伝えていくには「当事者のことばを翻訳し、わたしたちにつなげてくれる人の存在が必要」「聞き手の想像力が問われる」と書き留めている。

記憶を記録し、語り継ぐなかで、その語り手のなかで一旦消化され、血肉となり、そこから身体を通して語られる戦争の記憶は、彼女たち自身の物語として受け継がれていく。W. オングが論

じた口承の力についても再確認した研究会となった。

■第三回 Nagoya ラジオカフェ

「コミュニティとしてのラジオ -KBS 京都 地域の高齢者をつなぐ取り組み」

講師：東海学園大学准教授 北出真紀恵

司会：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

日時：2016. 7. 27. 18:30-

場所：名古屋大学全学教養棟北棟 Café Phonon

参加者：23 名

第三回 Nagoya ラジオカフェは、30 年近い歴史を持ち、7 月で放送 1500 回を迎えた KBS 京都のラジオ番組『早川一光のぼんざい人間』を聴取し、番組についてディスカッションを行った。この番組は、戦後、京都西陣に住民出資の診療所を立ち上げ、在宅医療のパイオニアとして地域医療に携わってきた早川一光医師（放送開始当時 64 歳）の声をラジオで多くの人に届けようと 1987 年に開始された生ワイド番組である。現在、番組では、入場カードにたくさんのスタンプがたまったらリスナーを表彰したり（最高は 1200 回以上）、リスナーにコメントを求めたり、参加者で『ぼけない音頭』を踊ったり、歌ったりと、高齢者を対象とした聴取者参加型となっている。しかし開始当初は、タレントではない医師のパーソナリティということもあって、早川医師の魅力がラジオでうまく伝わらず、さまざまな試行錯誤が試みられたという。あるディレクターは、早川医師の語りが今ひとつぎこちないのは、閉ざされたスタジオからは聴き手が見えないからではないかと考え、講演会のように聴衆の目の前に座ることを提案し、スタジオを一般聴取者に開放した。またあるディレクターは局舎の真向かいの御所の空気感や鳥の声を取り入れるために、窓の開放を提案した。朝 6 時のスタジオ解放にあたっては、参加者にラジオ体操のスタンプ表のようなものを配って入場カードにするというアイディアが生まれたという。

今回の研究会では、早川医師が 80 代の頃の当該番組のダイジェスト版を流し、番組開始から 20 年アシスタントを担当した東海学園大学の北出真紀恵から上記のような背景が説明された。そしてパーソナリティである早川医師がどのような人物なのか、スタジオがどのようなかたちになっているのか想像しながら聴いてもらい、グループごとに意見を出し合ってもらった。

その後、2016 年 7 月 2 日に行われた 1500 回記念放送の様子を撮影／編集した映像（名古屋大学大学院：小野洋文氏制作）を視聴し、現在 92 歳の先生の姿やスタジオ、集まったリスナーの様子を映像で確認した。早川医師は現在、多発性骨髄腫を患い、在宅で闘病を続けており、放送には家族に付き添われ、車椅子で出演している。車椅子の早川を囲んでの生放送の様子がカフェのスクリーンに映し出されると、会場から驚きの声があがった。その後、「想像どおり-想定外」「印象に残ったこと」「考えたこと」という点を中心に再び意見を出し合ってもらった。映像からは、早川医師が「見た目 70 代にしか見えない」という意見があった一方で、車椅子の姿に「声ほどはお若くないご様子」「さすがに 90 代になるとおつら



京都放送「早川一光の人間ぼんざい」
1500 回記念の様子（参考）

そう」という意見も聞かれた。

1) 高齢パーソナリティの力

グループ・ディスカッションでは、冒頭で早川医師が多様な人びとに向けてあたたかな呼びかけをするなど、聴取者に向かって語りかける様子や、「年齢を感じさせない受け答えが素晴らしい」「間のとり方にも人間性がにじみ出ている」など、パーソナリティに対する高い評価が目立った。とりわけ 92 歳になっても、子どもの作文に対して瞬時に愛情を込めて応対する能力が素晴らしいとの賞賛が上がった。同時にその魅力について「地域医療という核となる仕事や信念があるからこそではないか」「超高齢社会において、こうした魅力的な高齢のパーソナリティが持つ情報が求められている」「高齢者との関わりが少ない現代社会で、歳をとったらどうなるか、明るく教えてくれる先生の存在は貴重」といった意見も多かった。

ラジオ制作者からは、パーソナリティがどういった経緯で見つけだされたのか、またその人物像や、企画／制作／放送をめぐる質問が次々と出された。そして「早川先生のように、瞬時に、的確で温かいコメントができる人材は聴取エリアのおそらくどこかにいるのだろうけれど、低予算重労働の業界でどのように見つけ出せるのか」といった問題提起もなされた。

一方で、高齢者をステレオタイプ化しすぎた番組構成はどうか、今の高齢者はもっと現代的なのではないかといった指摘もあった。

2) 公開放送の是非

「私が印象を持っていたラジオ番組の製作現場と全く違う番組にただただ驚きだった」「番組というよりも、場を作っている」「集まってきた人たちが自分たちで番組を作るんだという意識を持ち、ラジオを自由に使っている。局は枠だけを用意し、中身は先生とリスナーに預ける。これは本当に局が勇気と信念を持たないとできないことだと思う」という感想に現れているように、公開放送というスタイル、とりわけ参加型に構成されていることに対して好意的な感想が多かった。メディア制作者からは、公開スタジオでの音声の調整や、番組の広告動向についての質問が寄せられると同時に、「僕たち作り手が勝手に怖がってしまっている部分を軽々と超えている」との声も聞かれた。

一方で、「スタジオに参加している人にとっては楽しい情報でも、果たして家で聞いている人は楽しめるのか」「高齢者にターゲットを絞り込んだ番組は公共性を旨とする放送としていかがか」といった疑問も出された。

公開放送の映像を見たあとのディスカッションでは、「リスナーが自由にくつろいでいることに驚いた」「音だけだと全員が歌ったり踊ったりしているように思えるが、映像を見るとそうでもないことに少しがっかりした」といった意見が交わされた。

3) コミュニティとしてのラジオスタジオ（北出、2003）

北出からは、スタジオ参加者同士が互いに知り合いで、放送後はみんなでお茶を飲みについたり、それを機に互いの悩みを聴きあったりといったコミュニティが生まれていることなどが紹介された。研究者である参加者からは、こうした「病院の待合室型ラジオ」の有用性を指摘する意見が出され、デイサービスとは異なる、メディアを媒介にした高齢者ケアの可能性を指摘するコメントもあった。最後は、こうした番組が京都以外ではできないのだろうかという早川医師からの Nagoya ラジオカフェへの問いかけに答えるかたちでディスカッションが進められた。参加者らからはその期待が強く語られる一方、制作者からは「できなくはないのだろうがパーソナリティを見つけだす余裕がない」「聴

取者を参加させることには過大な心配がありすぎる」といった、現代の放送業界をめぐる問題点も指摘された。またコミュニティ FM の制作者からは、「本来コミュニティ FM がこうした機能を担えるのではないか」といった感想も聞かれた。

■ 第四回 Nagoya ラジオカフェ 「ラジオドラマ『堀川・サウンドストーリー』を聴く」

司会／解説：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

日時：2016.12.14 19:00-

場所：名古屋大学理学部 Craig's Cafe

参加者：23 名

第四回ラジオカフェは、2009 年日本民間放送連盟賞ラジオエンターテインメント部門最優秀賞を受賞した『堀川・サウンドストーリー (55 分)』を聴取し、番組をめぐるディスカッションを行った。ディスカッションの後、長くラジオドラマのナレーションを務めてきた源石氏から、一時間近いラジオドラマがどのように創られていくのか説明がなされるとともに、脚本家のインタビュー音源によって、名古屋城開府 400 年を記念した歴史ドラマというアイディアから、400 年前に開削され、その歴史を眺めてきた堀川を中心にしたストーリー構成が想起されたこと、街中の石碑や書籍から細かな流れが構成されたことなどが報告された。また失われた音の作成がどのようになされたのか、名古屋弁が堪能な役者をどのように探したのかといった説明がなされ、その後は名古屋の放送と演劇との関わりや系譜についての議論が展開されることになった。

会場からは、ショートストーリーが続く構成がわかりにくいという意見も出されたが、失われつつある自然音を放送局が保存したり、再現したりしていく必要性や、ローカルな歴史を題材にしたドラマを図書館等にアーカイブしていく必要性などについても議論が展開された。



1. 地名が触発する記憶

地元の出身者からは、番組のなかになじみの地名が出てくるだけで懐かしさを感じたり、その場所のイメージが頭の中に広がったりするとの感想が語られ、付箋にも場所に関連する事象や思い出が次々と書き付けられていった。その一方、堀川近辺に縁のない参加者からは、地理的感覚がわからないために、堀川を下っていくという番組構成や、近辺に出てくる人びとや事象についてイメージがしにくかったという意見も出された。場所についての語りは、そこに行ったことや住んだことがある人びとの記憶を喚起する一方、その場所に縁のない人びとを排除しがちだとも言える。

2. 名古屋弁をめぐる議論

SE とともに、名古屋弁を聞かせることをメインとした構成に対しては基本的に好意的な評価が多かったものの、東海三県以外の出身者からは「普段の名古屋弁と違って難しい」「早口なので頭が追いつかない」といった意見が、一方、名古屋育ちの参加者からは、「東京のドラマと違い、名古屋人の名古屋弁なので自然」「忘れていた言葉、父母や親戚の言葉なのでなつかしい」といった意見、また「名古屋弁コンプレックスが刺激されてしまう」「改めて方言とは強すぎると聞きづらいもの」といった意見も聞かれた。いずれも、放送、とりわけドラマの世界において、関西弁以外の方言が使われることがきわめて少ない状況において、方言を用いることの是非について、応援とともに賛否両論が相次いだ。

3. 音の再現とアーカイブ

番組のなかにはさまざまな自然音や、チンドン屋や三味線など再現された音、わらべ歌や流行歌などが使われており、ラジオ局ならではの音へのこだわりが全体的に高く評価された。その一方で、貴重な音があくまでもドラマの背景となっており、もっと音自体をゆっくりと聞き、その世界を想像したかったという意見もあった。

学生からは、スタジオ録音を前提としたドラマにおいて、音の遠近感をどのように表現しているのか、チンドン屋などの音をどのように再現したのかといった質問も出された。源石氏からは、東海ラジオの以前の局舎には比較的広いラジオドラマ専用スタジオがあり、マイクからの距離でその遠近感を表現していたこと、スタジオに実際に来てもらって楽器などを持ち込んで再現されたこと、以前はさまざまな効果音を創り出すための道具があったことなどが紹介された。

写真と比べ、残りにくい音や話しことばをどのように後世に伝えていくのかといった点についても問題提起がなされ、ラジオ局がその役割を果たせるという意見とともに、賞レースに出品するだけでなく、図書館などで自由にラジオドラマが聞ける環境を整えていくことができないかといった意見も出された。

■ 第五回 Nagoya ラジオカフェ 「ラジリオバトル」

司会：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

日時：2017. 7. 13 19:00-

場所：名古屋大学全学教養北棟 215

参加者：13 名

第5回ラジオカフェは、ラジリオバトルというかたちで、好きなラジオ番組の紹介とその理由について発表するという形式で行った。好きな本を持ち寄り、面白い点をアピールするプレゼンテーションを行い、読んでみたくなった本を投票して順位をつける「ビブリオバトル」のラジオ番組版として考案した。以下は、ノミネートされた番組/コーナーの一部。



ラジリオバトルの様子

Tokyo FM 「あ、安部礼司」

TBS ラジオ 「伊集院光 深夜の馬鹿力 「いつまでも絶えることなく友だちでよう」

KBC 九州朝日放送 「PA0～N」 芸能ニュースコーナー

毎日放送「辺境ラジオ」
RCC 中国放送「平成ラジオバラエティ ごぜん様さま」
PitchFM 「高校生ラジオ」
毎日放送「報道するラジオ」
Date FM 浅野彰信さんの声
CBC ラジオ 「聞けば聞くほど」
TBS ラジオ「安住紳一郎の日曜天国」
NPO 法人 あまみ FM デイ! 「ヒマバン ミショシーナ」



参考) 奄美デイ FM 末広市場スタジオ 2016.8.25

他にも中国の長期的ストーリーテリング番組のポッドキャストなどが紹介された。
今回の研究会は、ラジオの新しい機能を活用してこそ可能になったものである。TBS が中心となって進めているラジオクラウド、それに何より radiko のタイムフリー／エリアフリー機能、そして数々あるコミュニティ FM のラジオ聴取アプリなどがここ数年で次々と始まったことにより、全国のラジオが身近なものになった。しかし逆に言えば、レベルの高い番組が地域を問わず話題になり、リスナーの要求も高まっていると言える。今回、ノミネートされた番組以外にも、参加者はたくさんの候補を携えてやってきて、それぞれが熱く語りあって大変盛り上がった。なお、「第一回、勝手にラジオバトル最優秀賞」は、NPO ラジオ局、奄美大島のデイ FM, ヒマバンミショシーナが受賞。駄菓子屋を併設したこの局のスタジオには、子どもたちがふらりとやってきて学校のこと、夏休みのことなどを話していく。今回ノミネートされた番組の多くは、リスナーがどれだけ番組に参加できるのかがひとつの要因になっているように感じられた。ここでの関心は、第 7 回の研究会にあたるシンポジウムのテーマへの関心「フォーラム性」とつながる。

■第六回 Nagoya ラジオカフェ@湘南ひらつかメディアフェス

『ラジオで考える ALS, ALS から考えるラジオ』

司会：名古屋大学大学院 情報学研究科 小川明子

登壇：東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

日時：2017. 12. 9 11:30-

場所：神奈川県 平塚市美術館 アトリエ B

参加者：24 名



今回の分科会は、主催者のひとり、小川による札幌の三角山放送局でのインタビュー調査から始まった。ここでは「しゃべりたい人だけがマイクの前に座る」をモットーに、逆に言えば、障害があっても、外国人でも、しゃべりたいひとたちを可能な限りボランティアパーソナリティとして受け入れている。なかでも感銘を受けたのが、月に一度、ALS（筋萎縮性側索硬化症）で寝たきりになった米沢和也氏も番組を持っていることである。彼は病院のベッドの上で、視線で文字入力をして原稿を作り、それをコンピューターに記録した自分の声と合成する（ボイスター：自分の残した声で伝達するシステム）。そしてできあがった音声ファイルを、こんどはスタジオで支援者が受けとめ、絶妙に合いの手を入れながら会話が進んでいく。そうまでして米沢さんが伝えたいこと、やりたいこととは何なのか。そこまで局が協力するのはなぜなのか。ALS というきわめて残酷な病を患う人びとのメディア発信には個人が個別にソーシャルメディアで発信するのとは異なる、まさに市民メディアの存立意義があるのではないかと感じたのだった。折しも、私たちが2年間開催してきたNagoya ラジオカフェの企画では、東海ラジオの源石和輝アナウンサーが、ALS を発症しながら前向きに発信を続ける元 FC 岐阜のオーナー、恩田聖敬氏のドキュメンタリーに関わられたと聞き、三角山の番組とともに聞いてみようということになったのだった。



東海ラジオ ドキュメンタリー

「LIFE IS BEAUTIFUL -ALS と共に生きる FC 岐阜社長」（2015. 12. 27 放送）

「前略 ALS 様、私の残りの人生、あなたには渡せません」（2016. 12. 25 放送）

上記2本を30分に編集した作品を聴取。番組は、ALS をめぐる知識と状況説明、そして恩田さんの声と静かなBGMで綴られる。ALS は、感覚は残り続けるものの、随意筋を徐々に動かせなくなる病気で、発症後数年で気管切開をし、人工呼吸器装着をしないと生き続けることができなくなる残酷な病気である。恩田氏は、「昨日まで当たり前でできたことができなくなる。」「想像してみてください。どれだけ頭がかゆくてもじっと耐えることしかできないやるせなさを。想像してみてください。自分の子どもを抱きしめることのできない悲しみを。」と語りかける。「食べることが自分の人生にとって最大の楽しみだったのに、ご飯粒が食べにくい。パンが食べられないので、自分にとってはないのと同じ。」「会社帰りにコンビニでアイスを買ってつまみ食いした日々が恋しいです。」静かに日常を見つめ、伝えようとする彼の声は、聞き取りにくい部分を含みつつも、その状況の大変さを、私たちに対して力強く訴えかける。

ALS 患者が置かれたコミュニケーションの問題に関しても彼は的確に状況を綴る。「文字は怒ってくれません。泣いてくれません。会話には即時性が必要なため、つい、おいていかれてしまう。手足が動かなくても、声が使えればコミュニケーションできるのに。残酷です。心はそのまま、思っていることがいっぱいある。」コミュニケーションの身体機能を次々と奪われていく ALS の経験。そしてそうした状況下にあっても、恩田さんは常に生きることの前向きで、社会を変えていくことも視野に入れて発信を続けておられる姿が描き出されている。

三角山放送局『声を失ってもラジオを続けたい -ALS 患者のパーソナリティ米沢和也さんの挑戦』

続いて上記番組の 15 分版を視聴。米沢氏は「呼吸器をつけ、まぶたまで動かなくなった場合、何も相手に伝えることができない。そういう状態が怖い。要は誰も何も聞いてくれない。伝えられない。土に埋められた棺桶の中に一人ぼつんという、そういう恐ろしい恐怖にたぶん耐えられないんじゃないかと思う。でも最終的にはそういう状態になってしまう。」とその不安を静かに語る。しかし、当初、呼吸器をつけてまで人であるのだろうか、他人である妻にそれほど負担をかけられるのだろうかと気管切開に抵抗を示していた米沢氏も、支援者とともに番組を続けるうちに、いつか医療が追いつくのではと人工呼吸器をつけ、コンピューターで合成した声「ボイスター 米沢さん」として番組を続ける決心をする。三角山放送局の田島美穂氏は、米沢氏のほかにも、視覚障害の方がキューを振動で理解するために局で制作した「ぶるぶるキュー」など、放送に関われるよう、局で開発した補助装置をいくつか見せて下さりながら、パーソナリティの多様性を重視した試みについて紹介された。

1) 音声で想像する ALS の世界

参加者間では、グループごとに上記 2 番組についての意見交換を行った。恩田氏や米沢氏の問いかけに対し、多くの参加者が「自分だったら」と想像したと述べている。さらに、両氏の置かれた状況をめぐる描写がきわめて具体的であるうえに、音声、ことばのみで伝えられるがゆえに、その状況を各自の頭の中に描き出し、その恐怖や戸惑いを追体験したことが多く指摘されていた。

2) 表現することと生きること

社会や福祉に対する考え方、気管切開に関する考え方には同じ ALS であっても個人差が見られるが、恩田氏、米沢氏に共通することとして、コミュニケーション手段が病気によって徐々に奪われ、身近な家族とのコミュニケーションが不可能になっていくなか、絶望ともいえる感覚を抱きながらことばを紡ぎ出していることが挙げられる。気管切開を拒否していた米沢氏が、それを受け入れることを決断した背景にも、ボイスターやラジオを通して人びととつながっている感覚、メディアを介してコミュニケーションができるのだと感じられることが影響しているのではないかという感想も聞かれた。ALS を抱えたふたりの表現への欲求は、究極にコミュニケーションが閉ざされ(ることが予想される)た状況から生まれた側面もあるのかもしれない。



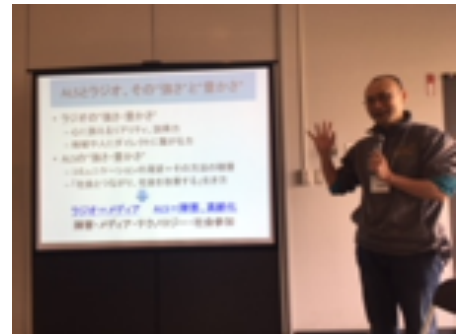
3) アシスティブ・テクノロジーと同居する未来

最後にコメンテーターとして、障害とメディア、テクノロジーを専門とされる津田塾大学の柴田邦臣氏から、ALS の彼らの声は、進行性の難病としてだけ捉えるのではなく、障害を持つ人の声全般、あるいは高齢者の声を代弁していると考えられるのではないかという問題提起がなされた。

以前、柴田氏がボランティアで携わっていた支援活動では、筋ジストロフィーの中学生女子が初めて携帯電話でコミュニケーションをするとき、最初に書き込んだのが顔文字であったと

いう例が紹介された。あるいは ALS 患者のコンピューター使用においては、ご本人や家族、ボランティアなどが相談するなかから、ブリコラージュ的に個人に最適なメディアが作られていく事例があることなどが紹介された。このように、とりわけ ALS 患者は、コンピューターを単なる意思伝達手段として捉えるのではなく、積極的に、テレビやラジオ、インターネットというメディア利用の媒介として使ったり、自分自身がメディア発信をしたいという意思が強いという調査結果があるなど、コミュニケーションや社会参加への渴望があると指摘された。そしてさらに、本来、いわゆる一般的な障害者も、生まれつきであった場合、そうした自由な情報収集という経験をされてこなかっただけで、本質的には同様の欲望を持っておられるのではないかと指摘された。

同様に、柴田氏は、高齢社会においては、誰もがアシスティブ・テクノロジーのお世話になる時代になるのであり、しかしこうしたアシスティブ・テクノロジーと併存する未来に、私たちがどう生きていくのかという意味は十分考えられていないのではないかと提起され、ラジオで取り上げられたお二人の「伝える」姿が、それを考えさせてくれるのではないかと締めくくられた。



■ 第七回 ラジオカフェ 最終シンポジウム『ラジオとフォーラム ―その過去・現在・未来』

司会：東海学園大学人文学部 北出真紀恵

登壇：CBC ラジオディレクター 加藤正史氏

(聞き手) 東海ラジオアナウンサー 源石和輝氏

TBS ラジオプロデューサー 橋本正史氏

CBC ラジオプロデューサー 菅野光太郎氏

成蹊大学文学部 伊藤昌亮氏

名古屋大学大学院情報学研究科 小川明子

日時：2018. 1. 28 13:30-

場所：名古屋大学東山キャンパス 野依学術記念交流館

参加者：47 名(ラジオ関係者 16 名, アカデミズム 13 名, メディア関係者＋一般参加者 18 名)

1) 問題意識

昨今、ネットを介したコミュニケーションにおいて、「エコーチェンバー」「フィルター・バブル (パリザー, 2016)」など、検索エンジンやソーシャルメディア上のアルゴリズムによって情報が統制されるため、関心や意見を同じくする人びとやものごとだけに囲まれ、異なる情報や環境から遮断されがちになることが問題視されている。さらに、サンステーションは、心理学の知見を踏まえ、そうしたグループ内ではもともとの方向の延長線上にある極端な意見へとシフトしていく可能性が大きい(集団分極化)と論じている(サンステーション, 2003)。

こうした分断は、ネット上だけに留まるわけではない。一方で、湯浅誠(2015)は、「マスメディアの言うことは一切信用できない」とする人びとと、そうした人びとの奥にある不安を汲み取ろうとしないマスメディアの間にも、相互不信にもとづく分極化が存在すると指摘している(湯浅, 2015:20)。林香里も同様に、世界の「メディア不信」状況を分析しながら、「リベラルな民主主義が、結果として社会の経済格差を広げ、一般の人びとの平穏な日常生活にグローバリ

ゼーションという荒波を送った。社会の変化を一方的に押しつけられて、「下」が「上」の独善的な態度や既得権益、硬直した官僚制等に対して不満と不安を募らせていった(林, 2017:203-205)として、ドイツを例に、マス・メディアが共有していた、いわば「リベラル・コンセンサス(ハーバーマス/三島, 1987=1995. ドイツにおいてナチスの過去をお克服し、自由社会の希求とリベラル左派の思想を尊重するエリート層の合意(前掲:32-33)」にゆらぎが生まれていると指摘している。

比較的「マイナー」なマス・メディアであり、パーソナリティやリスナー間に親密性が指摘されるラジオにも、そうした影響が到達しつつあるように見える。たとえば、今回、対象とした番組『聞けば聞くほど』にも左右さまざまな立場から多様な意見が寄せられてきたが、最近、番組内で、多様な意見を紹介しようとするパーソナリティの立場自体を「偏向」と断罪する過激な批判も紹介されるようになった。「パーソナリティ」という、いわば座回し役自体が一切信用できないと過激に批判されるという根源的な分断状況に置かれうる。

2) 目的

そこで、最終回の目的は、これまで中心としてきた周縁に光を当てるドキュメンタリー聴取から少し離れ、ラジオが築いてきた「フォーラム(ここでは、多様な立場の人びとによる公開討論や交流の広場、と設定しておく)性」について考察することとした。戦後、GHQ の介入を経てでき上がった参加型かつ民主的なラジオ番組のルーツや、60 年代、テレビにメディアの王座を奪われたのちのワイド化において、ラジオが聴取者の参加性が高いメディアとして発展してきたことを踏まえ、本シンポジウムでは、多くの人びとが意見を述べ合ったり、一緒に遊んだりすることのできるラジオ的「フォーラム」が、いかにラジオの送り手やパーソナリティによって「デザイン」されてきたのか/しようとしているのかを分析し、それをフィルターバブルやエコーチェンバーと言われるネットを媒介とした分断の時代に、いかに生かせるのかという道筋を示しだすことを目的としている。

(なお、ここでの「デザイン」とは、たとえば「語りの技法」や「語りの作法」(加藤晴明, 2009:13-14)、メッセージの選べられ方(小川博司, 2009:42-43)、話題の選び方(たとえば、小さな、個



人的なエピソードの重視(藤竹暁, 2009:74)), 参加の際の匿名性やラジオネーム(杉本哲哉, 2017:6)などの採用や配置を指す。

3) サンプル番組の聴取

まず, CBC ラジオ『聞けば聞くほど』から東京ディズニーランドでの労災認定のニュースと” me, too” についてのコーナー, そしてラジオクラウドから TBS『ジェーン・スー生活は踊る』の相談コーナー(2018. 1. 26), そして『ライムスター宇多丸のウィークエンドシャッフル』から「低み」コーナー(2017. 9. 9)を共同で聴取し, 担当プロデューサー、ディレクターへの質問を書き入れた。『聞けば聞くほど』に関しては, ディズニーのキャラクターをめぐるユニークなやり取りを通じて, 私たちの日常とニュースとが接続していく様子や日に 500 通集まるというリスナーからのコメントがどのように番組に使われていくのか, そして me, too の話題に関しては, パートナーである小高直子アナウンサーが的確に軌道修正をしたり, 情報を補足したりする様子がうかがえた。またジェーン・スーの相談コーナーに関しては, 自閉症の子どもを持つ男性のお悩みに対して多くのリスナーから反応が来る様子, そして, それに対して, スー氏や堀井美香アナウンサーが, 現在の, また 40 代女性の視点からさまざまな立場の人びとに配慮しながらアドバイスを行う様子がうかがえた。「低み」は, 「誰にも迷惑をかけていない。犯罪でもなければマナー違反とも言えるかどうかもわからない。ただし, 確実に何かが高い」とみなされる意識の低い微妙な行為について, パーソナリティが面白おかしく判断の基準を多様に呈示し, その「低さ」について議論する様子が示された。この間に, 参加者からは, 番組を担当する登壇者らへの質問が書き込まれた。



4) 「聞けば聞くほど 25 年の歴史」

続いて, CBC ラジオで人気番組『聞けば聞くほど』を 25 年担当していらした加藤正史ディレクターに, 東海ラジオの源石和輝アナウンサーがインタビューをするというかたちで, どのように多くのリスナーが意見を交わすフォーラムを形成しているのかをうかがった。番組開始当初は, 深夜番組で下ネタをベースにした「放送禁止歌」を歌っているつボイノリオ氏を朝のパーソナリティに据えることに関して, 上層部から抵抗もあったこと。しか

し家庭用ファックスの普及時期と重なり, その日のニュースに対するリスナーの意見を生で聞ける参加型のスタイルがつボイ氏の期待どおりうまく定着したこと。そして市井のリスナー



(つボイ氏いわく 500 人の構成作家) たちが、自分の仕事や趣味の領域で、それぞれの話題について、ニュースやネットなどでは簡単にはわからないような専門的な知識や意見をすぐに番組に提供してくれたこと、そのファックスをすべて保存し、何十年経っても紹介するつボイ氏のスタイルなどが結果としてうまく作用したとお話いただいた。また、つボイ氏は、本当に気に入らないなら無視すれば良いのに、わざわざ意見を送ってくるとして、あえて自分たちに批判的な過激な意見も紹介していること。またスタジオのデザインについても、公開放送型の通りに面したスタジオ（リスナーには向き合うが、話し手同士は向き合わない）ではなく、パートナーと互いに向き合いながら話ができる奥まったスタジオであったことが結果として良かったのではないかと分析された。また wikipedia をひきながら、この番組が、小高直子アナウンサーとの 2 人の番組であることがきちんとリスナーに評価されていることの意義、また彼女の功績についても指摘された。

5) 「ラジオの強みとは何か」

続いて、TBS ラジオのプロデューサー、橋本吉史氏から、「ラジオの強みとは何か」というタイトルで、今、ラジオに求められていることの分析をプレゼンテーションしていただいた。橋本氏は、ライムスター宇多丸氏や、ジェーン・スー氏といった当時ほとんど世の中に知られていなかった才能を見つけ出し、番組



に登用し、それが多くの新しいリスナーを獲得した人物である。また同時に、TBS ラジオクラウドなどのスマートフォン対応のアプリケーションを開発し、全国のラジオとスマートフォンとをつなげる試みを始めたプロデューサーでもある。

橋本氏は、二人に出会ったときのこと、毒蝮三太夫氏の一言一言を丁寧に紹介しながら、ラジオパーソナリティには、みんながなんとなく心の中で思うようなこと、疑っているようなことをずばりと言える「正直さ」が求められているのではないかと分析された。そして支持されるパーソナリティは、話し方が流暢であることよりも、突発的な出来事やコメントに対して的確な瞬発力があること、そしてそれをうまくエンターテインメントにする力が必要なのではないかと分析された。さらに、スマートスピーカーを初め、radiko やラジオクラウドなど、ネットとの連動で、今、これまでになくラジオに関心が向けられていること。ゆえにその時代にうまくその価値をアピールしていく必要があるとも提起された。そのとき、ラジオはサブカルチャーの領域で、新たな流行の種となる話題を見つけだし、それを芽吹かせるうえでまだ十分力を持っていること。また、たとえばコーナーとして人気の「低み」、「K0-K0-U（孤高）。一人でいることの新たな価値付け」などの例を挙げ、新しい概念を呈示してみせることによって、ラジオは日常における新しい考え方、視点を呈示することができるメディアである（HipHop 的!）との見方も示された。

6) 「決断主義と多元主義」「カーニバルの笑い」「マスメディア未満インターネット以上」

続いて、コメンテーターの伊藤昌亮氏からは、「フォーラム」という概念がもともとローマの広場における公開討論や商売にルーツを持ち、インターネットの時代には、パソコン通信、あるいは一方で東欧革命などでは市民的理念を結実させるような場の概念として 90 年代に用いられていたものの、現在では主流派マスメディアが掲げるリベラル・コンセンサスに対して不満を募らせる草の根保守やネット右派が台頭する



場になっているとその経緯が説明された。そしてラジオ制作者のプレゼンテーションを受け、ラジオのパーソナリティのスタンスには、心の中で誰もが思っていることを断言したり、世の中に対して切り込んでいくような発言ができること（決断主義）と同時に、そうはいつでも多様な見方が存在することを理解し、ものごとの両義性に気づけること（多元主義）の両方が求められているのではないかと、そしてそのバランスが重要なのだらうと提起された。

伊藤氏はさらに、ミハエル・バフチンの「グロテスクリアリズム」「カーニバルの笑い」の概念をひきながら、聴取した人気番組の「フォーラム」形成に、真面目な話題だけでなく、下ネタや毒舌、正直さや食、性といった、人間的な笑いが含まれていることに着目し、こうした笑いが、権力を「引き落とし」、その場にいるものをともに笑わせ（誰かをターゲットにして嗤うのではなく）、日常の硬直したシステムや自己批判へと向かわせる可能性があるのではないかと提起された。そして「マスメディア未満インターネット以上(加藤, 2009:13)」としてラジオが築いてきた、「カーニバルの笑い」を媒介としたフォーラムは、弱者を攻撃しがちな分断の現代にこそ、改めて求められているのではないかと整理された。

7) ディスカッション

続くディスカッションでは、ラジオ営業に関わっている方からの質問として、こうしたフォーラムを支えていく上で必須のスポンサーとの関係をいかに築いていくことができるのか、制作側からの意見が求められた。CBC ラジオの菅野光太郎氏からは、担当番組のパーソナリティ北野誠氏が、営業の人とも飲みながらその想いを交わし合い、そうした意図をスポンサーに伝えてもらうしくみが作られていること、また加藤氏からは、たとえばラジオショッピングなどでは、パーソナリティへの信頼が営業とつながっていることなどが紹介された。

また、昨今のいわゆる「政治的圧力」は実際現場ではどうなのか、あるいは対抗勢力からの激しいバッシングは業界内にどう影響しているのかといった点についても質問があり、橋本氏は「政治的圧力に対する「自粛」というよりも、こういう時代なので、足元をすくわれないように、事実確認をきちんとするといったポジティブなかたちで影響が出ていることは確か」と答えられた。

最後に, "me, too" の動きや最近話題になった「黒塗り」を例に, 「常識」やポリティカル・コレクトネス(政治的正しさ)が移り変わるなかで, パーソナリティがどのように人びとを引き付ける決断主義と多元主義とを両立させていけるのかといった点に焦点が当てられた。パーソナリティにはそのエッジを見極めていく性質が不可欠であるが, 高齢化したりしてその常識がずれてくることもある。それに対し, つボイノリオ氏と小高直子アナ, ジェーン・スー氏と毒蝮三太夫氏のようにどちらかが互いに修正しあってバランスをとっていくやり方があるということが指摘される一方, (TBS や CBC といったリベラルを自負するラジオにおいては, 少なくとも) ラジオパーソナリティには弱者の立場を理解する心性が最も必要であり, それがあれば, 多少, 現代のコレクトネスからずれたとしても, 誰かに指摘されたときに新しい考え方に柔軟に対応できるという点でパネリストの意見が一致しているように見受けられた。

またその後の懇親会にもほとんどの参加者がそのまま残り, ラジオをめぐる熱い議論が交わされ, ラジオカフェの最後らしい締めくくりとなった。



送り手と受け手双方のより豊かなメディア・リテラシーのために

以上がラジオカフェ 7 回の記録である。ここに記録されていることの分析は, 別稿で研究として結実させていくとして, 名古屋開催の研究会には, 東海地方の民放ラジオ局, コミュニティ FM 局, あるいはテレビやインターネットなどの送り手たちが局の垣根を越えて多数参加した。本報告を閉じるにあたって, 送り手であるラジオ制作者側が研究会をどのように受け止めたのか, 世話人二名の四回までの振り返りから, 共通する三点を記しておきたい。

一点目は, 研究者, 一般聴取者, 放送局の垣根を越えての多彩な顔ぶれによる研究会が画期的であったという評価である。とりわけ, 現在ではパーソナルなメディアとして聴取されているラジオ番組を, 見ず知らずの他者と聴き, 互いに批評するという機会自体が, より多彩な聴取者の意見を取り入れる上で画期的と感じられたようだ。中学生から高齢者まで, ここで交わされる多様な聴き手からの意見は, いわばファンである聴取者から寄せられる感想や反響と異なるタイプの率直な意見や批評であり, それに「驚きと発見」を得, 「日頃の制作活動にフィードバック」されたと述べられている。具体的には, ラジオは聴取者にある程度の想像力を要求するが, ラジオカフェでのコメントから, 聴取した人びとが送り手の予想以上に想像力を働かせて視聴していたこと, あるいは送り手の予想より, 実際には想像しづらかった人がいたことに驚き, 今後, より多くの人が想像しやすいものを作るにはどうしたらいいのかを考えているという。さらに, PR(番組宣伝)不足にどう対応していくのかという問題意識を生み出した。このように, 普段の聴取者以外の人びとの反応に触れることは, 従来の番組聴取者以外の人び



とを聴取者として取り込んでいくために必要な要素を見つけたそうとする視点をもたらした可能性がある。

二点目に注目されるのは、担当した番組や関わるラジオ全体について聴取者からの率直な意見を聴くことで送り手側にある種の肯定感が生まれていると思われる点である。たとえば「このラジオ番組をもっといろんな人に聞いてもらいたい／もったいない／こういうものがあると知れば聴く人が増える」といった意見は（送り手側にとって）素直に嬉しく、ラジオのメディアとしての力が廃れていないという自信にもつながった」という。あるいは、「正直報われないことばかり」というドキュメンタリー制作の地味な作業を続けるなかで、作品を多くの人に聞いてもらい、感想が直接伝えられるというのは「人間だから、報われたい、という欲求を満たしてくれる場」でもあったという。しかし同時に、「コンクールでもないのに批判や批評をわざわざ自ら浴びにいく」という点において、作品を公開することが一方で「勇気があるし気まずい」ことでもあったという指摘も興味深い。そこには放送というメディアが本質的に持つ一方向性が見えてくる。

三点目に、番組の作品化やアーカイブに関する関心が高まったと答えられている点である。作品を改めて聞く機会は、「送りっ放し」と揶揄される状況を批判的に見直し、番組を作品としてとらえ、それをアーカイブとして意識する視点を必然的にもたらしめた。さらにそれは番組だけでなく、ことばや歌など地域に残る音声の伝承などについてもあてはまることに改めて気づいたという指摘もあった。あるいは、先にも述べたように、番組を聞いてもらうための工夫や、作品として SNS などを通して広げていく可能性を考えていきたいといった意見にもつながる。

Nagoya ラジオカフェは、送り手、受け手双方に必要とされる音声のメディア・リテラシーとは何かを探ることを目的として企画された。本研究会で対象とした番組の多くは、いずれも高い聴取率を取るものではない「周縁の声」であったが、参加者たちは、そういったジャンルの番組に初めて出会い、多様な受け止め方があることを学ぶこととなった。また、送り手との対話は、音声でだからこそ表現できる音声メディアの意義を再考する契機ともなった。一方、送り手たちにとっても、自分たちが「送り、放っている」番組がどのように聴かれるのかを「驚きと発見」を持って知る機会となったのだといえる。

※ この報告は、小川明子・北出真紀恵（2017）「研究実践報告：送り手と受け手の対話空間を創る－Nagoya ラジオカフェの試み」（名古屋大学大学院国際言語文化研究科「メディアと社会」9号，p. 1-18）に、第5回、6回分の記録を加え、修正したものである。なお、本研究会は JSPS 科研費 15k00464 の助成を受けている。

参考文献)

- 小川博司（2009）「ラジオは衰退していくメディアなのか－複数のラジオの時代の「参加型コミュニケーション」をめぐる」マス・コミュニケーション研究 74号。
オング、W. (1982=1991)『声の文化と文字の文化』林正寛 糟谷啓介 桜井直文訳、藤原書店。
加藤晴明（2009）「〈ラジオの個性〉を再考する－ラジオは過去のメディアなのか」マス・コミュニケーション研究 74号。

- 北出真紀恵 (2009)「ラジオ・コミュニケーション再考 - “声 “ (ラジオの話者) を中心に」マス・コミュニケーション研究 74 号.
- 齋藤健作／古閑忠通 (2015)「ラジオは、聴いてみたらもっと聴きたくなる？-非接触者への聴取依頼調査から」NHK 放送研究と調査 2015. 12.
- サンスティーン, C. (2003)「インターネットは民主主義の敵か」毎日新聞社.
- 平和博 (2017)『信じてはいけない -民主主義を壊すフェイクニュースの正体』朝日選書
- 林香里 (2017)『メディア不信』岩波新書.
- 藤竹暁 (2009)「ラジオは人間の鼓動を伝える」マス・コミュニケーション研究 74 号.
- 北出真紀恵 (2003)「コミュニティとしてのラジオスタジオ：京都放送『早川一光のばんざい人間』を事例として」年報人間科学 24-2. 269-287.
- 水越伸 (2016)『ラジオの奥底にあるもの-古いメディアについての新しい覚書-』東京大学情報学研究 No. 90. 39-53.